

# 第五章

## 緑丘の再建

——大野純一校長期

## 第一節 民主化の模索

### 最後の繰上げ卒業

一九四五（昭和二〇）年八月二五日、文部大臣太田耕造は知事・直轄学校長ら宛に訓令第五号を発し、「大詔ノ聖旨ヲ体シ奉リ、国体護持ノ一念ニ徹シ、……教学ヲ荆棘ノ裡ニ再建シ、国力ヲ焦土ノ上ニ復興シ、深遠ナル聖慮ニ応ヘ奉ラシメムコトヲ期スベシ」と求めた。ここでは、敗戦の原因を教育に関わるすべての人の「皇国教学ノ神髄」發揮が十分でなかったことに求めるように、皇国民教育の継続は当然視されていた。八月二八日付の文部次官通牒「時局ノ変転ニ伴フ学校教育ニ関スル件」では、「学校ノ授業ノ実施ニ付テハ、平常ノ教科教授ニ復原スル様措置スルコト」（以上、庶務係「例規通牒綴」、一九四五年）などが指示された。

これらの訓令と通牒は小樽経済専門学校にはそれぞれ八月二七日、九月二日に届くが、それらを待つことなく、大きな方向転換なしに学校の判断で授業が再開されていた。八月一六日、苫米地校長の「悲愴切々二時間に及ぶ憂国」の熱弁に対しても、タテマエ上は教職員・学生ら「一同全て帝国の将来に横はる荆棘の途を開拓せんことを固く心に誓つて、頬に伝る落涙を禁じ得ず」（『北方経済月報』第一九六号、四五年八月二五日、実際の発刊は九月中旬以降か）という戦時下と変らない状態のままだった。図書館裏の防空壕掘りの作業や軍事教練は継続された。

八月二二日から再開された授業は、学徒出陣組や陸別の援農組らを除いた数十名程度の学生を対象とする集中講義だった。函館の自宅で病氣療養中の関雅美の八月二九日の「日記」には、「清水の手紙によると、学校の授業は相当低調らしい。同じ学年のある者が授農に行き、ある者が授業を受けるといふ状態では無理もないと思ふ」（『小樽地獄坂』）とある。一九四六年三月二五日の「緑丘」第一八九号（再刊号）掲載の「本校の現実」という記事は、「戦場よ

り、工場より、或は農村より、学生は、ノアの箱船の如くあてもなく漂ふ学園に還つて来た」とはじまる。最後の「援農」先であった十勝の陸別村から学生が戻ってきたのは、四五年九月末だった。軍隊に籍を置いていた者は、ポツポツと復学をしてくる。ある学生は次のように回想する（『小樽地獄坂』）。

八月十五日の終戦の翌月、復員して家へ帰ったものの、何をする気力もなくブラブラと毎日を無為に過ごし、十月になってから学校へ顔を出してみたが休校中とのことで、学内の構内には人影もなくグラウンドのポプラがもの哀しげに立っているのを見て、ただ空しい限りであった。（鈴木国紀）

九月に復員し、十月より学生生活に復帰したが、軍隊経験ですっかり純真さを失い、加わえて食糧難で、寮の食事では毎日空腹の生活が続き、心が荒ぶ。（黒坂正次）

一〇月に復学した別の学生も「教授陣は急激な価値観の転換にとまどったのか、授業に精彩を欠き、学生は学生で栄養失調のためか勉強には身がはいらず、伝統ある小樽高商の雰囲気はまったく感じられない日々であった」（富吉一夫、『小樽地獄坂』）と回想する。前掲『緑丘』第一九八号でも「其処には、彼等を抱擁する何等の愛情もなく、古き<sup>しと</sup>藁の臭気のみがあつた」として、「情熱も、新しい意気も、誠意もない講義と、其の機械的筆記を事とする人々」と批判を加えている。

そうした状況のなか、三年生はおそらく大半が緑丘に戻ることもないまま、九月二五日、繰上げ卒業となつていった。九月二日付の文部省の通牒により、「卒業又ハ進級ノ認定ニ当リテハ……学徒動員ノ実情等ヲ勘案シテ弾力アル措置ヲ採ルコト」（『例規通牒』、一九四五年）と指示されていた（もつとも、この「本年九月卒業予定ノ者ニ対シテハ出

## 学業成績

学年	科目	平均	標準	研究指導	学年					
					満点	平均	序列	進級	留級	
					1	2	3	4	5	
昭和二十二年	国語	72.22	72.22							
	算数	62.66	62.66							
	理科									
	社会									
	英語									
	音楽									
	体育									
	美術									
	労働									
	家庭									
	衛生									
	その他									
	合計									

来レバ仕上ノ為ノ教育ヲ実施スルコト」とされていたが。そして、九月二日には「帰還学徒ニシテ三年ニ復帰シタルモノ、本人ノ残留希望無キ限り、九月卒業ノコトニ取計ハレタシ」（同前）という電報が文部省から届く。九月二二日、学校では次のような通知を三年生に送っている（燦々会『燦々会の記録』所収）。

昭和二十年九月二十二日付文部省専門教育局長ヨリノ通牒ニ基キ、帰還学徒ニシテ本校第三学年ニ復帰スル者ハ本人残留希望無キ限り、今回卒業セシムルコトニナリタルニ付、至急復校願提出相成度

おつて  
追而卒業式ハ本月二十五日午前十時ヨリ挙行スルニ付、残留ノ希望ナキ者ハ当日午前九時迄ニ登校セラレ度、  
残留希望ノ有無ハ折返し生徒課宛御申出相成度

当時の郵便事情からすると、大半の学生にとって、二五日と予定された卒業式までに復校願や「残留希望ノ有無」を提出することは困難だったろう。したがって、「弾力アル措置」の名の下に、押し出されたといつてよいだろう。三年生の在籍者一〇八名中九名が残留（落第扱い）となり、残る一九九名が卒業となった。

最後の繰上げ卒業となった第三三期生は、一九四三年の入学後、前章でみたように七月初ころから集団勤労働員・援農が断続的にあり、あるいは学徒出陣となったために、学校での落ちついた勉強の時間はきわめて限られていた学年である。陸軍経理幹部候補生であった舟山欣一は、九月中旬に旭川に帰郷、その「数日後、小



れ、六五名の卒業生が参加している。苦米地は、「新入会員が戦争中本校に入学して、純真無雑な青年の熱情を挙げて勝利の為に傾注して来た努力に対して敬意を捧げるとされ、敗戦と云ふ未曾有の転換期に校門を出ねばならぬ心中に同情を表された」（『緑丘』第一九八号の切抜か。『燦々会の記録』所収）という。

詳細は不明ながら、小樽にとどまっていた卒業生に対して、学校側では補習授業を実施したようである。これが先の「仕上ノ為ノ教育」の一部にあたるのかもしれない。先の坂爪康治によれば、「その頃二、三あった就職口も勤める気にならず、ぶらぶらしている処へ学校から「君達は在学中さっぱり勉強していないから補習授業をやってみる」と言う通知があり、再び地獄坂を登ったのだが、これとても既に卒業証書をもらってからのこと、真剣に授業を受ける筈もない。少し通ってやめてしまった」という。

遅れて四六年六月末に文部省に報告した「昭和二十年度年報」によると、卒業後の進路は、上級学校への進学が一二名（東北帝大六名、東京産業大学五名、新潟医科大学一名）で、就職が決まった者は一六名（四五年一〇月末時点）にとどまった。多くの卒業生は、ひどい就職難に直面することになった。

四五年一二月六日付で北海道商工経済会会頭に、室谷賢治郎の同会理事の兼務解嘱を求めた文書では、その理由として「先般高橋教授発病、相当長期二亘り療養ヲ要スルモノト認メラレ、又教職員中未ダ復員ヲ見ザルモノ七名有之状態ニシテ、不然タニ手不足ノ処、時局ノ変動ニ伴ヒ、諸事一層繁劇ヲ加フルノ現状」（庶務課「秘文書綴」、一九四五年）をあげている。

専任・兼任を含めた教員数は一九四〇年四月に三七名（ほかに外国人教師・講師八名）であったのに対して、四五年一二月現在では二九名（ほかに外国人教師一名）となっていた。この時点で翌四六年四月の教員数は三〇名と見込まれ、数名の増員と外国人教師・講師七名（英語三名、仏語・独語・露語・中国語各一名）の採用が望まれていた（同前）。

専修科設置

一九四五（昭和二〇）年九月五日と二七日付の文部省から大学や専門学校への通牒で、「陸海軍諸学校出身者及在学者等」の転入学の受入が指示された。小樽高商では、第一、二学年とも各三〇名の定員が割り当てられた（庶務係



専修科志願受付（『北海道新聞』1945. 12. 20）

「例規通牒綴」、一九四五年）。実際の応募・転入試験の状況は不明だが、四五年中には二八名の軍関係学校卒業生・在学生の転入学があったと推測される。この転入学者の宣誓式が十一月一六日におこなわれた。

また、この転入学とは別に、短期（一年間）の実務教育を実施する「専修科」が設置された。四五年一〇月六日付の文部省通牒で、全国の官公私立の専門学校に向けて「今般退職ノ陸海軍軍人及生徒、外地外国ヨリノ帰還者、徴用者等中希望者」に対する「実務教育」の実施が指示された。小樽経専を含め、「商業経営」系の学校には各五〇名の定員が割当てられた（庶務係「例規通牒綴」、一九四五年）。

一二月二〇日の『北海道新聞』に「専修科志願受付」の記事が載る。すでに一二月一日から出願は始まっていた（二〇日締切）。

一二月二二日の専修科入学試験には約九〇名が受験した。口頭試問のほかに「敗戦の原因を論述せよ」「民主主義とは如何」という筆記試験もあり、健康診断を経て、二六名が入学を果たす。「それぞれ陸海軍の軍服を着、中には特攻隊の生き残りや、陸士・海兵出身者等多彩」（東謹一、『小樽地獄坂』）な顔ぶれだった。四六年五月一五日付の文部省宛の「入学志願者及入学者調

査」報告では、専修科の在籍数は三〇名となっている。

予定では入学日は四六年一月中旬だったが、冬季休暇中だったため、三月一八日の入学式となった。校長代理の浜林生之助は、「諸君！ 諸君は永い軍隊生活をなして来た。誠に御苦労である。然し、我国の青年は長い間軍国主義的学窓に育ち、軍隊教育を受けて生長した。之は新教育の徹底は内外共に叫ばれてゐる。一年間と云ふ短期間に、精神、學術共に一般学生より一層の苦難と闘はなければならぬ事を覚悟して欲しい」（卒業文集『緑専』）と訓辞した。

しばらく二年生のクラスに分散して授業を受け、春休み明けの新年度には専修科独自のカリキュラムを求めたが、専修科学生の期待は十分には満たされず、一年C組に属して授業を受けることになった。東謹一の回想によれば、「敗戦の憂き目に遇い命拾いをしたとはいえ、気が荒くすさみがちでしたが、向学心は旺盛で、専修科だけで大野校長にお願いして放課後に三年分を一気にやるんだと、セミの鳴く薄暗い夕方まで補習授業に精出した」（『小樽地獄坂』）という。後期の途中から、高橋次郎「理論経済学」、大野校長「現下インフレーションの究明問題」、室谷賢治郎「経営学」などの特別講義がおこなわれた。

修学年限が一年だったため、本科への編入や一二月卒業の要望など、専修科学生の勉学の悩みは深かった。それでも短期間ゆえにかえって緑丘での青春を懸命に燃え上がらせた。『緑専』に、ある学生は次のように記している。

専修科生諸君の各方面に於ける活躍大いに目ざましいものあり。陸上競技に、水泳に、クラス対抗野球に、英劇に、相撲に、ラグビーに、且又昇格運動に、海外引揚者の活動に、特に運動会の一日はC組の過半数が我等であった。かくて小樽経専の至宝は緑ヶ丘を巢立つのだ。（東謹一「小品」）

専修科の募集は、この一回限りに終わった。

The image shows a page from a ledger book. On the left, there are handwritten entries in a grid format. The top row has '3733.0' and '11675.0'. Below that, there are several rows with numbers like '170.0', '120.0', '130.0', '150.0', '180.0', '80.0', and '50.0'. To the right of the grid, there are several small rectangular labels with Japanese text, including '組合本部' and '組合本部' repeated multiple times.

図書館蔵書台帳

### 占領軍の接収

北海道への占領軍の本格的な進駐は、一九四五（昭和二〇）年一月五日、小樽への上陸にはじまる。本隊は札幌に移動したあと、小樽では三井物産北海道支店（現松田ビル）に司令部を置き、二千名以上の兵士が市内各所に配置された。その一つに、短期間ではあったが、小樽経専も含まれ、「校舎の約半分北側、寄宿舎、学生会館、研究所等」が接収された。もっとも多い時期で約三五〇名が分駐した。一月には接収も解除された。

「三日の間に一連の建物をあけ渡さねばならぬこととなっても、椅子、机、書籍、什器等設備の撤去運搬にも、学生の手を借りる以外には使用し得る労力はなかった。……筋違いであるが、教務の説得で学生の力によって引き渡しを完了した」（長尾義三「樽居追憶」『緑丘五十年史』）。米兵たちは寮の古い畳を持ちだして焼いていた。学生たちは「寮が焼き打ちされるような胸の痛みを感じ」（『小樽地獄坂』）たという。

ようやく復学を果たした学生たちは、一時的に寮（第二・三寮）を立ち退かざるをえなかったものの、つい先日まで敵だったアメリカ兵を間近にみることに、「米兵から買ったラッキーストライクの鮮やかな赤、キャメルの香り、そして携帯用レーシヨンの中味の豪勢さ」に「カルチャーショック」を受ける（中田秀郎、『小樽地獄坂』）。「間もなく三寮は米兵の土足と簡易ベッド、そしてセクシーなピンアップに犯されることになり、校門の内側は簡易トイレに占領されてしまったが、陽気な彼等を見ていると不思議に憎しみが消えていった」（伊藤佐一、『小

樽地獄坂」。

そして、交流も生まれる。「講堂に進駐していたG Iたちとは、テニスをしたり、日本語を教えたり、物々交換をしたり、様々な交歓が始まった」（小笠原基生、「五寮の窓からはじめは恐る恐る彼らを望見していたが彼らは「鬼畜」ではなさそうだと分ると、もの珍しさどひもじさも手伝って彼らに近づき片言の英語で話しかけタバコやチョコレートを貰ったりした」（熊谷和秀「小樽地獄坂」。ある学生は、「この時期一番活き活きしていた教官は、苦米地校長と木曾教授のように見えたのは、いずれもアメリカ留学経験者という先入観のせいかもしれないが」と回想する（伊藤佐一、同前。苦米地は政府から小樽における「終戦連絡事務」を囑託され、市内の中等学校の英語教師を通訳として動員している（『北海道新聞』札幌版、四五年一〇月九日）。

沖繩戦などの激闘を経てきたアメリカ兵のなかには、たまたま宿泊施設となった小樽経専という学的環境に懐かしさや安堵を得た者もいただろう、図書館の書庫も自由に歩き回ったのか、茶目つ気を發揮して、勝手に洋書を持ち出すこともあった。現在、図書館の蔵書台帳にはところどころに欠本があり、「連合軍進駐ニヨリ撤去」のゴム印が押されている。なお、その埋め合わせではないが、図書館にはGHQから数年にわたって寄贈を受けた多数の洋書が所蔵されている。たとえば、四八年二月には、図書一〇九冊と雑誌一四六冊（一九種）の寄贈を受け入れている（庶務課「官公署往復綴」、一九四八年度）。

### 「学園民主化具体案」の決議

敗戦に虚脱状態となり、復学しても空腹と新たな目標をすぐに見いだしかねた学生たちは、学校側が改革の方向を打ち出すのを待っていた。しかし、「情熱も、新しい意気も、誠意もない講義と、其の機械的筆記」の無為な日々がつづく。占領軍の進駐にともない、「校長以下、英語の先生たち全員進駐軍の通訳として駆り出され」（小笠原基生、

『小樽地獄坂』、授業どころではなかった。「遂に三ヶ月の間、貴重なる時間を完全なる無為に送り、何等の民主化に依る再建の意欲も見られなかつた」(『本校の現実』、『緑丘』第一九八号、一九四六年三月二五日)。

そのなかで、学生たちはようやく立ち上がりはじめる。Fクラス、つまり東亜科Ⅱ大陸科の存続問題もその一つである。Fクラスでは何度も話し合い、校長へも「最早廃止するのが妥当である」と申し入れる学生もいた。学校側の確たる方針はなく、なし崩し的に「結局、第一外語は中国語でなくとも良い、好きな語学をとれば良いではないかという事」になり、「半数以上はそのまま中国語を続け、残りは他の語学をとることにな」(北村昭三、『小樽地獄坂』)つたという。

一月一月になると、数名の学生を核として、「自から考え自から行動すべきだ」という声が湧きおこってきた。その動きは学生大会の開催につながるが、拍車をかけることになったのは、後述する苦米地校長の政界進出に関する一月一四日の『北海道新聞』の記事であった。「あまりの日和見主義」(『小樽地獄坂』)に、在校生たちはショックを受けた。それをバネに「我々学生は、自主性と、若さに依つて学校当局を覚醒し、共に此の漂流する老朽船の舵と帆を一新して、新しい航路に就かん」(『本校の現実』)とした。まず一月一四日の学生大会では委員が選ばれ、その委員によって起草された「学園民主化具体案」が次の学生大会で採択された。「学生の自治活動を認めよ、戦時中の校則を改めよ、授業の内容を刷新せよ」(小笠原基生)などのほか、長髪を認めよ、喫煙を認めよなどの生活レベルの要求もあった。

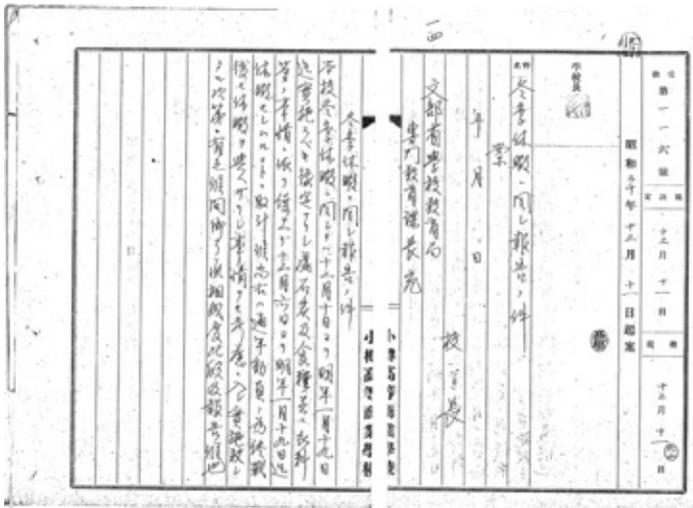
この決議を校長と教官会議に提示した際の状況を、当時二年生で学生の最年長だった上田金造は次のように回想する。

教授会に出られた苦米地校長は思いなしか表情がかわしかった。詳しい経過は思いだせないが某学生の発言に

校長が烈火の如く怒ったのを覚えていた。そのすさまじさに私も驚いたが、列席の責任上立ち上がり、自分が出席したいきさつを話し、民主リベラリストとして先生のこのお振る舞いはどうしても解しかねる旨を訴えた。校長は漸く怒りを静められ、希硫酸を作る場合、水が先か、硫酸が先かによって現象が著しく異なる例をとられて私を諭された。これを機に私どもは退場した。

「烈火のごとく怒った」校長の発言は、「講義時間を潰して開催した学生大会を認めない」「決議とは多数の意志を頼んで学校当局を強要する、破壊的行為の意志表示である。大体学生大会なる語句を嫌悪する」などというものであった。翌日、校長は学生たちを集めて訓戒する。その専制的姿勢に反発した有志学生は、再び学生大会を開き、「校長辞職勧告」を決議し、「教育界からの引退を慫慂した」（以上、「本校の現実」）。

学生大会を銘打っているものの、参加者は多くなかった。また、「アンチ・テーゼがないままに推移すれば学生大会の名の下に、一方的意見が支配的になり、真理探究と学園の自由がおよびやかされることが必至の状態になることを憂慮」（岡林豊樹、『小樽地獄坂』）として、校長を支持する学生もいた。その中心メンバーだった岡林豊樹の苦米地擁護の立場は、「軍閥の跳りやうと戦争の混乱の最中であつて、人々が理性を失ひ、よく理性を持つて居たとしても、勇気を持ち合せて居らなかつた世相の中に、北国の小樽学園は尚毅然として、天に輝く一点の星の如く、理性と勇気を先生に依つて保持し得た事」（岡林『緑丘学園懐古録』、『緑丘』第三七・二二八合併号、五年四月一五日）という点に拠っている。苦米地校長はこうした一般学生の情勢をみて、二月六日、「冬季休暇」を宣言した。有志学生らは各寮を回って説得を試みるが、「そんな食糧難の時だから、皆蜘蛛の子を散らすようにすつ飛んで家へ帰ってしまった。この時の校長の得意満面の顔は忘れられない」（『小樽地獄坂』）と、出雲順治は述べる。「本校の現実」においても「通学生は歓喜し、寮生も、望郷の思ひに、其の決意は浮足立ち」と記している。



「冬季休暇ニ関シ報告ノ件」(「文部省往復綴」1945年)

「冬季休暇」は二月一〇日の予定のところを、六日から繰上げた。二月一日付の文部省への報告では「石炭及食糧並ニ衣料等ノ事情」、さらに「通年動員ノ為、終戦後モ休暇ヲ与ヘザリシ事情ヲモ考慮ニ入レ実施シタル」(庶務係「文部省往復綴」、一九四五年)とするが、やはり学生らの「学園民主化具体案」を頓挫させることが最大の理由であつたろう。休暇を宣言する際に校長は「休暇中に民主化への施策を具体化することを確約する」としたが、空手形に終る。苦米地校長は一九九日の教授会で、政界出馬を表明するのである。こうして学園の民主化は、翌四六年春以降に持ち越されることになった。

「学園民主化具体案」の実行を図つた学生たちの批判は、離脱した一般学生の「無気力、無節操」に向けられるとともに、校長に唯唯諾諾と従うだけの教員陣にも向けられた。一部の教員は学生への理解を示すが、反苦米地派と見られることを警戒してか、声になることはなかった。

四六年一月一九日までの「冬季休暇」は、事態の進展のなのまま延長となる。二月五日付の文部省宛の報告では、「石炭ノ補給全ク無ク、又食糧ハ十二月中ニ於テ半月分、一月中旬ニ於テハ十三日分ヨリ配給ナカリシ様ノ次第二テ、逐日窮迫ヲ

告グルノ状態」であり、さらに「現下ノ交通難等」のために、「真ニ止ムヲ得ザル実状ニ依リ、尚休業スルノ余儀ナキ次第」（「文部省往復綴」）と了承を求めている。

一九四六（昭和二一）年三月二五日の『緑丘』再刊第一号（第一九八号）「学内短信」欄では「第三学期愈々開始」として、冬季休暇が「無期延期」となるなか、「当局の督促と学生の要望熾烈となつた為、学校当局も之が打開策に必死の努力を払つた結果、関係各方面の好意により略解決（ほは）の曙光が見えた」として、三月一八日より第三学期が始まつたと報じている。「当局の督促」とは文部省からのものだろうが、「学生の要望」とともに具体的にどのようなものであつたかは不明である。学校側からも、三月二〇日付で文部省に「其ノ後鋭意対策ヲ講ジツ、アリシ石炭及食糧事情ニ付、幾分好転ヲ見ルニ至リタル」（「文部省往復綴」）として、一八日から「平常通り授業開始」となつたことを報告している。おそらく実家などで待機中の在学生には、この数日前に授業再開が通知されただろう。しかし、帰郷するまでの道のりが大変だつた。中田秀郎は、愛知県岡崎からの難行を次のように述べている（『小樽地獄坂』）。

長い冬休みを郷里で送り、果たして学校は再開されるのだろうかと心配していた頃に、漸く登校連絡があつた。しかし終戦の混乱をさわめた頃で内地から北海道までの道中はまことに大変であつた。

（中略）青森までの列車の連結機の上に立ち放しの十何時間、その混みようと来たら尋常な混み方ではなく、一旦手を上げたらその手をおろせない程のぎゅうぎゅう詰め、立ったまま眠るとガクンと崩れてもすき間がないのでしゃがむ事もなく、そのまま宙吊りで眠る事になる。

連絡船は機雷との衝突を避けるため十時間近く要したと思うし、又船室に入れたのは運のいい方で、寒風の吹く甲板で函館まで死ぬ思いをした人達もいた。

まことに当時郷里を発つ時は水盃の思いであつた。

四月になっても、前年度の第三学期がつづいていた。

一九四五年中、諸儀式において「宮城遙拝」や「教育勅語」奉読などはそのままおこなわれていたが、四六年二月一日の「紀元節ノ挙式」は取止めとなっている（その代わりに「各自ソノ在処ニ於テ奉祝ノ意ヲ表スルコトト相成候」とされた。庶務係「通知綴」、一九四六年）。戦前の呪縛が融けはじめたといえよう。

その学園民主化への最初の過程で、閲覧禁止図書の解除、閲覧の再開があった。『緑丘』第一九八号（四六年三月五日）では、「お待ちどうさま——戦時中薄暗い図書館の書棚の隅に、埃と淋しく同居してゐた所謂「国禁の書」は終戦と共に解放され、日の眼を見る事になった」として、その整理作業が進められていると報じている。「大いに利用し、近代科学から隔絶した神秘的認識を排して、現実の正しき理論的解明に役立てて下さい」という図書館の談話も載る。主に社会科学関係の図書で、現在でも背表紙には「閲覧禁止」のラベル、内表紙にはこの処置に関する張り紙が残され、戦時下の言論統制の痕跡がうかがえる。

九月二日付で文部省からの照会「禁止図書、出版物に関する件」については、三〇日付で「当該図書、出版物を全部開放閲覧できるやう取計ひ済」と報告している（庶務係「文部省往復綴」、一九四六年）。

### 『緑丘』の復刊と配布停止

冬季休暇の発表とともに学生の大半は帰郷し、苦米地校長の政界出馬が発表される事態に、「学園民主化具体案」の実行を図った学生たちは『緑丘』の復刊に奔走し、「学生自身の手で何ができるのか、何をなすべきかを訴えよう」ということになり、休暇中にかげり回って、あの用紙事情最悪の中で、とにかく発行まで漕ぎつけた（小笠原基生、『小樽地獄坂』）。

一九四六（昭和二一）年三月二十五日付で、「四たび象牙の塔を出でて 民主戦線の新段階へ―学生運動小史」と題する記事をトップに掲げた『緑丘』（第一九八号）が復刊される。菊池時彦・松本順一・伊藤庄吉・小笠原基生の編纂部員の連名で書かれたこの巻頭文は、学生は敗戦後、「一は八月十五日の無条件降伏より十月初旬に及ぶ歴史的一大転換期に伴ふ虚脱期、二はその後十一月初旬に至るヒステリックな反射的改革運動期、三は冬休みにかけての社会的自覚と、自己批判」という段階を経てきたとする。そして、「現代の変革は余りに大き過ぎ、それに直面して居る自己は余りにも小さ過ぎるかも知れない。打ち破らうにも蠢動する反動の流れに捉はれ、再び封建的な狭い殻の中に閉ぢこもる」とするのは、第二段階における学校側の反撃と一般学生の帰郷・離樽を念頭においているからだろう。

ここで、第三期ともいべき沈黙考の段階のなかで、自らの運動を「学生運動の変遷」と関連づける。明治以来の「第一段階としての政治運動、第二段階宗教運動、第三段階社会運動」とし、その第三段階のなかに小樽高商軍教反対事件をおき、「学園民主化具体案」を発端とする緑丘の現在の民主化運動を「第四段階としての、民主々義革命運動」と位置づけるのである。「本校の現実」として、民主化運動側からみた校長の言動などが批判的に記録されていることは前述した。

この巻頭文で編纂部員が力点をおくのは、「制度のみの改革は、学園民主化の半ばに過ぎない」として、「学園が、自己を含めた世の迷妄に対する批判、啓蒙、行動は、日本民主化の強力尖鋭なる前衛となるべきである」という主張である。学生運動は「社会性を確立し、日本民主化へ強力に活動を開始すべきである」ともいう。

小笠原によれば、「われわれの目的は既に校長排斥などにはなく（何故なら、校長自身政界入りを表明し、我々は校長の教育界からの引退をすすめたのですから、双方の目的は一致していたのです）校長なきあとの学園の民主化にあった」。編纂部の一員であった富吉一夫は、「私にとっての本音は、何かに反発したい……戦時中の学校教練、国家主義的教育の押しつけ、又学業を放棄した勤労働員等に対する反動として、体制に対する反発行動が私にとつ

て魅力的な動機であったのではないか」（以上、『小樽地獄坂』と語る）。

この直截的な民主化への「新しき志向」に照応して、普遍的な理念を展開しようとしたのが、小笠原の執筆した「再刊の辞」である。「暗鬱な季節」は久しくつづき、「余りに冷厳な冬は、青草の悉くを枯死せしめたかの如く、其処には深い雪の重圧が、荒寥と凍てついてゐた」が、「此処に今芽吹いたものは、おのがじしかけがへのない、いのちである」として、さらに次のように希望を記す。

過去の腐食土より萌え出で来て、未だ藉しくによしな若草に、丘の緑は淡くはあるが、此の新しい春に、嘗て幾度か訪れた春が、唯、芝草の青を掩おほつたに過ぎなかつた丘を、顕花植物の、目ざましい色彩と香氣に包む希みをかけることも、一つ一つの根に涵まかひ、内なる生成の方向に光を与へ、刻苦を生くる日々が、支へて行くであらう。

更に、歴史の季節は、無限の流転を続けるであらうが、其の風景の中にあつて久遠の陽光に満ち輝く、山嶺の彼方を志向するのは、自然の生命に宿つた一つの真実である。此の創造の源泉への強いノスタルヂアを抱いて丘に佇たち、遙かなる煙波を展望し、衰弱より快癒し切らない、足下の春色を正視し、其の未だ夥おびしい冬の名残に感傷することなく、激しい決意を以て、その醜残の姿を除き、清新なる東風に丘を浴さしめ、北方の風土の中に壮麗なる造園を意欲する。おのづから咲き溢れる花々の位置を考究し、測定し、表現し、色彩と香氣の交響を奏樂する。

「緑丘」がよみがへつた事は、さうしたハルモニイを学園にみなぎらしむる、プレリユードの流出とでも云へようか。造園と云ひ、奏樂と云ふ、即ち真摯にして、繚爛たる学園のルネッサンスへの希求に他ならない。

ここでいう「緑丘」がよみがえるとは新聞『緑丘』の復刊を指すが、同時に学園そのものの再生復興をも意味しよう。

敗戦後の紙不足のなかで僅か二面のみの『緑丘』第一九八号には、「学園民主化の烽火あがる」という記事も載る。前述のような学生の民主化の動きに反応するように、「最初の内は根強い学内の封建制に由来せる傍觀者の態度を堅持して来た教授団も周章狼狽、其極に達し、よりより鳩首協議の結果、今後学生と共に「学園民主化」の方向に進むべき事を確約した」と記している。この記述は学生側からの見方であるので割りいてみる必要があるとはいえず、少しずつ「緑丘」の再生に向けて動きだす教員もいた。一〇月頃からの「学園民主化具体案」の作成や学生大会の相談の場に、さらに『緑丘』復刊の編集に自宅を提供していた鳥谷剛三（ロシア語）、『緑丘』の編纂部長を引き受けた川村三千男と丸山泰男らである。

また、「小林多喜二忌に」という記事も載る。これも小笠原の執筆だが、「本校が生んだプロレタリア作家の俊秀、小林多喜二の肉体が、激しい嵐の夜、泥土の裡に滅んでから十七年になる二月二十三日、粉雪の静かに積る夕べ、多喜二の故郷に近い街々に、彼の追悼会の灯がともつた」と、おそらく小笠原自身の参加記となっている。敗戦までの緑丘において多喜二を公に語ることはタブーだったが、底深く秘められながらもその文学と生き方についての記憶は保たれつづけた。注目すべきは、「彼の生涯と、其の作品の文学的価値とは、明瞭に区別すべきであるなどと云ふ言葉は、其の生涯を以て作品を追ひ越して行つた彼に取つては、自分の脱ぎ捨てて来た衣を品さだめする舌たるい響きとしか聞えないだらう」という捉え方である。こうした生き方と文学を統一的に把握しようとする姿勢は、「小林多喜二の生命は、熾<sup>さか</sup>んな原色に燃えた。我々の世代はさうした炎の熱度を包蔵する火山帯でありたい」という決意につながる。

ところが、この号をめぐつては、苦米地前校長に関する痛烈な批判があったため、折からの苦米地の出馬した総

選挙からんで、「発売延期」、編集部解散などの事態となった。「緑丘新聞」の記事が不穏当ということで街の本屋さんの店頭から回収したこともあった」（松尾正路「緑丘は残った」、「大野純」先生追想集）というのも、この第一九八号のことだろう。

三月三十一日の『北海道新聞』は、まず「経専の「緑丘」に発売延期 学園の民主化阻む学校当局」という見出しで報じた。ついで四月二日の同紙は「何故の発売停止か 「緑丘」を繞る波紋拡大」として詳細な統報が載る。三月二一日、印刷されたばかりの第一九八号について「生徒課が内容を検討し、第一面トップ記事「学生運動小史」のうち敗戦以来の動向民主化の動きを真実のまま記述した「本校の現実」が、偶然にも自由党公認で政戦に出馬中の苦米地英俊氏の校長在任時代の活動にふれているため、苦米地氏を推す先輩の飯川文三氏（小樽緑丘会会長、北海道薬工品社長）の意向を尋ねたところ、「そんな新聞を学生が発行するなら、今後は緑丘会から毎月の講読費二千八百円の支出は出来ない。ただし、総選挙の投票日が過ぎたら新聞を配布してもよい」というので、二三日、生徒課では編集部の学生五名を呼びだし、「飯川氏の意向を伝え、発行停止及び編集部解体を勧告した」という経緯である。生徒課長は松尾正路である。

編集部メンバーはこれに納得せず、四月二日、学生大会を開いたと思われるが、詳細は不明である。四月四日の『北海道新聞』には、次のような「学校側談」が載る。

戦争中校友会の「緑丘」新聞の発行は禁止され、北方経済研究所の機関紙となり、終戦と同時に再び校友会の手に戻った。しかるに十二月の休暇中、小樽在住の生徒有志が「緑丘」を編集したいと申し出たので許可した。これには発行を継続しないと第三種郵便物認可が取消されることも考慮されている。原稿は編集部員から提出され目を通した。内容についても学園の問題は事実をそのまま書くことをとめなかつたが、前校長苦米地氏の

個人的問題にふれていたもので、学生新聞本来の立場から単なる暴露、個人的な誹謗については再三注意し、訂正を勧め、部員もこれを認めて出来上がった。しかるに緑丘会理事飯川氏から十九日配布停止の申込みがあった。理由としては、「緑丘」は学生新聞であると同時に、同窓会と学校の連絡機関紙ということである。従つて理事会の決議で態度を決定した。

なお、この一連の『北海道新聞』の記事は一方的だとして反発する学生たちのグループは、「道民に告ぐ」という抗議のポスターを小樽の街に貼りだした。

四月一〇日の総選挙後、『緑丘』第一九八号は配布停止を解除されたが、編集部は解散させられた。再刊第二号となる第一九九号は新編集部の下、六月二五日に刊行される。

一方の当事者であった小笠原基生は、「ともあれ、この事件を契機として学園は、自覚的に戦後の出発をしたのではないでしょうか」(『小樽地獄坂』)と語る。その一つが、学友会の設立である。戦時中には報国団に転換させられていた校友会に相当する学生の団体で、具体的な経緯は不明ながら、おそらく三月の三学期開始とともに学友会設立の動きが盛り上がり、学期末試験の日程を変更して四月九日に設立総会にこぎつけた。

新入生を迎え、運動部や文化部などの活動も再開し、緑丘も明るさを取り戻しはじめた。『緑丘』第二〇〇号(四年一〇月二五日)には、編集部主催で七月八日に開かれた「学園再建教授学生懇談会」の筆記が載っている。大野純一新校長をはじめ、八名の教員と二〇数名の学生による「学園再建の方途」についての「隔意なき意見交換」で、こうした懇談会がもたれること自体、緑丘の民主的再建に向けて学内の世論が高揚してきたことを示そう(内容については後述)。

## 男女共学

小樽高等商業学校・経済専門学校時代は男子のみであったが、戦後教育改革の一つとして男女共学がめざされ、緑丘においてもその試みが始まる。

まず、一九四六（昭和二一）年五月一〇日、「小樽経済専門学校聴講生規則」の制定が文部省に報告された。四月一八日、文部省学校教育局は「大学専門学校聴講生ニ関スル件」という通牒で、「終戦後ノ事態ニ処シ、新日本建設ノ為ノ施策トシテ、今般一般人ノ教養向上、政治教育、科学教育等ノ為」、講座の「開放聴講」を勧めることを指示し、そこに「聴講生タリ得ル者ハ男女ヲ問ハズ」とされていた。これを受けて、急遽、「聴講生規則」を制定し、「聴講生ハ男女ヲ問ハズ、本校ノ講義ヲ理解シ得ル学力ヲ有スルモノトシ、本校ニ於テ適宜銜衡<sup>せんこう</sup>ノ上、之ヲ許可ス」と規定した。新学期開始に向けて発表された「募集要項」では、次のような科目が聴講科目とされた。

本校本科第一、二、三学年ニ課シ居ル左記学科目中ヨリ聴講セントスル学科目ヲ選定スベシ、但シ聴講科目ハ総計五科目ヲ超ユルコトヲ得ズ

第一学年ニ課シ居ル科目 哲学概論、法学通論、経済原論、経済史、経済地理、商業概論、国語、商品学、

### 商業簿記

第二学年ニ課シ居ル科目 倫理学、民法、経済政策、経営総論、商業経済論（各論）、工業簿記及原価計算、

### 経済原論

第三学年ニ課シ居ル科目 商法、動態経済論、社会政策、世界経済（通貨及外国為替）、工業経営論、工場経

営、会计学、財政論、農業政策



「男女共学許可申請の件」(「諸規則制定改廢綴」)

募集聴講生数は「約二十名」とされ、選考は口頭試問によっておこなわれる。聴講料は一科目につき五〇円とかなり高額だったため、また語学関係がなく専門科目中心の聴講科目だったため、おそらく聴講生は僅かで、女性の聴講生は存在しなかった可能性が高い。とはいえ、ここに男女共学への道が一步開かれたことになる。

そして、これも文部省からの指示にもとづいてだろう、一一月二八日には校長から文部大臣宛に新年度からの「男女共学について許可申請」がおこなわれた。「本校入学資格を有する男子と同等以上の資格を有する女子約十名」の入学を許可し、「今後男女共学にしたい」とした(以上、庶務課「諸規則制定改廢綴」)。

翌四七年三月の入学試験に何人の女子学生が志願したかは不明だが、小樽高商以来の歴史のなかで、はじめて三名の女子学生が誕生した。大野校長は入学式で「諸子<sup>すか</sup>須く少年紳士淑女たれ」と呼びかけた。その第一期生三名の内の一人、長堀真礼(女子医専卒〔現札幌医大〕)は『緑丘』第二〇二二号(四七年七月一〇日)の「緑丘初感」として、次のように記している。

此の学園に席を与へられてより数週間、未だ慣れぬのであ

るが、如何にして他の方について行くかとそのみに追われてゐます。併し女子のみの学校にはみられない淡泊な胸のすく様な心意力の強さを感じると共に、私達は女性としてどこ迄も女性として其れに調和して行きたいと思ひます。而して私は女性の一人として、真摯な学徒として諸先生の講義、先輩友人の醸し出す気風、多くの書物の意を学び取つて如何なる事にも動かされぬ深い心の眞の自由を求めて、幾分かづ、でもそれに収斂せむ為の一日を一刻を生き抜きたいと努力するものです。

同号のコラムには「和めく春風にひらひらと舞ひ込んで来た三羽の胡蝶、塵と埃にまみれた校舎に触覚ならぬ顔をしかめて曰く「きたないわー。芥箱カイコがないかしら」「本当に窓を灰皿と間違えてゐる人もゐるようね」などとあゝる。六〇〇名近い男子学生のなか、三名の女子学生の言動が注目を浴びたことは間違いない。後年、やはり第一期生だった河田照子は「共学制度の是非論のテスト・ケースとして注目されたので、行動にも言語にも何か目に見えない制約をうけて、のびのびとした意識を長い間持てなかつたのは残念でした」（『初めての女子学生として』、『緑丘五十年史』）と回想している。

翌四八年入試の女子学生の入学者は一名で、その後も各年数人程度にとどまった。

もちろんこの男女共学は全国の官公市立の大学・高校・高専・教員養成校で一斉に実施されたわけだが、その一年目となる四七年四月の時点で、国立専門学校全体では男子一万三三三四名の入学に対して、女子の入学は三六〇名に過ぎなかつた（『日本教育年鑑』、一九四八年版）。私立の専門学校や教員養成校全体では女子の割合は三割近くとなるが、小樽経専のような官立の専門学校への入学は、女性が高等教育を受けることへの社会的障壁が高いことも加わり、低調だった。それまでの女子中等教育における英語力の相対的な低さも、入学を難しくしていた。

苦米地校長の辞職、政界へ

敗戦の事態にも「進むも退くも生きるも死ぬのも大君の命のままに、それが我国体の精華」（戦歴余録、一九四五年八月一日、「緑丘」（暮目版）という苦米地英俊校長の意識は不変だった。一九四五（昭和二〇）年八月一七日の日記には、終戦の決定に従うようにと天皇が陸海軍人に与えた勅語を書き写していた。九月一日、北方経済研究所で「戦後事情（復興）の研究会」が開かれ、所長を兼任する苦米地は「戦後の政治、文化、思想」という話をしている（内容不明、北方経済研究所「庶務日誌」）。九月二五日には繰上げ卒業式がおこなわれているが、そこでは従来どおり式次第に「宮城遙拝」「勅語奉読」があった。

同日夜には緑丘会の新入会員歓迎会に先立ち、苦米地の「勲二等瑞宝章」の祝賀会が開かれている。すでに七月に授与されていたが、「先生は敗戦の時局で再三御辞退なすつた」ものであった。教職員を代表して浜林生之助が述べた祝辞のなかには、「国家が先生に勲二等をお与へした事は、先生の四十有余年に亘る教育界への御貢献の労に報ゆるの意味のみではなく、又実に先生今後の御活躍を期待するの意味に於てであると考へる」（燦々会の記録）という一節もあった。

その後も、一〇月三〇日には「教育勅語」の奉読式を、翌四六年一月二七日には「御真影」の「奉還」にあたり、教職員が小樽駅で「奉送」している（二月一日の「紀元節」の挙式は中止となる、以上、庶務係「通知綴」、一九四五年、四六年）。

これらから推測すると、過半の指導者がそうであったように、苦米地校長も敗戦の意味を十分に考察することなく、戦前の意識を継承しながら、戦後改革に歩調を合わせようとしたと推測される。戦前に東条批判・軍部批判の持論を有し、敗戦を見通していたという自負からであろう、苦米地は戦後の民主主義の指導者たらんとした。それは、小樽公民会（戦前の「成人教育講座」の出席者を中心に組織されていた団体。会長は苦米地）での講演ぶりに

うかがえる。九月二八日には「新日本建設の出発点」と題し、「戦争責任者は悉く第一線から退き、国民は全部裸になり、財政を清算した後、国家も国民も、無一物になつた線が出発点になる」と論じ、四六年一月二四日には「民主主義の正しき意義」として、「主として人格の尊重、自由と責任を説いた」（公職審査調査表綴）のである。ここで、第一線から退くべきとする「戦争責任者」に、おそらく高商校長であつた苫米地自身は含まれておらず、責任感を欠如した放埒な自由は正しい「民主主義」ではない、と警告を發したと思われる。

四五年一月二〇日付の『北海道新聞』（小樽版）では、小樽市連合教育会長として、市内で頻發する学校ストライキに対し、「自由主義を履き違へてゐるものなきにしもあらず」として、「学徒の立場を忘れるな」という警告を發していた。「責任も義務感もなく、他人を考慮に入れず、正しき大目標を持たぬいはゆる自由奔放の言行」を否定するとともに、「学徒は未だ理知の点でも経験の点でも至らぬもの」という観点からの發言である。ここに、「国土」苫米地の戦後民主主義へのスタンスは明瞭である。

なお、苫米地は序文に四五年一月一日の日付を付した『商業英語通信規範』の「終戦版」を刊行している。「俄然英語の時代が来た」ではじまるその「序文」は、「國際間の偏見を正しその障壁を打破し、相互の理解を深め、之を無窮の人類愛にまで昂めるために必要不可欠なる要具は語学である」とする一方で、食糧問題の逼迫に対して、「招来を慮るとき富士山の絶頂まで耕しても足りぬ狭隘なる国土、外国貿易によるほか国民の生き行くべき道はないのである。それに必要なのは商業英語である」と論じる。そして、「最新版」である四一年二月三〇日付の序文を「精読」してほしいと記すように、苫米地にとつて英語の重要性を説くところは一貫しているものの、「最新版」では熾烈化する「帝國主義的競争」を肯定したうえで「國際通商」の重要性の強調であり、「國際間の偏見」を正すという理念は転換している。

こうした校長の姿勢に、学生の一部が反發したことは前述した。彼らが眼にし、批判したのは戦前と変わらぬ権

威的な校長の専制ぶりとそれに随従する教職員姿勢であった。そのとき苦米地校長の政界への転身が噂されていたことも、学生の不信を買った。「我々の戦争中の指導者は苦米地校長であった。それが、今、突如自由党に入党し、日本の政治家になろうかというあまりの日和見主義を、一体どう判断したらよいのだろう。私たちの誰もが予想しなかった移り変わりだった」（『小樽地獄坂』）。

食糧・燃料不足で長期間の冬季休暇が宣言され、学生たちが小樽を離れた一二月一九日、教授会で苦米地は辞意と政界に出馬する決意を表明した。そして、四六年三月、苦米地は校長を辞職した。四月の総選挙について、『緑丘』第一九八号は「道民三百万の「迷へる子羊」に対し、自由を説き、その裏付けとしての「責任」と「義務」と「服従」の強調に東奔西走の昨今」と皮肉交じりに報じている。選挙では学生や卒業生の応援も得て、自由党から当選を果たした。衆議院議員を四期、参議院議員（自由民主党）を一期つとめ、国会や党では、主に外交委員会・外交部会などに所属した。その後、政界から引退し、一九六六（昭和四一）年五月に亡くなった。

戦時下の四四年三月、苦米地の還暦慶祝事業が企画され（事業委員長浜林生之助、記念論文集委員高橋次郎）、同窓生を中心とする募金により肖像画と記念論文集の刊行が予定されていたが、後者については「終戦に伴ふ情勢の急変から、原稿の内容も不適當なものとなり、物価の暴騰と相俟つて、遂に放棄」となった（『緑丘』第二〇〇号、四六年一〇月二五頁）。

政界に進出して、「緑丘」との関わりは深かった。新制大学の発足にあたり、単独昇格のために教職員・学生、同窓生、小樽市が一体となって運動を展開するなかで、GHQとの折衝に苦米地前校長も「歴史、伝統、学風などが如何に大切であるかを説いた」（苦米地「永遠の道」『緑丘五十年史』所収）。また、日米開戦直後にスパイ容疑で検挙され、強制送還された英語教師D・マッキンノンが、一九五六年になって年金支給を国に申請する際、苦米地はかつての同僚教師として懇切な推薦書を書き、実現に尽力している。

三五年にわたる緑丘生活に別れを告げる文章の最後に記した「あゝ、わが人生は緑丘学園そのものであった」（愛別の辞）『緑丘』第二〇一号、四六年二月二五目）は、苦米地の生涯の大部分を捧げた緑丘への親愛を言い尽くしている。

### 大野純一の校長就任

松尾正路は「苦米地校長の政界出馬と後継者の問題が重なり、学生も教職員も動揺していた」（大野純一先生追想集）という。この「後継者の問題」がどのように展開されていたのかわからないが、その一つに学生による後任校長の意向調査があった。「真に学園の為に、我々の為にある校長を熱望する時、我々が無為であることは許されない。宜しく全生徒の与論を喚起し、其れを厳正に聞き、教授団、先輩と提携して、学園の態度を確然たらしめ、此の事態に対処すべきであるとの見解の下に」、菊池時彦と小笠原基生は二人だけの「小樽経専与論調査会」の名で、帰省中の在學生に葉書を発送した。「後任者トシテ 一、現任教授ヨリ推戴（氏名明記二名）、二、文部省天下り人事二一任、三、学外ヨリ適任者ノ招聘 右ノイヅレヲ望ムカ」というもので、さらに「改革具体案ノ付記」も求めた。これらの経緯と結果は、『緑丘』第一九八号に発表された（「改革具体案」は次号とされたが、掲載とならず）。

### 回答数一九七（電報三）

- 一、現教授ノ推戴 六九 南、浜林、室谷、大野、木部、先生の順位
  - 二、文部省人事二一任 二〇 所謂天下り人事を楽観し、期待するもの、不適なる人物の場合、排斥の比較的内容易なりとするものとあり。
  - 三、学外ヨリ招聘 一〇七 指名せるもの 九五 指名せざるもの 一一一
- 糸魚川氏、伴房次郎氏、高島佐一郎氏、郡菊之助氏、大泉行雄氏、大熊信行氏等を指名せり。

然して適任の条件として、本校に關係、理解深く、学問の自由を尊重する、真個の自由主義者、民  
主主義者にして、学生に対する愛深く、経済学の充実に着眼する、然して、経済学、或は語学専門家  
型に偏せざる経営的手腕豊富な人物なるべきを要求せり。

三を採れる者多きは、一に依る場合の学内紛糾を懸念せる者と、人材なしと見たる為である。  
猶、苦米地先生の留任を希望する者一名あり。

この意向調査は「学園民主化具体案」の実行を図った学生たちが主導したものだけに、もう一つの苦米地校長擁  
護派の学生からは反発を受け、学校側からも警戒された。

再び松尾によれば、「当時は吹き荒れた民主化の最中だったが、校長選挙規則などはなかったもので、誰が次期校長  
になるべきか、上席の教授から順次意見をきいたこともあった」という。そして、松尾自身がメッセンジャーとな  
り、「もと本校の教授で文部省の督学官をしておられた糸魚川さんの私宅を東京に訪ね、学校の実情報告と文部省側  
の意向を打診したこともあった」（『大野純一先生追想集』）。糸魚川祐三郎は、一九四六（昭和二一）年四月から横浜経済  
専門学校校長となるため、松尾の訪問はそれ以前のことといえよう。

正式に三月一三日で苦米地は辞職し、後任が決まるまで浜林生之助が校長事務取扱となった（教務課長大野純一、  
生徒課長松尾正路、厚生課長木部林二、図書館主幹室谷賢治郎、社会経済研究所所長南亮三郎）。その後、五月三一  
日、大野純一が第四代校長となるが、この間の経緯はほとんど不明である。教務課長だった大野に白羽の矢が立つ  
たのは、おそらく文部省に転じていた糸魚川の強く推すところではなかっただろうか。糸魚川自身は横浜経専校長  
に転出することが内定していたはずで、小樽高商では学年が一年違いながら、東京高商専攻部の進学で一緒になり、  
さらに母校小樽高商への赴任も同時という間柄であった。



1947年頃の教員一同

大野は、就任直後、『緑丘』第一九九号（四六年六月二五日）に「学生諸君に望む」を寄せている。敗戦後の九月二二日、召集解除となり、緑丘に復帰し、「人生の後半を再び静かな学園生活の中に送り得ることに限りなき幸福を感じると共に深い感謝の念を抱いてゐた」矢先、突如、文部省からの呼び出しを受ける。

去る四月上旬、招電により上京し直接文部大臣より校長の内命に接したのであります。私はその瞬間当惑いたしました。校長就任は私にとつては同時に描いて帰つた憧れの生活の放擲を意味します。そしてそれは誠に苦しいことです。而かも今日の母校には国家の運命を反映して、種々解決すべき重大問題が山積しております。その解決には非常の決断が必要であり、決断の実現には場合にとつては職を賭して、生活を賭してかからねばなりません。私は暫時返答に窮したのでありますが、人生意気に感ず、母校が斯うした難局にあつてこそ、母校再建の捨石とならなければならぬ、それが母校への感謝であり、報恩であると、私は氣付きました。今日まで私は二度応召しております。そして多くの同僚は戦死いたしました。再度私は死を免れたので

あります。この免れた命を母校の為に捧げることは容易であります。無駄に捨てなければならなかつた命を母校再建の為に、文化国家建設の為に捧げることは学徒の本望であります。私は斯うした決意の下に、大臣に回答をお任せして帰つたのであります。其後五月三十一日、発令を見たのであります。

実は、文部省からの電報を受けとつたとき、大野は「風邪を引いて熱が出ており、かつ当時の交通事情」を考慮して断るつもりであつたというが、ともかく二晩をかけて海路上京し、横浜の糸魚川宅から文部省に向向いた（大野「糸魚川君と私」、「大野純一先生追想集」）。また、苦米地前校長からの申し送りは、「在任中に必ず大学にせよ」だつたという（大野「苦米地先生の私への申し送り」、「苦米地英俊先生記念号」）。

伴、苦米地につづく緑丘生え抜き第四代校長となる大野は、また緑丘を卒業したはじめての校長でもあつた。このことは大野の就任の決め手の一つとなつたはずで、緑丘にとつても最適最善の人事であつたといえよう。小林象三は、大野に「the gentle」の敬称を与えている。そして、松尾は「大野校長は苦米地校長のような威厳の気風を持たなかつたので、私たちは同僚の親しみのまゝ、に大野さんと呼んでいた」（「大野純一先生追想集」と回想する）。

さて、先の大野「学生諸君に望む」に戻ると、校長就任に際して、大野は学生たちに三つのことを要望する。第一に、「日本の現状に鑑み、民主主義の眞の運営者たる資格を自から養成することに努めよ」ということである。せつかく新しい優秀船に乗り移りながらも、「資格なしに機関をいぢくるならば、再び船は暗礁に乗り上げる」と警鐘を鳴らす。その「運営者たる資格」とは、「小我を捨て、大我に著くの自覚」であるという。

第二は、「学校はどこまでも学問を中心とする共同体であることを忘れてはならないといふこと」である。あるいは、「学問研鑽の聖なる道場たらしめねばならない」ともいう。

戦時中は「学校も亦学校たる本質を失ひ、邪道に陥つてゐた」という深い自省の上に立つて、「一日も早く学校を

本来の姿に取り戻さねばならぬ」とする。

第三は、「学友会の活発なる運営によつて、趣味を豊かにし、身心を錬磨することに努めなければならぬ」ということである。「学問と学友会の活動は決して相反するものではなく、否寧ろ両者は相俟つて効果が揚る」という。大野自身が、この第二、第三の点について、「要するに良く学び、良く遊ぶ学生たれといふこと」とまとめている。

教職員や学生たちには、この新校長の要望は新鮮で、实际的であり、学園民主化の本格的な出発点と好意的に受けとめられただろう。七月八日の「学園再建懇談会」の冒頭で、司会役の丸山泰男は、大野の就任挨拶にあった「学問の道場としての緑丘学園の再建」について、「我々は学園の在り方に一つの目標を与へられておる」、「広く文化の母胎としての緑丘学園の窮極の目標であらう」（『緑丘』第二〇〇号、四六年一〇月五日）と述べている。

### 事務体制

一九四六（昭和二一）年六月一〇日、大野新校長の下での新人事が発令された。執行部は、教務部長室谷賢治郎、学生部長松尾正路、図書館長高橋次郎、新設の事務部長木部林二、社会経済研究所委員長南亮三郎という陣容である（庶務係「通知綴」、一九四六年）。

事務の機構は教務課・庶務課・会計課と図書館という体制で、それぞれの主任に山村良三（筆頭）、高橋辰治、畠山次郎、木田橋喜代慎がついている。山村は一九一九年三月以来の勤続で、「本校全般ノ事情ニ精通シ、同僚間トノ調和良ク、又下僚ノ指導適切ニシテ申分ナク、常ニ校内ノ融和ヲ図ルニ努メ、実績見ルベキモノアリ」（『秘文書綴』、一九四五年）と信頼が厚かった。四六年一月から「校長補佐」の肩書がつく。四七年一月一日現在で、事務官は六名、雇員一八名、傭人二八名となっている（以上、庶務係「文部省往復文書」、一九四六年）。

その後、四九年四月時点で、事務部・教務部・学生部・図書館という体制である。各部長はそのまま、図書館



## 第二節 教育体制の民主化

### カリキュラムの改編

敗戦後にほそぼそと再開された授業は、教師の側も学生側も態勢が整わず、低調なものとなった。長い冬季休暇をはさんで一九四六（昭和二一）年三月一八日に再開された第三学期は四月以降もつづき、新年度は五月一五日にはじまった。『緑丘』第一九九号（四六年六月二五日）の「学内短信」欄には、「今年は桜花正にその美の極致を行く五月十五日、故郷より食糧を背負つて在校生始業式に出席、為に希望に満ち溢ふる新学期も頗る低調の歩み踏み出す」とある。

それでも、久方ぶりに緑丘は活気を取り戻した。『小樽地獄坂』の編集者は、「学校が始まってみると、校庭には軍服姿の学生が目立っていた。同級生も半数近くは軍隊から戻って来たのだが、それよりも昭和十八年或いは十七年入学の人たちが復員して来て一緒にになり、将校服から襟章を取っただけの人がいたりした。それに二年生には、軍関係の学校からの転入者も加わって、一層雑然とした雰囲気であった。だが、新入生も入学してきて全学年が揃い、こんな人数の多いキャンパスは初めての事だった。それだけでも戦争が終わったという新しい気分になり、それぞれに対象は違ったとはしても、皆、これから自分たちが何かを始めるのだという気分になっていた」と記している。

当然ながら、一九四二年に改編された後の「標準教授要綱」や繰上げ卒業に影響された臨時的なカリキュラムは、その戦時下の教育内容のために、大幅な修正を余儀なくされていた。また、「東亜科」Ⅱ「大陸科」も実質的に解消されていた。経緯は不明ながら、四六年四月一日付で「小樽経済専門学校規則」の改正がなされた（上位の規程で

学科目表（「小樽商科大学設置申請書」）

ある文部省省令「官立経済専門学校規程」は八月一六日付（四月一日にさかのぼって適用）。四四年四月の第一条「本校ハ専門学校令ニ依リ、皇国ノ道ニ則リテ経済ニ関スル高等ノ教育ヲ施シ、国家有用ノ人物ヲ鍊成スルヲ以テ目的トス」が、「本校は専門学校令に依つて経済に関する高等の教育を施すことを目的とする」となった。本科の学科は「経済科」となる。次のような学科目表が定められた。

戦時下の「修練」、「経済統制」や「東亜経済」などは削除されている。おおよそ一九三〇年代の高商期の学科目の水準に戻ったという印象である。「経済」では戦時下の八科目が二三科目に増えるのに対して、「経営」では戦時下の六科目が減少し、四科目の配分にとどまる。「法律」は四科目で同じである（選択科目の増課として「商法」が加わる）。外国語は戦時下の各学年二二〇時間（年間）が、一年に二八〇時間、二年に四二〇時間、三年に三八五時間と大幅に増えている（これらには復活した「第二外语」が含まれている）。三年生には「研究指導」がある。

大学所蔵の「学業成績表」から実際の開講科目と担当者拾ってみよう。

- 第一学年 英語（解釈・講読〔浜林〕、作文・文法〔小林〕、会話〔木曾〕、商業英語〔玉井・花村〕）、法学（宇野・木部）、哲学〔川村〕、簿記〔石河〕、経済地理〔丸山〕、商品学〔西田〕、数学〔武隈〕、商業概論〔岡本〕、珠算〔原〕、経済原論〔南〕、経済史〔室谷〕、国語〔峯村〕

第二学年 英語（解釈・講読〔浜林〕、作文・文

学科目表 (「小樽商科大学設置申請書」)

法〔小林〕、会話〔玉井〕、商業英語〔花村・鳥谷〕、第二外国語、民法〔石川・宇野〕、倫理〔川村〕、原書講読〔長尾〕、動態経済〔高橋〕、商業経済論〔岡本〕、経営〔室谷〕、金融〔長尾〕、原価計算〔木村〕、経済原論〔南〕

第三学年 英語〔解釈・講読〔浜林〕、作文・文法〔小林〕、会話〔木曾〕、商業英語〔木曾・玉井〕、第二外国語、商法〔木部〕、会計〔木村〕、財政〔丸山〕、農業政策〔上原〕、経済政策〔高橋〕、工業経済〔石河〕、経済学〔南〕、世界経済〔大野〕、憲法〔林〕、研究指導

学校規則上の規程とはかなり異なる。規程上は「第二外国語」は一年生からの履修であったが、実際には二年生からとなる。「動態経済論」(高橋次郎が担当)「世界経済」「憲法」という新規の科目もある。ただし、その水準を戻すには容易でなかった。長

尾義三の回想は、「授業が再開されても応召教官は何時復員するか見当もつかない。さらにパージや病気などで授業が出来ないケースが出て来た。学科目体系を組み直して一刻も早く伝統ある高商の水準に引き上げる努力は続けたが容易でない。外書講読にヒックスの Value and Capital を使って経済学と語学との力の復活に努めたが遅々としていかどらない。意識とか逐次訳とかいう言葉も学生にはよくのみこめなかつたらしい。名門小樽の特色となつていた商業実践も、資材人員の欠除で復活できない。戦時中の学校教育しか受けた経験のない学生には、何が学校であり、何が学問であるかがつかめないのであつて、全く空白から出発する」（樽居追憶『緑丘五十年史』）ともどかしい。

学生側からすると、一方通行の講義ぶりに不満が募ることもあつた。ある学生は、『緑丘』第一九九号（四六年六月二五日）に「一体講義とは何か！ 学生に真理探究の指針と方法を教へ、向学心を充分伸ばしめるのが講義の任務でなからうか。今のところ学生は単なる Writing machine だ。この方法が文句なしに採用され、教師も生徒も満足してゐるとはチトおかしい。今一度、教師も生徒も考へてみようではないか」と投稿している。四七年三月卒業組の林友一の次のような川柳も、学生が受けとめた授業の雰囲気の一部を伝える（『小樽地獄坂』）。

——長尾教授——金融貨幣論——

新旧の「円」目の前に不換紙幣論

ただにされた通帳口惜しや銭談義

目減りせる部分は誰が盗りあげし

——岡本教授——商業学——

「統制」でどこか冴えない市場論

——丸山教授——財政学——

永久に理論倒れか収税論

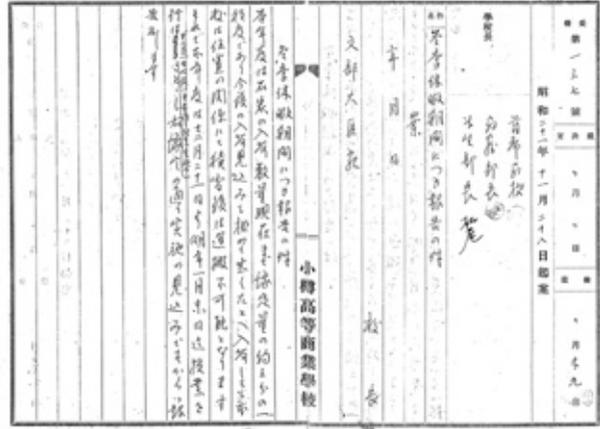
勉学意欲の高まり

曲りなりにも一九四六（昭和二一）年五月からの新学期が軌道に乗りはじめたところに、大きな障害が立ちはだかつた。食糧難と教授陣の弱体化である。

大野校長は自身の体験——ある学生が校長宅を訪ね、「明日臨時試験があります、ここしばらく米の粥をたべたことがないので、本を読んでもみが入らないので困っています。すみませんが米があつたら一合か二合貸して頂けないでしょうか」と求めてきたこと——をもとに、四六年六、七月頃、食糧難がもつともピークであつたという。そのため、この時期、「止むを得ず授業は午前中に打ち切り、寮生には戦時中の援農先に行つて馬鈴薯や澱粉を買い出すことを黙認し、その為の欠席は公務に準ずることにした」（以上、「戦後の学園風景」『緑丘五十年史』）。食糧を調達できないため、三年生で本州方面の出身者は一学期を休学してもよいとされた。

また、石炭不足も深刻で、四六年冬にも解決のめどは立たず、学生たちの「休暇短縮」の要望にもかかわらず、一二月二日から四〇日間の冬季休暇となつた。一月二八日の「冬季休暇期間につき報告の件」で、「石炭の入荷数量、現在までに予定量の約三分の一程度であり、今後の入荷見込みも極めて悪く」（庶務係「文部省往復綴、一九四六年」と、その理由を述べている。『緑丘』第二〇一号（四六年二月二五日））には、「授業日数の多少は必ずしも学力の低下を意味せず、又長期休暇が客観的状态により止むを得ないことであるとしても、本年度の休暇日数から見ても、今度の長期休暇は余りにも残念なことであり、又希ましいものではない」とあつた。

教授陣の弱体化と補強については後述するとして、こうした障害にもかかわらず、学生の勉学意識は高まつた。四六年六月二五日の『緑丘』第一九九号には、「マルクスを論ずるも妨げなし、延び延びと各自の研究に精進する学



「冬季休暇期間につき報告の件」(「文部省往復綴」1946年)

生の喜びの顔、東条サンと共にせる作り笑顔とは又別物です。経済失調と価格の暴騰に、名著書の入手困難を極め、栄養失調に体力減じつ、も、学生の向学心は燃え盛るばかり」とある。

その具体的な内容は、七月六日の「学園再建教授学生懇談会」での意見交換のなかによくうかがえる。事前の学生側の与論調査をもとに懇談がなされる。まず、講義問題のうち授業時間に関する質問である。「現在の授業時間から、現行の儘、午後も継続、午前の授業時間を二、三十分延長する」という問いに対して、一八一名中一一九名が現行のまま、午後も継続が三九名となった。現行は、食糧事情を理由として午前中で授業が打ち切られていた。これを現実的には止むをえないとする一方で、時間の延長や補講を求める声も多かった。なかでも三年生は「やはり学力の回復の為、今の授業時間では足りないかと考へて居る」という。補講の実施については、大野校長は、教員側の負担も限度に近いことや「学校全体でやる時は皆が歩調を合せなければ無理である」と消極的である。

開講希望科目のアンケートでは、「一番多いのは哲学で、兎に角思想方面が多く一五%、商業実践といふのが一四%、文学一三%、他は経済原論、社会学各一〇%、歴史七%」という結果という。ある学生は、「三年生が最も望ん

であるのは、経済自身よりも社会学、哲学等、斯う云ふ時代の転換期にあるものですから、自分も知りたいと云ふ感じが非常に強いのではないかと述べる。

これらについて、大野はまず哲学については担当の川村三千雄のドイツ語の負担が減れば（一一月に外国人教師デンケルを嘱託）、実施したいと前向きだが、「商業実践」については学生の希望は意外だとし、「戦前と戦後では非常に変つて来てゐるので、経済界をよく調べてみなければならぬ」と慎重である。さらに大野は次のように発言する。

皆の声がわかつたから、出来るものはやらう。文学と云ふ声があつたけれども、必要だと思ふが、学校の実状では出来ないね。……之は経済科目さへも割愛してゐる現状だから、やるとすれば学友会の一部で文学の先生をお願ひする外仕方がない。文学は人間として、斯ういふ時代には非常に必要だと思ふけれども、学校本来の使命を果す意味に於て、最少限度に割愛しなければならないといふ情勢になつて居るから、それは皆判るね。

第二語学は一年の初からやりたいといふのでやつたが、食糧事情の為に昼からの時間はカットしなければならぬ。食糧事情が改善する迄、一年からやるのは待てといふので、涙を吞んで割愛して居るのであつて、当然食糧事情が改善されれば、一年からやる事になるでせう。

「経済原論」も前年度実施できなかったために現在は二年生でおこなつてゐるとし、本来は一年生に配当すべきものとする。四六年度は、まだ敗戦前後の授業中断のしわ寄せを埋める授業編成が優先されていたようである。

もう一つの懇談の山は、授業の進め方にあつた。「全日本の学生の悩むノートに由る講義」とあるように、ノート中心の授業に学生の不満が強かつた。「昨年の哲学は二頁です。潰れた事もあるが、極端です」という発言もな

された。対案として、おそらく教室での質疑応答を多く取り入れる方式と思われる「並行授業」（アンケートでは一七〇名中一三〇名が希望）、プリントの事前配布などをあげるが、ノート制に「代る方法は今の所ない」（大野）と教員側は概して否定的である。岡本理一は、「ノートの方法は貢献する所大きいと思ふが、二年の諸君は従来やらなかったたので、答案を見ると、誤字が非常に多く、学力が進む迄、字の練習の意味に於ても必要である」と積極的に肯定している。

また、三年生の「後一年で卒業だが、何でも中途半端になつて居」という声に対して、室谷賢治郎は「完結した講義は少なかつたが、併しある程度聞けば方向は把握される」と述べ、木村重義も「時間数が多いが、未完結であると言ふ事もあり得るので、そういう場合はそれだけ学問について説明が無くとも、その研究方法が解れば夫で良いのです。未完結だからと言つて、その学課を習つた事が無駄であつたとは考へられない」とアドバイスする。

四六年秋には創立三五周年記念の経済論文が募集され（五編の応募、『緑丘』第二〇一号（四六年二月二五日）に入選作として斉藤伊一「経済理論に於ける自然法思想及び功利主義思想の批判」が掲載された。審査にあつた南亮三郎は、「学園のなかにはいま鬱勃として真理探究への衝動がうごきはじめてゐる」と評している。第二〇二号（四七年七月一〇日）には、「映画論文当選作品」として船橋康二「ジュリアン・デュヴィヴィエに就て」が載る。その冒頭は「映画が本来の道を離れて、無理に歪められた方向に向はざるを得なかつた時代は過ぎ去つた。超国家主義の甲鐘が鳴つて、今吾々の前に再び自由の時代が到来したのである」とはじまる。

## 答辞

一九四七（昭和二三）年三月五日、大野が校長として迎えた最初の卒業式、卒業生総代として川口正巳が読んだ「答辞」の次の一節は、敗戦前後の激動の学生時代を送つた感慨が深く込められている（『小樽地獄坂』）。

敗戦の冷厳なる事實は、生等に何を教へ何を告げんとするや、思ふて此処に至れば不覚の涙澎湃として下るを如何せん。歴史的大變動に茫然とし、精神的憑抛を失ひ、戦場より工場より、或は農村より、帰り来れる生等が友にも、唯々悲痛の涙を寄する外なきなり。生等は前途暗澹、波荒き大洋に浮べる權なき小舟と何等異なる所あらざりしなり。されど斯くの如き現実への深き反省は、必然的に新しき世代を待望する切なる叫びとなり、其一翼を担う生等学生をして迷へる国民の眼前に大きくクローズアップせしめたり。生等又正しき論理的批判と倫理的反省とにより、専ら社会的自覚と、自己批判てふ学生真実の要求に立ち還り、一切の懷疑と困惑を払ひ去り、やがて学園再開を思つて火の如く進り出づる熱情に如何に肉を躍らせ血を湧かせしか、斯くて成果は小なれど緑丘学友会を新設し、復活第一回対予科戦に覇権を握り、ボート部亦全国制覇の名声を天下に轟かし、文化国家建設の輝かしき理想と使命の下、多年の宿願大学昇格の運動亦展開せられるに至れり。

最後は「生等徒らに返らざる日を悔ゆることなく、武力戦の敗北に意気阻喪することなく、経済復興の一翼を荷い、以て文化日本再建の大業に貢献せんとの決意を固めん」と結ばれる。学友会の新設、対予科戦勝利、ボート部全国制覇、大学昇格運動については後述する。

また、四七年の卒業記念アルバムの「編輯後記」も引用しよう。激変の学生時代への惜別に万感の思いが込められている。

学理の探究にはやる心もて緑丘の門を敲いてより早や三年、今は言ひ知れぬ憂愁と寂漠の卒業生として去り難き学園を後に丘を下る身となつた。

此の三年——それは將に主體的にも客體的にも変転そのものだった、その中にあり我々は勤勞奉仕に、或は学徒出陣に、そして事態は再び急転直下し、懐しき学園に復歸するを得た。

それは將に驕れる全体主義より与へられたるものであるが、民主主義への転移と云へやう。だが、其処には余りにも大きな懸隔と断層とがあつた。そのためにこそ絶望と懷疑と苦惱の深淵が横臥つて居るのだ………

### 授業の諸相

一九四八（昭和二三）年、小樽経専から連合国軍総司令部（GHQ/SCAP）に提出した「CATALOGUE OF OTARU COLLEGE OF ECONOMICS」のなかに、カリキュラム表がある。ほぼ、落ち着いた段階のもので、すでにこの時点では午後の授業打切りは中断されていたはずである。

授業時間数は一週当りにすると、各学年三二時間となり、かつての三四時間前後より少ないが、おそらくこれは後述する集中講義の受講が配慮されている。

大きな括りで見ると、「経済」関連科目が拡大しているのに較べて、「経営」関連科目が縮小している。もちろん、ここでは「商業実践」などは復活しておらず、戦時下の「経済専門」への特化の影響が及んでいるといえる。「語学」は英語が各学年六時間のほか、第二外国語は一年次からそれぞれ二時間、三時間、四時間となっており、ほぼ戦前並みの水準に戻っている。ゼミⅡ研究指導は、三年次の週二時間である。

さて、別の史料からいくつか補足しよう。やはり「成績表」から、四八年度の開講された授業を拾ってみよう。

第一学年 英語（解釈・講読（小林）、作文・文法（木曾）、会話（速川）、商業英語（玉井・速川）、第二外国語、法学通論（木部）、西洋倫理（川村）、経済原論（早川）、経済地理（浜林）、経済史（室谷）、簿記（石

Courses	Number of Hours of Each Course per Academic Year		
	1st Year	2nd Year	3rd Year
Civics:	70	70	70
Ethics	(70)		(70)
Philosophy		(70)	
Japanese:	70		
Physics and Mathematics:	108		
Mathematics	(70)		
Abacus("Shuzan")	(38)		
Economics:	280	420	350
Marketing		(70)	
Transportation		(35)	
Insurance		(35)	
Introduction to Commercial Science	(70)		
Economic History	(70)		
Economic Geography	(70)		
Principles of Economics	(70)		
World Economy & Foreign Trade			(70)
Economics of Industry			(70)
History of Economic Thoughts		(70)	
Finance		(70)	(70)
Economic Policy		(70)	
Agricultural Policy			(105)
Readings in English Texts of Economics		(70)	
Money and Banking		(70)	
Statistics		(70)	
Business Administration:	105	140	70
Business Economics		(70)	
Book-keeping	(105)		
Accounting			(70)
Cost Accounting		(70)	
Laws:	105	105	140
Constitution Law			(35)
Introduction to Law	(105)		
Civil Law		(105)	
Business Law			(105)
Study of Commercial Products:	35		
Foreign Languages:	290	315	350
English	(210)	(210)	(210)
Other Languages	(70)	(105)	(140)
Seminar:			70
<b>Total</b>	<b>1,120</b>	<b>1,120</b>	<b>1,120</b>

Remarks: ( ) shows the sub-divided number of hours.  
'Other Languages' include French, Russian, Chinese, Spanish, and German.

カリキュラム表 1948 "CATALOGUE OF OTARU COLLEGE OF ECONOMICS"  
(国立国会図書館憲政資料室〔原資料は米国国立公文書館所蔵〕)

第二学年 英語(解釈・  
 講読〔小林〕、作文・  
 文法〔玉井〕、会話  
 〔速川〕、第二外国  
 語、民法〔喜多〕、東  
 洋倫理〔峯村〕、経営  
 〔室谷〕、交通〔岡  
 本〕、保険〔岡本〕、  
 金融〔長尾〕、経済政  
 策〔麻田〕、原価計  
 算・工業簿記〔木  
 村〕、経済学史〔速  
 川〕、配給〔岡本〕、  
 原書講読〔浜林〕、統  
 河)、数学〔武隈)、  
 国語〔峯村〕、珠算  
 〔原〕、商業概論〔岡  
 本〕、社会思想〔石  
 河〕



が割合に多い（フランス語受講者が増えているためだろう）。全般的には一〇時間前後（五〇分授業）となっており、かつての高商期の平均一五時間前後に較べると余裕が出てきている。

四七年四月現在の語学受講者の調査がある（庶務課「文部省往復綴」、一九四七年）。延べ人数と思われるが、英語七二一名、ドイツ語二〇九名、フランス語二二六名、ロシア語一一一名、中国語六七名で、スペイン語は開講されていない。三九年現在の人員数と比較すると、ドイツ語と中国語が減少する一方で、フランス語・ロシア語が倍増以上となっている。ここにも戦後の国際関係の変化が反映している。

四八年六月に実施した「学生生活の実態調査」のなかに、「講義の増減について」という項目があった。その結果は、「現状維持が大多数であるが、論理学の時間をふやすこと、又三年の農業経済の時間を減らせといふ意見が非常に多い」（『緑丘』第二〇六号、四八年六月三〇日）であった。

四七年一二月二五日の『緑丘』第二〇一号には、次のような次年度ゼミの確定状況が報じられている。

教授名	専門	二年	三年
長尾	金融	三二	二一
川村	哲学	一七	二六
岡本	商業	四一	〇
南	原論・社会政策	一三	二六
木村	会計簿記	二二	一四
丸山	財政	二八	五
室谷	経済史・経営	一五	一四

松尾	フランス文学	一〇	一〇
峯村	国文学	一七	二
木曾	国際貿易	一八	〇
石河	工業経済	九	七
浜林	英語	〇	八
武隈	数学	五	二
川上	中国語	五	〇
木部	民商法	五	〇
西田	商品化学	三	一
大野	貨幣銀行	〇	二

「授業時間数が多い」として英語ゼミは非開講となつてゐるが、確かに「例年通り人員の偏在が顕著」である。この二年生が三年生に進級し、ゼミ活動をはじめた様子を、『緑丘』第二〇六号（四八年六月三〇日）と第二〇七号（九月六日）が伝えている。その冒頭では「高等教育のキヤラクタアたるゼミナールに於て、担当教授の指導の下に為される研究は、長く卒業後の生活方向をも決定づける重要義を有してゐる」と述べて、各ゼミ間の意思疎通の一端としたいという。長尾ゼミでは「研究テーマは七割が理論経済学、三割が金融論」であり、なかでも「価値論」が焦点になつてゐる。早川三代治のゼミの研究テーマは「古典的なのが圧倒的に多く、アダム・スミス及びリカード、更にマルクスに至る間の価値論や分配論、スミスの思想的背景等、近代ではシユムペターとケインズが各一名居る」。第二〇七号は「経営・商業・商法関係」で、四つのゼミが取りあげられる。そのなかで、赴任一年の喜多了祐ゼ

ミは、次のような紹介がなされている。

喜多さんを囲む法律書生八名、この一年に法律専門家たらんとするよりは、何故法律はかくも不評なりやとの懷疑より研究は始められた。従つてテーマも万般に亘り、会社法より株式会社を、新企業形態を、労働法より労働問題、更に法律思想へと、森羅万象を法律的に研究し様とする。かくて、助教授は旧然たる六法全書の暗記式法律から、哲学経済を連ねての研究を指導される。

けれど、昨年来学生をうならせたあの名句調と革新的教授法と、我々をひきつける学問への情熱は、このゼミナールを中心に、やがて本校生徒の法律認識を一変せしめるだらう。かくて若き法律書生たちは、「研究の興味なきは、その研究法、教授法に因るものなり」との真理を漸くにして悟りつゝある。

#### 教員陣の補強

一九四七（昭和二三）年七月一〇日の『緑丘』第二〇二号の「教職員動向」という記事に、新入生を迎えて活気づいた反面、「在校生には尚一抹の寂しさが感じられる」とある。南亮三郎と高橋次郎が教職不適合と認定されて（後述）、共に丘を去ったほか、浜林生之助と花村哲夫が病床に伏すことになり、授業の休講がつづいている事態を指している。殊に「経済原論、社会政策論、動態経済論、経済政策と吾が学園の経済学科の尖端を歩まれて居た兩教授の別離は、吾が学園として大なる痛手といはず、なんであらう」と衝撃は大きい。

浜林は四七年一月に死去する。花村は回復するが、新たに室谷賢治郎が病氣のために療養を余儀なくされる。ロシア語のスマルニッキは再び一九四六年六月から教壇に立っていたが（四五年三月三日付で解嘱）、四八年七月三十一日、脳溢血で倒れ、小樽が終焉の地となった。

こうした事態に、学校側ではかつての高商草創期のように、東京などから優秀な教授を招聘し、集中講義によって、穴埋めをしようとした。それは後述するように、大学昇格に向けての不可欠の準備でもあった。四七年五月、慶応義塾塾長潮田江次に宛て、「経済学担当教授任用について」依頼をおこなった模様である。その依頼草案によれば、「本校経済学関係教授候補者」推薦の件、何卒宜敷お取計らひの程、重ねてお願い申上候。適任者有之候上は、将来本校の看板教授として大成を期すべく十分の研究□□を提供致す所存に御座候。学生始め当校関係者一同大なる期待を以て貴塾よりのご推薦を鶴首致居る次第に御座候」（庶務課「秘文書綴」、一九四七年）とある。ほぼ同じ文面で、東京商科大学学長上原専祿にも依頼された。直接、大野校長は両大学に向向いて依頼もしていた。

そのなかで、東京商科大学はよく小樽の要請に応えてくれたといえる。次の、四七年五月二十九日付の大野校長から東京商科大学学長上原専祿宛の書簡「臨時講師依頼について」は、その経緯の一端をよく伝える（庶務課「官公署往復綴」、一九四七年）。

此度は講師派遣に就いて、多大の御便宜を賜り、厚く御礼申し上げます。本校経済学担当教授二名共審査の結果不適格となり、四月以来授業のブランクのまま、本日に及び、学生の不運に<sup>すくなく</sup>尠からず心を傷めて参りましたが、山田雄三教授の差遣の電報に接し、学生、小生共に慈雨に接したる嬉しさを感じます。山田氏の講義を機会に、再び学園に戦前の如き学的雰囲気が醸成されること、期待いたし、楽しみにその日を待つて居ります。

六月二四日から六日間、山田による「経済学」の集中講義が実施された。受講学生は「こよなき名講をのがさばこそ、一語も洩らすまいと講堂には常に真理を求むる学究の、渾然一体の姿がみなぎつてゐた」。学生の感想は、「非常に新しい指示<sup>マ</sup>を与へられた。この様な特別講義を今後も大いに待望してゐる、尚更に次回よりはもう少し程度を

高めて貰ひたいとの声が専らである」(『緑丘』第二〇三号、四八年九月一〇日)。

この前後にも経済学の特別講義が実施されている。六月二日からは北大の矢島武(農業経済学)による「経済原論」(二年)と「経済政策」(二年)の講義、九月には東京商大の久武雅夫による「統計学」の講義である。『緑丘』第二〇二号(四八年七月一〇日)は「今後も毎学期、中央の新進気鋭の学者を招聘して、臨時講義を行ふべく、学校側では計画中であるとの由」と報じる。

戦中から敗戦後の学園の担い手であった丸山泰男(四七年九月二三日、公正取引委員会事務局に転任)、鳥谷剛三(四八年三月三一日退官)、長尾義三(四八年七月二九日、同志社大学へ転出)が、相次いで緑丘を去っていった。丸山は「昭和二十二年の夏、新任の大野校長の慰留をふり切って、私は緑丘を去ることになった。異常な決意で転機をむかえた緑丘学園の戦後の再建に挺身されようとされていた大野校長の心中を思うと、私はただただ心苦しく、申訳ない気持ちで一杯であった」(丸山「小樽回想」、『燦々会の記録』)と語る。また、長尾の場合はかなり早い段階から転出の依頼があったらしく、大野校長は半年ほどの猶予を求めていたようである。一二月五日付の同志社関係者宛ての書簡(草案)では、「本校教授中、休職者、資格再審査中に係る者、病気による長期欠勤者、未復員の者等で、殆ど教授定員の三分の一が不足といふ状態でありまして、授業計画上困難を来して居るような実状にあります」(庶務課「秘文書綴」、一九四七年)と、窮状を述べている。

これらの補充人事は急がねばならなかった。その主な供給先は東京商大であった。次の板垣与一(一九二九年小樽高商卒、このとき東京商大教授)の証言が参考となる(板垣「初代学長を讃える」『大野純一先生追想集』)。

大正末期から昭和初頭にかけて、小樽は全国高商のなかでも教授陣容という点では際立った特色をもっていた。……まさに黄金時代の観があった。これにひきかえ、すでに大西亡く、大熊、佐原、椎名去り、手塚逝き、残



板垣与一

るは僅かに南、大野、室谷の三名のみ、これで大学の発足は可能か、この大きな穴埋めをいかにすべきか、昭和二十一年五月、四代目校長に就任した大野先生の苦衷は察するに余りある。先生は新制大学の申請を前にして、教員組織の強化拡充の支援を東京商大に懇請された。東京商大教授会はこれに応えてさっそく小樽救援の体制を組み、上原専祿学長司会のもとに特別委員会を緊急召集した。大塚金之助、井藤半彌、村松恒一郎、赤松要、杉本栄一、山田雄三、大平善梧、板垣与一の十名（このうち七名は福田徳三門下、二名は小樽出身者）。協議の結果、第一陣として麻田四郎、浜林正夫、長谷部亮一（昭二三年就任）。一年さきに喜多了祐（二二年就任）、このあと二五年着任の古瀬大六、二八年新任の地主重美、木村増三、二九年着任の桑原輝路、別に財政金融の天利長三氏の就任快諾——こうして、新制大学発足とともに再び第二の黄金時代の幕開けとなった。

この東京商大の「特別委員会」が公的なものか不明ながら、このメンバーとされる大平善梧は一九二六年の緑丘卒業生だった。その大平も「長谷部亮一、麻田四郎、浜林正夫の三人をまず小樽に送ることにした。……上原専祿学長も同情して、一橋の教授会においては小樽経専への人材を供給するという決定を行わしめたのは、主として板垣君の計らいであったようである」（大平「商大昇格運動の苦心」『大野純一先生追想集』）と証言する。

ここで東京商大・一橋大から「供給」として小樽に赴任した大半の人材は、大平や板垣、そして大野校長とも同じく小樽高商・経専の卒業生であり、戦中・戦後の東京商大で優秀な研究者に育っていた。小樽生れの浜林正夫は、生之助の子息であった。天利はやや年長で、戦前に彦根高商教授を勤めたの

ち、東京商大経済研究所参事の職にあった。四八年秋、船で小樽に赴任した天利は、「緑丘は、ちようど商大昇格の前夜にあった。学内のすべては、異常な緊張と興奮と希望にみちみちていた。先生方の自信にみちた態度、学生諸君のきびしい向学への情熱がありありと感ぜられた」（天利「高商から商大への過渡期を顧みて」『緑丘五十年史』）と述べる。

上原専祿の長谷部の「推薦書」（四八年三月一〇日）には、「同君がその特徴たる独創力を活用しつつ、自戒して不断の勉強を続けるに於ては将来の大成を期待し得る」とある。麻田については「同君が将来その論文にあらはれているやうな堅実な研究態度を以て勉強をつづけるゆかれるならば、十分その素質と能力をのばしてゆけるのではないかと評価する。そして、浜林については「統計を丹念に蒐集してこれを駆使して居る技倆も鮮かにて、将来歴史家として又社会学者として立つて行くべき素質を十分に備へたと考えられる」としたうえで、「今後絶えざる努力によつてこの素質と能力とを伸ばして行くならば、必ず同君は亡き父の志を継いで、学者の名を揚げるに到るであらう」（以上、庶務課「秘文書綴」、一九四八年）と記している。この三名が、草創期からの小樽商大を支えたことは誰しも異存のないことであろう。

一九四六年七月二七日現在の「教職員二関スル調査表」によると、定員教授二二名・講師四名のところ充足をしてはいるが、そのなかには三名の未復員者が含まれていた（庶務係「文部省往復綴」、一九四六年度）。その二年後には、教授二〇名・助教授五名・講師三名と増員が実現している（ただし、教職「不適格」とされた南亮三郎と未復員（シベリア抑留）久木久一を含む）。

### 戦後の入試状況

一九四六（昭和二一）年三月の入学試験では一六四八名が受験（募集人員は本科一六〇名）、入学許可者二〇〇名のうち一九〇名が入学した。中学校卒業者が一五〇名、商業学校や専門学校入試検定合格者が計四〇名である。推

薦入学は実施していない。交通や食糧事情により、一九〇名中一七七名が北海道出身となった。年齢では満一六歳以下が五三名と最も多く（戦争末期、中学校も一年短縮されたため、四年で卒業すると年齢は一六歳だった）、一七歳以下四三名、一八歳以下四九名となっている。満二二歳以上も七名いるが、全般的にかつての高商期よりも下がっている。

これとは別に「専修科」（募集人員三〇名）には八一名の出願者があり、三〇名が合格し、二六名（中学校卒業者一六名）が入学した（うち二四名が道内出身）。

学校全体では、四六年六月時点で、本科は各学年四クラスずつで、一年生三二二名、二年生二九八名、三年生一七〇名が在籍する。これらには六名の休学者と一八名の「未復員」が含まれている。専修科は一クラスで二六名が在籍する（以上、庶務係「文部省往復綴」、一九四六年）。本科入学者の一人、坂本俊作は「空襲もなく、ゲートルの強制もない、身につけてゐるものはまづしく、それに劣らず弁当箱と帽子の中身はお粗末だったが、私どもの享受し得たものが、先人の血肉の渴望であつたとすれば、一・二年前の人の想像もつかないものであつた」（『バベルの塔の記』『緑丘』第二七・二二八号、五二年四月一五日）と回想する。

四六年九月二日には、「外国及外地引揚邦人子弟」の転入学試験が実施された。一五名が志願し、九名が実際に受験、台湾経済専門学校と大連経済専門学校の在籍者各一名が第一学年に転入している（同前）。

四七年には九八二名が志願し、二〇七名が入学許可となる。経専としては最後の入学となる四八年の入試では一二八二名が志願し、一六〇名が入学許可となった。

四七年四月の入学者の一人、朝賀久道は「この明媚なる風光と古い伝統に培はれた学問のユートピアに、我等学ぶを許されたる運命に深く感謝すと共に、今後学生生活を如何にしてか有意義たらしめんと努力する」と決意を述べる。また、高崎明は「入学以来痛感されるのは、語学の力の乏しさ」と述べる一方で、「現下の混迷せる世の中に

あつて、只一人目的をもつて進むことの出来るのは実に幸いである」とも語る（『緑丘』第二〇二号、四七年七月一〇日）。

史料が乏しく、実態の解明は十分にできないが、一九四八年五月から北海道庁からの委託を受けて「北海道立小樽中学校英語科教員養成所」が設置されている。『緑丘』第二〇五号（四八年五月三日）に、「道庁では欠員の英語教員を補充する為、本校に臨時教員養成所を新設、四十五名の生徒が、五月一七日より登校した」という記事が載る。二年制で、四八年度のみを設置である。所長は大野校長（学長）が兼務した。

実際には四三名が入所した。四名の女性が含まれる。進級ができなかった者もあり、二年後に三〇名の卒業生を出している。

「学業成績表」によれば、次のような科目が提供されている。

一年 体育・英語（解釈講読・作文文法・会話・商業英語）・英語・仏語・国語・経済原論・西洋倫理・原書講読・社会思想

二年 英語（花村・玉井・小林・木曾）・独語・英語・原書講読・商業概論・教育・文芸思潮・経済史・教育実習

### 戦後の就職・進学状況

一九四五（昭和二〇）年九月の最後の繰上げ卒業者は一九九名であった。このうち、東京産業大学（現一橋大学）をはじめ上級学校に進学した者が一二名、学校側が把握した就職者は一六名であった（庶務係「文部省往復綴」、一九四六年）。敗戦直後であり、通常の就職状況ではなかった。

四六年一〇月二五日の『緑丘』第二〇〇号では「寒風、就職門を吹荒し 求人申込僅か十二口」と報じていたが、



行くので、これ以外でこれから発展する産業は何かと考え、鉄、セメント、電力、松下の中から電力会社を選択した。また道内では小樽卒が羽振りがきくと思つた。北海道電力に入ったら先輩が多くいて安心した」(『小樽地獄坂』と、長崎哲昭はいう。

四七年三月六日の『北海道新聞』は道内高専の就職状況を報じているが、小樽経専については「百七十二名の卒業生のうち就職希望者は九十五名、戦後一年半、インフレの好景気に浮かび上がった本道経済界に進出を企図する関東関西方面の新興会社の案内役に買われてか、求人とは会社関係の百二十件をトツブに、人員にして三百六十九名、就職希望者の約四倍という就職インフレ、就職難どこ吹く風という有様で、生徒の鼻息は荒い」としている。

四七年三月卒業者のうち、八二名(延べ九三名)が上級学校を受験し、四三名が合格している。北大に創設されたばかりの法文学部には一五名が進学するほか、東京商大五名、神戸商大八名、東北大学七名、慶應義塾六名とつづく。この前後の卒業組では、勤労働員や入営、戦後の混乱などで学力不足の自覚が強く、上級学校進学の意味は大きかった。四六年一二月二五日の『緑丘』第二〇一号には「バラツクと代用食の東京の生活を嫌つて東京行は先づ少ないだろうとの予想を裏切つて、卒業者総数の約三〇%が進学」とある。小樽経専の大学への昇格運動の高まりの要因の一つに、この進学熱があつた。

就職組では、三井物産の九名を筆頭に、八九名が就職している(『緑丘』第二〇二号、四七年七月一〇日)。地方別では道内が七八名と圧倒的に多い。その各都市別でみると、小樽市が三八名、札幌市が二五名、琴似町五名、函館市四名、旭川市二名となつている。『北海道新聞』は「就職希望者の約四倍という就職インフレ、就職難どこ吹く風という有様で生徒の鼻息は荒い」(四七年三月六日)と報じた。

四八年三月になると、「一時の様な引つ張りだこの盛況」はなくなつたものの、「小樽経専ならではの賑はひ」はつづいた。「貿易再開と相俟つて、尚採用申込件数一九五、同人員四六二の多きに達し、学校側の推薦せる者一六

八名中現在迄に判明せる処では一〇七名が決定済み」という。分野別では「商事、製造会社、炭礦方面に進出する者最も多く、金融界、官庁方面之に重き、学校教員は殆んど顧られない状態」で、地域的には道内が圧倒的という。上級学校進学者は三五名ほどで、合格率五〇%であった。北大一二名、東京商大七名、東北大学五名、東大二名などである（以上、『緑丘』第二〇五号、四八年五月三一日）。

高商以来の遺産に恵まれて比較的就職は良好だったとはいえ、インフレの進行は若い社員の生活を楽にさせなかった。『緑丘』第二〇五号（四八年五月三一日）は「就職と生活」と題して、緑丘の先輩たち（四六年三月卒業生を対象）の生活ぶりを伝える。たとえば、「商事会社」の場合、「サラリーは、月約三千円、然し親元からの通勤の場合には良しとするも、下宿をしてゐる時は米一升に、月八百円、之でもう殆んど給料袋は空つぽ、加ふるに煙草代、書籍代、交際費があり、背広を仕立てねばならぬとあつては、もう後何をか言はんやである」。

#### 課外講義・文化講座

授業がともかくも軌道に乗りはじめた一九四七（昭和二二）年五月、市民向けの課外講義が開講された。「働きつ、学ばんとする熱心な人々の為に」として、五月二一日から二か月間、午後四時半から六時半まで、会場は本校である。七月一〇日の『緑丘』第二〇二号は、「募集人員百名をはるかに突破して応募者は二百三十三名（中女子二十二名）である。やはり時節柄英語が一番人気があり、簿記・経済と云つたところが之に続いてゐる。……出席率は平均七〇%位であるが、「時間がもう少し遅いと具合が良いんですが」と会社員風の人が云つてゐた」と報じている。この好評に承えて、すぐに七月二五日から第二期講座が開講される。「哲学入門（川村教授）、会计学（木村教授）、商工経営（室谷教授）、国語（峯村教授）、物価及外国為替論（大野校長）等」で、受講者は定員一〇〇名のところ。二〇五名という盛況ぶりである（『緑丘』第二〇三号、四七年九月一〇日）。四八年の実施は不明である。

この課外講義とは別に、「文化講座」も開講された。文部省主催、本校と小樽市が共催するもので、戦前の「成人教育講座」の復活といえる。市立富岡中学校講堂を会場に、四七年、四八年と次のような講座であった。

一九四七年八月一日より〔緑丘〕第二〇三号、四七年九月一〇日

社会主義思想の系譜

室谷教授

文学と自然

峯村教授

賠償問題とその後に来るもの

長尾教授

日本語と英語、その交流比較

速川教授

貿易の再開と為替問題

大野校長

一九四八年八月二日より〔緑丘〕第二〇七号、四八年九月六日

インフレーションの理論

早川教授

合理主義について

川村教授

企業自体の原則と労働権

喜多教官

モーパッサンの作品と生涯

松尾教授

経済再建と外資導入

木曾教授

それぞれ二日連続の講座で、四八年には「申し込む者は二百七名で、その中三五名が女性」だった。『緑丘』編集部  
の記者は会場を訪れ、「受講者の真剣な態度が作り出す静けさ、鉛筆を運ぶ音にも気をつけねばならない、若い男女に老人も加へての真摯なる学究的雰囲気」に記者もいつの間にかとけ込んで、夢中になつて講義を聞いた〔緑丘〕

第二〇七号と記している。

戦中、学ぶ機会を奪われていた小樽市民にとって、経專の講座は待望されていたといえよう。その熱気は講師陣を喜ばせた。

## 第三節 研究体制の民主化

研究再開まで

高岡高商から転じた金融論の長尾義三は、敗戦直後の研究環境を次のように記している（「樽居追憶」『緑丘五十年史』）。

研究の面においても第一に資料不足が真つ先に立ちほだかった。各種の統計が終戦直後に大部分滅失したので、計量の仕事は凡て自ら第一次統計の作成にとりかかる必要があった。資材といえば紙と謄写版としかなかった。小樽市其他で家計調査を二度ばかりやったが、アンケート用紙をいちいち自分で原紙を切つて謄写しなければならなかった。二時間ほどかかつて原紙一枚に細かい記入をして、やれやれと一息ついてストープのそばに腰をおろして煙草を一ぶくつけて、今書き上げたばかりの原紙を光にかざして眺めたとたん、紙全面の細かい文字は、忽然として一瞬のうちに消え失せて、また元通りの原紙に逆戻りしてしまった。ストープの煙突のそばにかざしたのだから、綺麗に元へ戻ったわけで、怒っても仕方がないので、それから又その原紙に更に二時間かけてもう一度同じことを書き直すという調子。

これは、後述する「小樽市に於ける勤労者の家計状況」調査の準備過程の一齣だろう。教師たちも学生の工場への勤労働員や援農の引率から、また軍隊から緑丘に戻ったものの、研究環境を整備し、研究活動を再開することと平行して、まず生活の再建に直面しなければならなかった。一九四六（昭和二一）年一月二一日付の文部省宛「復員軍人ノ復職又ハ採用ニ関スル件」では、前年一〇月以降の復職者はいないが、今後七名（教員六名と職員一名）

の復職の見込みという（庶務課「秘書書綴」、一九四五年度）。

四六年三月二五日の『緑丘』第一九八号は、教員と職員を主体とする「職員消費組合」の結成を報じる。「目下の処、士族の商法のそしりを免れず、九十九%水分とか云ふ海草麵を主要武器としてゐる状態」という。その後、学生も加えた共済組合に発展する。

窮乏した生活は一九四八年ころまでつづくが、四六年五月には食糧自給のため、学校では天狗山麓に未開墾地五町歩を借り受け、耕作希望者を募っている（庶務課「通知綴」、一九四六年度）。また、同年一月、「越冬資金」貸出の幹旋をおこなっている。大学が窓口となり、小樽市に「越冬資金」の貸付を依頼したもので、二六日の「借用申込書」によれば、扶養家族のある教職員五八名中一七名が申し込んでいる（他に「親許や兄弟姉妹の世帯に居る者」一名、金額の合計は一万三百円。庶務課「官公署往復綴」、一九四六年度）。二月末には「年末一時金」と「寒冷地手当」が支給された。「寒冷地手当」は、扶養家族の有無の区分はあるが、教職員とも一律だった（扶養家族のある者は四五〇円、ない者は一五〇円。庶務課「秘書書綴」、一九四六年度）。

なお、庶務課「通知綴」（一九四六年度）には、「明二十八日午後一時から三時迄の間に、研究補助金をお渡ししますから、校長室へお出で下さい」という二月二七日の通知がある。年末の現金支給（金額は不明）とみられるので、教員に限った「研究補助金」を名目とした手当だったのかもしれない。

それでも、生活の苦しさのなかにも戦時下にはない明るさがあった。四六年二月一〇日には三年生の送別会に引きつづき、全校スキー校内大会が実施され、教職員も参加している。昼食時には「さつま汁」がふるまわれた。飯盒などの持参であった（庶務課「通知綴」、一九四六年度）。

さて、研究費について支給はなされていたのだろうか。おそらく戦前の高商期も含めて、現在の「研究費」に相当するものは存在しなかった。それに関する史料の残存が皆無ということもあるが、商大昇格後、なお五〇年四月

の時点で、外部からの問い合わせに対して支給「なし」と回答していることからの類推である。グループでの研究についても支給はない。わずかに「学会で学術報告をなす場合」のみ、汽車賃（三等）と滞在中の日当を支給する制度があった（学会出席だけの場合は、汽車賃のみ。庶務課「官公署往復綴」、一九五〇年度）。

「学問の緑丘の再建」へ

再び長尾義三であるが、一九四六（昭和二一）年一〇月二五日の『緑丘』第二〇〇号に寄稿した「理論経済学軌近の趨向——動態論、計量経済学、公理経済学のことども——」の冒頭で、次のように論じている。

戦乱は終わった。学園には再び「真理の春」は訪れた。嘗つて大西猪之介教授を持ち、手塚寿郎教授を誇つた「経済学の緑丘」は打続づく戦乱に、その生命たる学問は影をひそめてしまつた。学界の風潮は新聞の切抜集の如き断片的理論の寄せ集めが、全体主義的世相に調子を合せた「政治経済学」や「方法論」が、学問の名で通用した。そこには俗識的な安易さを感じさせるものはあつても、専門的な深みや純粹さを訴へるものは寥々たるものであつた。しかもこの学問の真空時代も、戦ひと共に終らしめねばならぬ。殊に学問の緑丘の再建に無關心たり得ざるものは、この方向にその努力を倍加し、拡充して再出発する要がある。

そして、「時流を超えた純理経済学の線に沿つた経済学の動向を見直すことが、学園の光輝ある伝統に鑑みてふさわしい仕事」ともいう。長尾は、大多数の学徒が「学問への欲求」を真摯に追求するためには、「過去の所謂「学問」に多かつた術学と虚飾を一擲して、直截に、簡明に、数学的正確さを以て、しかも倦まざる熱心を以て、徐々に順序を経て純理の深奥に進むの路をとるの外はない」と、覚悟を披瀝する。

長尾自身についていえば、戦時下から戦後への研究目的・姿勢は一貫していた。『社会経済研究』創刊号（四十六年六月）に寄せた「統制経済の解消と模索過程の組織化」は、「筆者は先年切符と貨幣との比較により、切符の有する経済学的意味について報告を試み、更に計画均衡の具体的過程について小稿を草した。その敷衍並びに細目は紙幅の都合により後日に譲つたのであるが、本稿に於ては其の一部分を取扱はうと思ふ」とあるように、『北方経済研究』第二号（四五年二月）掲載の「計画均衡の具体的過程」の統編ともいうべき位置づけがなされていた。この論文では「戦時及戦後の経済に於ける計画的均衡の具体的過程が、受給権の交換なる形によつて行はれ得べきこと」の論証がめざされた。

先の「理論経済学晩近の趨向」執筆の動機は、そうした対象に対する「直截に、簡明に、数学的正確さを以て、しかも倦まざる熱心を以て、徐々に順序を経て純理の深奥に進む」姿勢からすると、今度は民主主義的「世相に調子を合せた「政治経済学」や「方法論」が再び「学問」の名の下に展開されはじめたことへの警鐘であったといえよう。それは、日本全体の問題であるとともに、緑丘でも出現していた。

### 経済研究所の復活

小樽経済専門学校への転換にともない、経済研究所を変更した北方経済研究所は、「北方経済ノ調査研究等」を活動の中心にすえ、軍部からの研究委託も進めていた。新聞『緑丘』も研究所が発行する『北方経済月報』に改題となり、学生の関与はなくなっていた。

研究所の「庶務日誌」（CBC所蔵）の一九四五（昭和二〇）年八月一五日の条には、「大日本帝国は新しき苦難の道を辿ることゝなつた」とある。戦時下において経専の主要な研究活動を荷っていたという自負をもって、高橋次郎を委員長とするスタッフはすぐに活動を再開する。八月二二日、「戦後問題を採り上げ、一般市民へ指針を与へる意



北方経済研究所「日誌」(1945.8.15)

味に於て講演会開催の件発議」され、苫米地英俊校長も賛同した。この「戦後復興講演会」は八月二九日と三〇日の開催が予定されたが、小樽警察署の特高係の指示で中止となる(八月二五日)。

八月二四日には、高橋、木曾、丸山、石河、鳥谷所員が「今後の研究方針に付、協議」している。『北方経済月報』の編集方針も、「九月号は戦後復興問題特輯号とする予定」と決まった(未刊)。九月一日、研究所で所内の「戦後経

済(復興)の研究会」が開かれた。「一、挨拶 高橋委員長 一、戦後の政治、文化、思想 苫米地所長 一、戦後の人口問題 南教授 一、戦後の日本経済と世界経済内に於ける地位 高橋委員長 一、戦後の金融 長尾教授 一、戦後の財政と賠償問題 丸山教授」という論題であった。「札幌裁判所長外二名」が聴講している。「庶務日誌」には「各研究発表後、夫々活発なる質疑応答あり、爾後夕食を伴にし、盛会」とある。「今後の研究方針」は、この経済を中心とする「戦後復興」への取組みに関連している。同日、『北方経済月報』第一九六号(七・八月合併号)が印刷所から納品された。高橋次郎の執筆した論説「戦後経済復興と食糧問題」は、八月一日以降に急遽差し替えられたもので、その冒頭は次のような内容である。

世界史の一大転換を意味する新秩序建設を目指して多年に亘つて払はれた異常なる犠牲にも拘はらず、吾が国は遂に戦争に敗れた。武器をとつての闘ひは終りを告げた。これから吾々は新なる文化の闘ひを生きななければならない。そして、日本人としての心の威厳を失はない様

にしなければならぬ。カントの云ふが如く、仮令肉の頭を下げて心頭を下げてはならない。戦争に負けても国家と民族とは滅亡したのではない。祖国を廢頽と滅亡から救ふためには、何よりも先づ新しい人間の育成を通じて、高度の文化を築き上げる方向に進むことが大切である。斯くてこそ打ち砕かれた人間に逞しい勇氣を齎らし、深い悲嘆の中に明るい希望の光を投げ、祖国再建の偉業への途を辿る事が可能となる。

「国家と民族」の不变を第一義に、戦争のもたらしたさまざまな犠牲や敗戦の意味を問うことなく、「祖国再建の偉業」へのリーダー・シップをとろうとしている。先の「戦後経済（復興）の研究会」の論題を見ても、あまりにも変わり身の早さに驚く。まもなく、九月四日の記載で「庶務日誌」は終るように、戦時下の研究方針を本質的に変えようとする北方経済研究所は、その活動の中止を余儀なくされる。

その後、北方経済研究所は名称を「社会経済研究所」と変更するも、休止状態が長くつづいたようである。大野新校長の下、四六年六月二十九日、南委員長、高橋次郎・木村重義・松尾正路ら一名により所員会議が開かれ、再建に着手した。研究方針としては「(A) 個別的自由研究 (B) 共同調査」の両立とし、成果をあげる。機構としては「在来の限定的な「所員制」を二応解消し、本校全教官を包含せしめるもの」とする一方、「運営は委員制」とし、「所の活動の母体となるべき経済・商業の教官から選出」することになった。長尾義三・高橋・木村・岡本理一が委員となる。

翌三〇日、新委員会が開かれ、資料蒐集、研究例会（月一回）、「研究叢書類の刊行」（調査報告と研究叢書）、公開講演会の実施のほか、「共同研究」について次のように計画された（以上、「日誌」）。

(1) 生計調査 昭和二二年四月開始、これは所の継続事業として続けること（担当者 木村・長尾両教授）

- (2) 北海道工業立地の研究 前年より実施中のもの（担当者 高橋・石河・丸山三教授）
- (3) 北海道における農家労力の調査 前年より持越し（担当者 高橋・岡本両教授）
- (4) 労働組合運動に関する研究 計画中（担当者 南教授）

七月二十九日、南が委員長を退任したため、室谷賢治郎が委員に補充され、さらに八月一日付で委員長となった。八月一〇日の委員会で、名称が「経済研究所」に再変更された。

七月八日、GHQ経済科学部員クレマー中尉が、主として「研究所」視察の目的で来校した。『緑丘』第二〇〇号（二〇月二五日）は、「研究所に入った中尉は、本研究所の現在までの歴史的な発展の過程を熱心に聴取、研究所が本来教授と学生の研究機関であることを深く賞讃、更に本研究所の財源についての質問に対し、全く文部省の補助なしに卒業生その他の寄付により運転され、現在残額約二万円程度の極めて微々たる予算をもつて困難なる研究を遂行してゐる旨を力説すれば、中尉は此の点感銘深きものがあつた」と伝える。戦前の高商期の成果である『土功組合の研究』などが紹介された。

しかし、実質的な研究所としての活動は低調だった。わずかに長尾義三と木村重義が社会経済研究所の活動として、四六年四月から五月にかけて、「小樽市に於ける勤労者の家計状況」を調査している程度のものである。その調査結果は、経済研究所の機関誌としてリニューアルした『社会経済研究』第二号（四六年九月）に掲載される。また、同第一〇号（四八年一月）には、経済研究所名で「北海道電気事業分離に関する批判——主として国民経済的観点に立ちて——」が載る（文責は石河英夫）。

四八年九月六日の『緑丘』第二〇七号は経済研究所をとりあげているが、そこでは「終戦来資金不足の難は充分なる研究を阻み、社会的寄与も為されなかつた」とするほか、岡本理一の「研究所の活動の不活発は資金難によるもの」

という談話も載せる。この時期に緑丘は新制商科大学への単独昇格の目途が立つが、おそらくそれに関連して、「八月十日より旧に復した経済研究所」とあるように施設の改装をおこなった。「白い壁に、明色のペイントされた廊下がパースペクティブに通り、そのかたへに経済学、統計学、金融論、社会学、経営経済、商業学、会計学、人文科学等の研究室が<sup>ひし</sup>廂を連ね」、「会議室、事務室の外に第一資料室には北海道経済関係、第二資料室には海外経済関係の資料が収録されてある」。

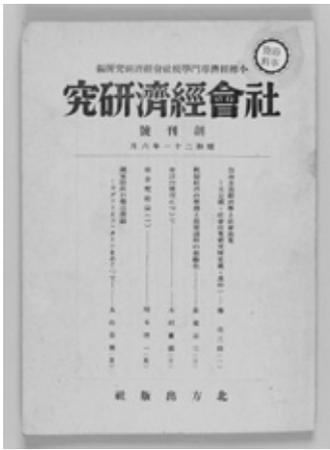
一九四九年五月二五日の「科学教育団体調査書」への回答によれば、「経済研究所」は「学術の研究、資料蒐集、機関誌の発行、研究会の開催」を事業とし、その内容は「経済、商業につき調査研究、北海道経済の実地的研究、調査」である。所長は大野校長が兼ね、委員長は室谷賢治郎が就いている。要望欄には「運営資金、研究資金を与えられ度」（庶務課「官公署往復綴」、一九四九年度）とあり、この時点でも研究活動は不振だったとみられる。

新制商大では、この経済研究所の整備拡充が課題の一つとなる。

### 『社会経済研究』の創刊

研究機関誌として高商期には『商学討究』が発刊され、経専転換とともに『北方経済研究』と改題、第二号まで刊行されていたが、一九四六（昭和二一）年六月、『社会経済研究』が創刊される。北方経済研究所から名称変更された社会経済研究所の編・発行ゆえに、『社会経済研究』という誌名になった。発行業務は札幌の北方出版社が担当する。南亮三郎は「創刊の辞」で次のように記している。

狂暴なる嵐はすぎ去つた。癒しがたい災禍の中に包まれながらも、我々は今や、何物によつても遮られることのない明るい太陽の光りを浴びて自由なる科学研究に身を捧げ得る嬉しい時期に際会した。すべては更生であ



『社会経済研究』創刊号 (1946.6)

り、出直しであり、再発足である。我々はこの本校研究所の名称を改め、機構を整へ、また機関雑誌も更改して、新しく四季刊の「社会経済研究」を発行する。それは「北方経済研究」の単なる改名でもなければ、かつての「商学討究」への単なる復帰でもない。我々は、我々自身の間に、いつの間にか失はれてゐた自由の精神をとり返し、この精神の導くままに科学研究を推し進めて、社会経済の諸問題の解明に微力をつくしたいと考へてゐる。

「自由なる科学研究に身を捧げ得る」というのは文字通りの実感ではあるものの、やはりこれが「皇国経済学」を唱道した南の言であることに、戸惑いや違和感をもたざるをえない。先の長尾の「学問の緑丘の再建」発言の根底に、この南の再転回が意識されていたとみることは的外れではあるまい。

創刊号には南「自由主義経済学と社会政策——未定稿・社会政策研究歴史篇・其の一——」を巻頭に、先の長尾「統制経済の解消と摸索過程の組織化」、木村重義「会計の原理について」、岡本理一「組合配給論(一)」、丸山泰男「国家財政の構造理論」が並ぶ。二千部の発行であった。創刊号は百頁余であったが、次第に紙の不足により三〇頁余となることもあり、論文も三本程度の掲載にとどまった。季刊体制を維持することは困難だったが、第一〇号(四八年一〇月)までつづく。

委員長を交代した室谷賢治郎は「第二号を送り出すに当つて」として、「多難な現下の出版事情のため、定時の刊行が殆んど望み得ない憾はあるけれども、根強い研究精神の存する限り、生命に満ちた学園の発展する限り、号を逐うて約せられた軌道に乗せられること

を確信する」と決意を述べる。この第二号（四六年九月）発刊を前に、社会経済研究所は経済研究所となり、「本校教員は全員本研究所属たる資格を有すること」になった。

第三号（四六年二月）から「社会経済研究」という誌名に「囚はれない」編集方針をとることになり、「緑丘学園に於ける研鑽の所産として、寧ろ「緑丘論叢」の名に適しいものに、拡大された」（案谷「第三号の発行に寄せて」）。したがって、第三号には峯村文人「芭蕉文芸に於ける人間性と風土性」、第六・七号（四七年二月）には川村三千雄「物自体と実存——カントの物自体の一考察——」などが掲載される。

第二号では、次号を「小樽経済専門学校  
創立三十五周年記念論文集」として刊行することが予告されていた。「経済再建の諸問題」として、一一の論文が並ぶ予定だった。しかし、学術雑誌用紙の統制強化のために『社会経済研究』としての刊行は断念せざるをえなくなり、単行本としての刊行に変更された。しかし、これも当初の予定を修正し、二分冊の刊行となる。創立三五周年記念式典からは一年近く遅れて、四七年九月、『経済再建の諸問題』第一集が北方出版社から出版される。四論文の収録で、残る七論文を収録予定の第二集はついに出版に至らなかった（一部は機関誌『社会経済研究』に収録）。その第一集の「序文」で、大野校長は次のように述べる。

今や、日本は冷厳なる敗戦の結果、国土並に産業の上に根本的変革を蒙り、この荒廃の中よりわが国経済の再建を図るが為めには、地積比較的大にして豊富なる資源を蔵する北海道の開拓に俟つより外に道はない。従つて、こゝに所在するわが小樽経済専門学校の責務は実に重且大なりと言はねばならないのである。

この重大なる使命を達成するが為めには、固より学園内部のわれわれとしては内容充実に全力を傾注し、その質的向上に渾身の努力を払はなければならないのであるが、学園の内容充実、質的向上は専ら燃ゆるが如き熾烈なる向学心の振起によつて齎されるのである。わが敬愛する同僚諸君が茲に平素研究せる成果の一端を刊

行して、創立三十五周年を記念せんとする所以のものは実に此の趣旨に基づくものである。

確かに第一集には丸山泰男「完全雇用と国家財政」、岡本理一「中小企業再建論」が、第二集では木曾栄作「国際貿易再建過程の一考察」、長尾義三「再建原理の心理的基礎」などが予定され、全体として「経済再建の諸問題」が検討されるはずだった。

#### 南亮三郎の教職不適格

一九四五（昭和二〇）年一〇月二二日、GHQは覚書「日本教育制度ニ対スル管理政策」を日本政府に指令し、軍国主義的・超国家主義的教育を禁止した。ついで、一〇月三〇日、覚書「教育及教育関係者ノ調査、除外、認可ニ関スル」を發し、「日本文部省ハ教員並ニ教育関係者ノアラル現任者及ビ希望者ヲ有効ニ調査シ、除外シ或ハ認可スル適切ナル行政機構及措置ヲ設定スルコト」を指令した。さらに四六年一月四日のいわゆる「公職追放」指令があり、これらを受けて、日本政府は五月七日、勅令第二六三号「教職員ノ除去、就職禁止及復職等ノ件」（いわゆる「教職追放令」）を公布する。全国の四〇万の教職員全員が適格審査の対象となった。

緑丘の教職員の場合は、北海道地区学校集団適格審査委員会が審査にあたる。委員は各界代表六名、学校長三名、学校側六名で、緑丘関係者としては卒業生の北海道商工経済会理事金卷賢字、浜林生之助（時期は不明ながら、病气により室谷賢治郎に交代したと思われる）が加わっている。委員長には帯広農業専門学校長宮脇富が就く。

庶務課人事係「教職員適格審査関係文書綴」（本学所蔵）によって、概観しよう。委員会への審査資料の提出などの経緯は不明ながら、四六年七月一六日付の峯村文人の適格判定を皮切りに、八月一二日には浜林・木部林二・小林象三ら大部分の教員が適格判定を受けた。非常勤の講師や外国人教師、さらに名誉教授である伴房次郎・苦米地英



南亮三郎

好戦的国家主義ヲ鼓吹シ……」（後述）であり、六は「前各号ノ一二該当セザル者ト雖モ、軍国主義若ハ極端ナル国家主義ヲ鼓吹シタル者、又ハスル傾向ニ迎合シ、教育者トシテノ思想的節操ヲ欠如スルニ至リタル者」という規程である。

この判定により、南には四月一九日付で休職が発令された（四八年七月三一日に免官）。南はこの判定を不服として、中央教職員適格審査委員会に再審査を請求する。七月九日、「同人の論文『皇国経済論』は商業経済論の教授要領に則つて、同人が担当する『皇国経済』の講義要旨をまとめ公表したものであるが、日本国家の本質、皇国経済、戦争と経済に関し、極端な国家主義的な叙述をなしてゐる」として、やはり別表第一第一項第六号に該当するとさ

俊も審査対象となり、適格と判定されている。「判定書」の文面は、先のGHQ覚書に掲げてある条項に「当らない者である」となっている。少し遅れて、職員については事務補佐員も含めて、審査がおこなわれた。新たに採用される教職員にも、その経歴に覚書に該当する事項がないか、審査された。その際、学校側からは「本人の思想は穩健で、言動は中正である」などの参考事項が添えられている。

緑丘の教員では南亮三郎と高橋次郎が「教職不適格」の判定を受ける。南の場合からみよう。北海道地区学校集団適格審査委員会の「判定通知書」は未見ながら、大野校長宛の一九四七年一月二八日付の判定結果の通知によれば、南は「勅令第二六三号別表第一第一項の六に該当する」とされる。別表第一第一項とは「講義、講演、著述、論文等言論其ノ他

ノ行動ニ依リ左ノ各号ノ一二該当スル者」で、その一は「侵略主義又ハ

れた。これに対して、南は文部大臣に特別審査を請求するが、それを大野校長に通知する文書（八月一日付）のなかで、次のような「不適格」判定を不服とする立場を明らかにしている。

同委員会（中央教職員適格審査委員会）が問題の「皇国経済論」の講義要旨をもつて文部省指示の教授要項に則つて私の担当した「皇国経済」の講義要旨をまとめ、公表したものである旨を率直に認めてくれたのは地方審査に比し、一の進歩であります。その内容において「極端な国家主義的な叙述」をなしてゐるといふ理由で上記の判定を下したのは、洵に一面的、機械的な観察といはざるを得ません。校命に基づいた講義のノートであればこそ、私はたとへ個々の点において行き過ぎはあつたとしても、この校命の遂行者を不適格とするこゝには到底承服することが出来ません。この講義は全国の経専校において正規に課せられたものであり、小樽校においても私の勤労働員中は他の教授が代行した筈であります。

この特別審査請求によつても、教職不適格の判定はくつがえらなかつた。四八年七月八日付の文部大臣「判定書」は、「論文の内容は日本国家の本質、聖戦の神髄、皇国経済の基礎構造等に見られる如く、全体として極端な国家主義的傾向を有すると認められる」とする。

特別審査請求に先立ち、南は自らの主宰する『思想問題研究』第二巻第四・五号（四七年四・五月）で、「嘆く皇国」と題して「心境を語る」。苫米地校長から「この講義は経済だ、君は経済学専門だから、皇国経済をやつて貰ひたい」と依頼され、躊躇しながらも引き受けたという。自ら「決して上司の御覚えもよくなかつた」と述べるように、校長との反目があつた。「僅か二、三週間でどうにか材料をあつめ、ノートも作つて四月の講壇に立つた」。「大東亜戦」は「聖戦」で日本の兵隊は「神兵」だなどと、時には心にもないことを云はねばならなかつた」のは、「場所が

神聖な教場であり、相手は「国体の本義」のメンタル・テストで入学し、四六時中「戦陣訓」を懐中にして、暗誦を命ぜられた可憐な青年学徒であつた」からであるとする。

また、『緑丘』第一八七号（一九四四年九月三日）の座談会「経済科学の新動向」にも憤慨を隠さない。「皇国経済学」といふ物々しい標題を打つてあるのを見て、呆つ気にとられた」という。

「皇国経済」について、それは「教師生活でほんの一瞬の夢」であり、「日本国家の「危局」に当面して、せめては、死に赴かんとする学徒達へ心の安息点を与へんとする」心情の表れであつたと述べるが、それは自らの研究や教育への責務を軽視しているといわざるをえない。前章でみたように、むしろ学生は南の「皇国経済論」の講義に戸惑いと不審を抱いたのである。一方で、戦時下からの南の言動への反目や違和感から、この戦後の教職追放をめぐる緑丘関係者の対応に冷淡なものがあつたことも否めない。

ところで、そのような事情も察知してか、南は戦後の研究者としての再生の場を緑丘ではなく、自ら主宰する思想問題研究会とその機関誌『思想問題研究』に置いた。四六年四月の創刊号の「創刊の辞に代へて」では「人間時代」と題して、「この測るべからざる高い戦争の代価を払つて、や



南亮三郎主宰『思想問題研究』創刊号（1946.4）

うやく我れみづからを数々の「英雄」の束縛から解き放ちながら「人間」それ自体へと突き進むことになつた。我々の前には、今や広漠たる人間時代の大原野が展開しはじめた」と語る。この雑誌には当初、川村三千雄・中野清一・木村重義ら緑丘関係者の執筆が多いが、次第に高島善哉・中山伊知郎らも寄稿者に迎へえる。四九年春には「南思想問題研究所」と変更し（誌名も第四巻第一号から『思想経済研究』と変更）、顧問・評議員として高野岩三郎・森戸辰男・

大河内一男・鈴木茂三郎・末弘巖太郎・平野義太郎・清水幾太郎らの錚々たる名前を連ねた。また、四八年八月、北海道労働科学研究所の初代所長となっている。

五一年一〇月三日、文部大臣より「教職不適格者」としての指定を解除される。一月二日には、田中敏文北海道知事ら一二〇名以上があつまり、「追放解除祝賀会」が開かれた。学生らは南の緑丘への復帰を望んだが、『緑丘』第一三三三号、二月一五日）、実現はみないまま、南は五三年四月、中央大学教授となり、再び「人口論」を講じることになった。

#### 高橋次郎の教職不適格

経済地理学を講じていた高橋次郎に対して、一九四七（昭和二二）年三月二二日、北海道地区学校集団適格審査委員会は教職不適格の判定をおこなった。南とは異なり、「侵略主義又ハ好戦的国家主義ヲ鼓吹シ、又ハ其ノ宣伝ニ積極的ニ協力シタル者及学説ヲ以テ大亞細亞政策、東亞新秩序其ノ他、之ニ類似スル政策、満州事変、支那事変、又ハ今次ノ戦争ニ理念的基礎ヲ与ヘタル者」という「勅令第二六三号別表第一第一項の一」の該当とされる。その判定の理由は、「昭和十八年七月十五日、「大東亜共栄圏体系」の第一巻として公刊されたる著書『広域圏ノ経済理論』は、ドイツに於ける広域経済論の影響の下に広域経済の問題を理論的に概説せるものなるも、その理論の構想は大東亜共栄圏建設に理念的基礎を与へたるもの」（庶務課人事係「教職員適格審査関係文書綴」）であった。

高橋は中央教職員適格審査委員会に再審査を請求するが、同委員会は四七年一〇月二二日、『広域圏の経済理論』について「単なる経済理論たるにとどまらず、大東亜共栄圏建設に理念的基礎をあたえたもの」として「不適格」と判定した。これを不服として文部大臣に特別審査を請求するが、四八年三月八日、著書『広域圏の経済理論』は「単なる経済理論にとどまらず、政策的意図の存することは明らか」として、不適格が判定される。高橋の不服理



高橋次郎

由は、「自己の所論はナチスドイツにおける広域経済論の影響をうけておらず、又広域経済の基礎構造を冷静に客観的に理論的に研究することは、大東亜共栄圏に理念的基礎をあたえるものではない」（文部大臣「判定書」というものであった。この間、高橋も休職扱いとなっており、四八年四月二七日、「免官」となる。

一九五一年一〇月三日、高橋は文部大臣より「教職不適格者」としての指定を解除されるが、翌五二年一月二八日、小樽市最上町の自宅で亡くなる。五二歳の若さであった。「次郎さん」と親しまれた高橋の教職追放をめぐるのは、学生の嘆願運動もあった。また、その「悲境の裡」の死去に対して、苫米地前校長を会長に「遺族後援会」が設けられ、募金呼びかけられた（『緑丘』第二三六号、五二年四月一〇日）。

高商期から学校教練の講師を務めていた吉野隆吉と斉藤仁太郎は、一九四五年一〇月に講師を解職されると同時に、事務嘱託として勤務（吉野は同窓会事務所事務、斉藤は会計課営繕事務）していた。ともに陸軍軍人の経歴を有するため、審査会の判定を待たずに「不適格」と認定されるはずだったが、大野校長は事務に練達しており、「留任を必要」とする申請書を文部省に提出していた（四七年七月一九日）。その後、吉野は四七年一月一日、「正規陸軍将校」であったとして「公職追放」の該当者と指定され、四八年一月六日付で解職となった。斉藤の場合は軍人の経歴が短かったのか、そのまま勤務をつづける。

科学研究費の採択

一九四六（昭和二一）年度、南亮三郎は「労働組合に関する調査研究」というテーマで、文部省の科学研究費二千円を獲得している。その申請や採択についての経緯に関する史料は不明ながら、四七年六月二一日付の「科学研究費会計報告書」が残っている。ただし、この時点で南は「教職不適格」で「休職中」のため、研究機関名は「南思想問題研究所」となっている。消耗品費六百円と旅費千四百円という内訳であるが、「北海道地方労働組合の全貌を明にし、併せて之が特質の究明を完成する」という目的で、労働組合の組織・組合員の労働条件・組合の活動についての基礎的資料の収集中としている（庶務課「文部省往復綴」、一九四七年）。

翌四七年三月には長尾義三が木村重義を共同研究者として「北海道における生計調査」という研究題目で申請し、採択された。前述のように、経専社会経済研究所の調査である「小樽市に於ける勤労者の家計状況」を発展させたものとみられる。校長は申請書で「兩名共将来性のある極めて有為なる研究者」と推奨している。次のような「研究計画」である（庶務課「文部省往復綴」、一九四八年度）。

北海道の夫々特徴著しき数地方（小樽、札幌、旭川、帯広、美唄、余市、美国、岩内等）を選び、各地勤労者数世帯づつを調査対象とし、添付せる如き日記表（毎日記入）及び調査表（毎月末記入）を配布して記入を依頼し、之を六ヶ月継続する。右によつて、北海道各地約一五〇世帯に於る実際の生計状況を知ることのみでなく、あわせて闇物価及闇取引経路、新円流通経路、封鎖預金引出し傾向、物々交換、並びに手持物資売掛の傾向、勤務先に於ける給与の種類などについて、その静態と動態に関する計数的資料を求め、その間に存する傾向性を発見し、対策樹立に資することを目的とする。

「生計調査表」裏面の詳細な「記入者の皆さんへの御願ひ」には、「趣旨」として「社会一般の平均的な傾向を知り、此により食糧増産や供出促進、インフレ防止、預金保護等の方策に材料を供し、以て国民生活の安定に資すること」とある。助成交付希望金額・採択金額は六五〇〇円で、「調査票及び日記表」の印刷費や調査対象世帯への謝礼などが計上されている。翌四八年五月一日付の「研究（中間）報告書」（同前）では、「主食の配給依存度は期首期末を通じ一割前後であるが、生産地では闇取引依存度が減じ、消費地では此が増加してある。此は欠配は緩和されて来たが、その緩和の著しい消費地では例へば闇米価の上り方が緩かであり、その代り闇に依存する程度が著しくなつてゐるものと思はれる」などと分析している。戦後のほげしい経済変動の実態を対象とする、実践的な研究といえる。

#### 日本経営学会臨時大会の開催

一九四九（昭和二四）年七月二日から四日にかけて、商大の開学を記念して、日本経営学会の臨時大会が開かれた。一九三四年七月の日本経営学会関東部会の開催以来の二度目となる。四七年一〇月、神戸経済大学で開催された戦後二回目の大会で「経済変動と中小商業」という報告をした岡本理一は、「明二十三年度の全国大会は東京で開催されるが、できれば明後年度の大会は夏季の候、昇格後の我が小樽商科大学を会場として開催し、以て今や日本経済中心地の観ある北海道の産業を、経営学的に調査、研究する指針を与え、併せて本道文化の向上に資せられんことを願望する」（『社会経済研究』第六・七号、四七年二月）と考えていた。後述するように、新制商大への単独昇格の道は開けつつあったものの、まだ確定には時間がかかる問題だったから、この岡本の提案はかなり大胆だったといえる。あるいは大野校長らとの協議もなされていたのかもしれない。翌四八年一〇月の早稲田大学における第二一回大会において、「翌年度春夏の候に小樽にて臨時大会を開くことが承認」（『日本経営学会小樽大会記事』（木村重義、日本経営



『日本経済の安定と経営の諸問題』  
(1950年)

学会編『日本経済の安定と経営の諸問題』、一九五〇年）された。そして、小樽商大の開学記念の大会として催されることになった。通常大会とは別に臨時大会を開催することは、小樽への特別の配慮といつてよい。

四九年六月二十五日の『緑丘』第二二〇号は、緑丘にとって「終戦以来初の大学会であり、商大昇格に際して誠に意義深いもの」と報じる。経営学会理事長を兼ねる文部大臣高瀬荘太郎をはじめ、道内外・新入会員も含め一〇〇名以上の参加者となった。

一日目午後は「日本経済の安定と経営の諸問題」に関する報告がなされ、緑丘関係としては岡本「経済安定と配給組織」、横川義雄「業業経営の安定条件」（卒業生、函館商業高校）、菅谷重平「経済の安定と集中生産の問題」（経済安定本部生産局長、卒業生）の三つの報告があった。第二日目午前は自由論題による報告で九つの報告発表がなされた。その夜は小樽市議事堂で、三日目夜は札幌での公開講演会で、「両会場とも稀にみる多数の熱心な聴衆を集めた」（日本経営学会小樽大会記事）という。さらに三日目には、学内講演会が開かれ、「本校出身の安本生産局長菅谷重平氏の『公務員の道と会社員の道』と題して自らの体験より興味ある講演を行ひ、次いで一橋大学古川栄一教授が

『経営と労働』と題して、今日学界の大問題である此の問題を簡明に鋭く説」（『緑丘』第二二一号、四九年七月一〇日）いた。

これらの研究報告は、「経営学論集第二十集」として日本経営学会編『日本経済の安定と経営の諸問題』にまとめられた（一九五〇年六月刊）。

一九三九年七月の日本社会学会の小樽開催が、戦時体制の厳重化を前にした最後の学術研究の機会だったことを想起すると、この開学記念となった日本経営学会の開催は、戦後の研究環境

の必要十分条件がそろったことを意味しよう。

### 講師の依頼

一九四六年後半ころから、教員に対して学校外から各種の委員や市民講座・文化講座などの講師の依頼が押し寄せてくる。八月二三日、大野校長には北海道庁から北海道総合開発調査委員会の「商業金融専門委員」が依頼される。十一月一日には、札幌鉄道局から「労働組合関係公民講座」の講師派遣——南亮三郎「労働組合論」、室谷賢治郎「近世社会思想史大要」——が要請される（庶務課「官公署往復綴」、一九四六年度）といった具合で、その後も上士別村「経済講習会並びに研究会」、倶知安町「文化講座」などおびただしい数にのぼる。

四八年二月には、北海道庁労働部より「労働教育実施の為講師派遣方」の依頼（「労働運動の健全な発展を期する為には労働者はもとより広く使用者及一般大衆に対し、労働問題を中心とし、法律、政治、経済、社会、思想、文化等に関する知識の普及を図る事が必要」として、「講師団」を組織し、各方面からの要望に応じて派遣する方法を採用）に対して、大野校長を筆頭に、室谷・長尾ら合せて一〇名の講師候補者を通知している（庶務課「官公署往復綴」、一九四七年度）。

戦時下の抑圧から解き放たれて、多くの人々の学習・知識への意欲はあふれていた。市町村などの公的な機関が社会教育としてそれらの場を提供しようとした際、緑丘は北海道における人文社会科学系の学校として、このような方面からの期待と要請が必然的に多く寄せられた。学校全体としても積極的にそれらに応えていった。

## 第四節 学生生活の再建

### 食糧難のなかで

北海道において、食糧難は戦時中よりも敗戦後に一層ひどくなった。小樽経済専門学校も例外でなく、民主化要求の回避とともに、食糧難と暖房のための石炭不足は、一九四五（昭和二〇）年一月上旬から翌四六年三月上旬までの長期の冬季休暇を強いた。また、四六年の新学期においても、食糧難のため授業は午前中で終るほか、道外出身の三年生は特例で帰郷も認められていた。

こうした「食糧難益々深刻」な状況を、四六年六月二五日の『緑丘』第一九九号は「桜花乱れ咲く高商坂の観桜に楽しみつ、登校下校せる嘗ての学生の風流さも、今は唯空腹と栄養失調の青白い顔の学生……嘗ての勤労作業の体験ありと雖も、空腹にペン持つ手に鉄を持つその手は鈍く、みるも哀れなり。寮生、その極を行く」と伝える。

校長に就任したばかりの大野純一にとっても、「最も悩まされたものは、食糧難と石炭不足」であった（戦後の学園風景『緑丘五十年史』）。丸山泰男も「敗戦直後の混乱期だけに、誰しもが食糧の入手に、燃料の確保に血まなこになっていた。特に北海道の主食の欠配はひどかった。米や麦の穀物類などは思いもよらず、ときおり「カイホウメン」（海宝麵？）と称する澱粉の殆ど入っていない、あやしげなトコロテンのようなものが配給になった。空腹をまぎらすために、「いたどり」の葉を巻いた煙草を吸い、「どんぐり」の実のコーヒーを飲んだ」（燦々々の記録）と回想する。

薄いお粥食のために「今日は箸が立つか」が寮の朝の挨拶であり、「校庭のタンポポを嚙ったこともある」という（『小樽地獄坂』）。その状況は四七年九月になってもはかばかしくは改善されていない。「寮の食事情」をリポートした

『緑丘』第二〇三号（四七年九月二〇日）では、もつとも悲惨な第一寮について、「一回に一升を三十人です、り合つて五日とは保てないとのこと」と記す。他の四寮は少し余裕があるので、「未だ食糧に対する緊迫感は見られないが、見通しはと云へば、何処の家庭でも配給を唯一つの希望として、結局それに依存してゐることに全く一致する」という。さらに自炊するための燃料事情も深刻で、「学生は毎日薪あさりに貴重な時間をつぶさなければならぬ」。その第一寮について、再び『緑丘』第二〇六号（二九四八年六月三〇日）は「主食代替の砂糖等の配給の際には朝昼の粥食の為、各自自炊も為ねばならず、この分も相当な高となる」と取りあげている。

配給が順調になり、食糧難も緩和されてくる一方で、新たに物価高騰の事態に直面する。四七年七月一〇日の『緑丘』第二〇二号は、編輯部による学生世論調査の結果の一部を載せる。「此の上インフレが続く場合、勉学の継続が可能か」という問いに、「可能」が三二%、「不可能」が二〇%、「わからない」が四三%であったとし、「学生生活の危機」を示しているとみている（なお、このアンケートでは政党支持を聞いており、その結果「社会党」が三三%でトップだったが、「意外に少い」とコメントしていることが注目される）。

ついで九月一〇日の『緑丘』第二〇三号は「書籍一冊に百円も取られ、米一升が百五十円近くもする今日、学生であるが故に月三〇〇円では如何にしても生活は不可能である」として、夏休暇中のアルバイト状況を報じている。学生部が斡旋したアルバイトでもっとも多数出勤したのは軽川草炭工場の泥炭掘りで、出来高払いで平均一日百円内外という。また、日本通運の荷卸し作業では八時間労働で一日五〇円となる。札幌の占領軍の「常備労働者」の勤務もあり、「最高は通訳の一ヶ月四千円以上で、一般労働者は一ヶ月千五百円から二千円前後」であった。

四八年六月三〇日の『緑丘』第二〇六号は、学生自治委員会が実施した生活実態調査の結果を掲載する。「次第に高騰の一途を辿つて行くインフレの脅威の前に喘ぐ<sup>あえ</sup>学生生活の実態はもはや好事家的な内容でなく、厳しい現実相の反映として多大な論点を彷彿せしめる重大事を有する」として、アルバイト、支持政党、授業料問題などが問わ

れ、三二〇名（全体の五四％）が回答している。アルバイトは二八八名と九割近くが経験する。職種は「保険、アイスクリーム売、木工場等」もあるが、「筋肉労働が圧倒的」である。大半は休暇中だが、平日でも五四名が従事している。そのため授業には約一割が欠席するほか、三割が出欠制度の影響を受けているとする。必要度については書籍代のためが半分以上を占めるが、生計費全額が一三名、生計費半額が三六名、授業料に充てるものが七〇名いるなど、アルバイトが生活と勉学の生命線となっている者も多い。夏休暇（四〇日間）の従事予定では全期間を通してが五九名となっているほか、二〇日・三〇日を希望する者が過半を占める。

これに先立つ『緑丘』第二〇五号（四八年五月三日）では、通学状況、学資負担者の職業などについての編輯部による調査結果を載せる。まず、通学状況では自宅通学者二三％、下宿一五％、寮生二九％（二七〇名）、汽車通学二四％という割合であり、寮生・下宿生の生活が「益々昂進するインフレ下に如何に窮迫して居るかは想像に難くない」と指摘する。学資負担者の職業をみると、勤労者（サラリーマン）が五六％、中小業者が二八％、事業家と農業が各四％、無職が八％となっている。「経専の学生の懐は殆んどが秋の風が吹いて居」り、経済的な理由で「一部の学生は後髪を引かれる思ひで学園を去らねばならぬと云ふ悲惨事が到来するやも知れぬ」として、学生部の積極的な対策を要望している。

#### 学友会の結成と改革

一九四六（昭和二一）年一〇月九日にGHQの大学高等係に提出した「小樽経済専門学校生徒自治活動状況」には、「学友会」の結成までの経過について次のように記している（庶務係「文部省往復綴」、一九四六年）。

昨秋学校報国団ノ崩壊後、生徒ノ最大関心事ハ新シイ学友会ヲ結成スル為ニ委員ヲ選挙スルコトテアツタ、カ

クテ幾多ノ曲折ヲ経タル後、正式委員ノ決定ヲ見、委員会ハ冬期中数回合シテ新学友会ノ組織ト活動綱領ヲ討論シタルカ、本年四月上旬ニ至リ漸ク規則ノ草案カ完成シ、コレヲ教授会ニ提出シテ、ソノ賛同ト助言ヲ求メタノテアツタ、カクテ四月八日、生徒全員ト教授代表者トノ最初ノ連合会談カ開催サレ、終始友好的ナ雰囲気ノ中ニ原案カ可決サレタ、教授側カラ出タ修正案ハ会費年額二百円ノ原案ヲ百二十円ト減額シテハ如何トイフ点<sup>符</sup>テアツタ、カクテ全員意見ノ一致ヲ見タ学友会ノ規則ハ翌九日、全校生徒ノ總會ニ付議シ、満場一致テ可決サレ、茲ニ新学友会ハ新シイ発足ヲスルコトトナツタ

残念ながら、結成準備段階での委員の選挙や「幾多ノ曲折」の内実、「数回合合」の様子などの具体的な状況は不明である。「学生の自治活動も活発で、学友会設立の動きが盛り上がったのは二十一年の春のことだった。四月に新入生を迎えるのに高商には学友会がない、しかし時間もない、有志数人で当時の校長代理のお宅へ乗り込んでの直談判。試験を取り止めて学友会の設立總會を開けという訳である。すでに日程も決まっていた試験の取り止めをよくぞ教授会が呑んでくれたものと思つし、また有志委員の情熱と誠意があつてこそやれたと思つ」(『小樽地獄坂』)という小川弥郎の回想は、先の「小樽経済専門学校生徒自治活動状況」の記述とやや異なる。

「自治活動」とはいいつつも、前述の学園の民主化運動と一線を画していたらしいことは、その「会則」(前掲「文部省往復綴」)からも判断される。その第二条では「本会ハ会員和衷協同シテ小樽経済専門学校教育綱領ニ基キ、心身ノ修養ニ努メ、校風ノ美ヲ発揚スルコトヲ目的トス」と規定され、会長には「学校長ヲ推戴ス」(第一〇条)となっている。学生を通常会員、教職員を特別会員とし、副会長はこの特別会員中から總會の推薦を得て会長が委嘱する。各部の部長も「会長」の委嘱で、教員が就く。すなわち、ほぼ戦前の校友会をそのまま復活したものといえる。

それでも、学生たちは授業以外の場面での活動の舞台を確保した。四六年六月二五日の『緑丘』第一九九号は「学

友会活動開始」として、次のように報じる。

過般結成をみたる難産の子小樽経専学友会の新入生を迎へて陣容の強化となり、活発なる活動期に入る。劈頭新入生歓迎学友会紹介大会、五月廿一日開催、上級生言論の自由を□<sup>不明</sup>にして激励の辞を送れば、新入生亦立ちて、情熱の緑丘健児なり。自由の鐘なる小樽経専、と互にその抱負を獅子吼し、学園の団結は歩一步と強化さる。学友会各部の潜在的活動之期今<sup>たけなわ</sup>酣。

毎日の黒板に各部員集合の告示絶ゆることなし。文化部門の活躍は先づその先を行き、しかして体育部門も又後<sup>おくれ</sup>れはとらじと、対予科戦、全国大会目ざして猛練習、資材の調整に大童。戦時色の御返上が強<sup>たけなわ</sup>張される。

六月には学友会主催の新校長・新入生歓迎大会が開かれた。一三日は弁論大会と演劇の公演、一四日は運動会の復活である。「吹きまくる砂塵の中で熱戦、又熱戦、之が欠配何日のエネルギーかと山の鳥も首をかしげる。当日の白眉は、大野さんの若々しい活躍と、新有権者嬢の進出ぶり」(『緑丘』第一九九号)だったという。

発足当初、総務部門として企画部・庶務部・編纂部が、体育部門としてスキー部・競技部・水泳部・野球部・庭球部・排球部・卓球部・ラグビー部・山岳部・ボート部が、文化部門として研究部・外語部・講演部・宗教部・文芸部・音楽部が、また生活部として作業部が置かれていた。

戦前高商期の校友会の再現ともいふべき学友会は、次第に学生主体の自治獲得の方向に進んだ。四七年七月一日の『緑丘』第二〇二号の論説「学園自治の危機」には、「今回改組せられた学生自由組織としての学友会はその運営の基幹として、文化部門、体育部門、編輯部門より選出せられた各委員及各学年選出の委員、更に諮問機関としての教授会より構成せられる委員会を持ち、この委員会に於て決定せられた施策により学友会が運営されてゆく」

という一節がある。発足時は運営の中心は理事会（各部門より学生・教員二名ずつで構成）であったが、それを各学年より選出された委員を含む「学生委員会」に変更した。

もつとも、この論説の主眼はこうした改革に無関心な一般学生に対する批判にあった。組織改革のために開かれた総会でも出席者は少なく、しかも「一般学生側より一言の発言、質問もなく、唯単なる散発的拍手を以て幕を閉づるに至つた」という。そこに「学園自治の危機」を指摘する。

理事会から学生委員会への変更も、まだ学生の自治には距離があると認識されていた。「その対象となる問題は専ら校友会の予算分割、運動会、文化祭等の単なる諮問機関にすぎず、学生の選挙する学生委員会への期待とは、全然違つた内容しか持たないもの」だったため、「学生の立場といふものは、非常に局限され、已むなく学校の決定に忍従するといふのが過去の学生の状態であつた」。この打開策として、二度の学生大会を経て、「学生自治委員会」が発足する。各学年から選挙で選ばれた計二二名の委員会で、「学生自治に関する活動並びに校友会活動に関して、学生の世論を喚起し、以て教授会と折衷して学園の自由を獲得するを目的」（以上、『緑丘』第二〇五号、四八年五月三日）とした。

それでも、この記事を「学内刷新の機運昂揚さる」と報じる隣の論説「学生危機の諸問題——活動的自我の形成——」では、緑丘に集う学生の大半が「自治問題に関して全く無表情」であり、「各主体の「求めるもの」に対して不忠実な生活を送つてゐる」ときびしく批判している。

#### ボート部の全国制覇

スキー部が一九四五（昭和二〇）年の冬のシーズンから練習を再開したのに対して、多くの運動・文化部の活動は四六年四月から始まつたようである。しかし、どの部も運動用具の不足のため、十分な活動はできなかった。

全道の一八校によって結成された「北海道大学高専体育連盟」の第一回大会が、九月一四日、一五日に開かれた。野球、軟式庭球、硬式庭球、水泳、卓球、籠球、排球に参加し、それに向けて夏の「休暇中、酷熱の下、夏雨の中を身を心を練磨の唯中に没した」という。戦績は水泳の背泳で優勝するほか、野球や籠球・排球などで準決勝に進出するなど、全体的に上位を占めた（『緑丘』第二〇〇号、四六年一〇月二五日）。

そして、一〇月一七日、「紅白の旗交流し、ドラ声の校歌四囲を押し、羽織と袴が街をのして歩き、市民にとつては試合よりも応援を樂しむ様な定期対予科戦が復活した」。小樽花園公園を会場とする七つの北大予科との対抗戦の結果は、四勝三敗となった。『緑丘』第二〇一号（四六年二月二五日）の記事の見出しは、「力走・力投——感激の勝利に終る——」である。

こうした運動部の奮闘のなかで、白眉はボート部の全国制覇であった。まず、一〇月六日、函館で開かれた全道民体育大会で、函館水産、さらに北大予科を破り、全国大会出場権を得た。主将梅原卓の回想を引こう（『小樽地獄坂』）。

小生入学後ボート部（当時は戦時下で海洋班と称していたと思います）に入りましたが、実際に活動出来たのは当然の事ながら終戦後の事でありませう。

やっと落ち着いて勉強出来るようになった頃から、殆どの精力をボートに集中し、校内ではバック台でトレーニングを行ない、北海製罐の艇庫に出掛けてはボートをこぎ出すという毎日でした。

出発に当たっては、道庁から米や塩鮭等の食糧を支給してもらい、自己調達の分と合わせてリュックサックに一杯詰め、二両連結された選手専用列車に乗り込んで京都に向かいました。その頃に列車は窓硝子が破れて板張りの所が沢山あり、時刻表はあってもいつ到着するか分からないわけで、青森から京都まで三十時間以上



ボート部全国優勝記念（1946年11月）

かかったように思います。

京都で開会式が行われ、殆どの競技場も市内でしたが、ボートは滋賀県の瀬田川が会場であり、我々はすぐ石山の近くの旅館に陣取って合宿、練習を始めレースまでの数日を過ごしました。送ったオールが到着せず、京大の艇と共にオールも借りて練習したため、手にオールがなじまず、すぐまめだらけになり、それが破れて血が出るという有様でしたが、休まず練習を続けました。

さて十一月三日、予選の相手東京外語は不出場で、決勝は地元滋賀師範でした。有名な瀬田の唐橋を起点にスタートし、一時は敵に先行されましたが、必死のスパイトで抜き返して四挺身の差をつけてゴールインし、優勝することができました。

四七年二月、小樽で開かれた第一七回全日本スキー選手権大会では、ジャンプで優勝と三位、リレー競技で四位に入るなど、団体総合で四位という好成績を獲得している。

四七年七月一日の『緑丘』第二〇二号には、「復活二年目の校友会」として各部の紹介が載る。運動部では、拳闘部・籠球部・ボート部・スキー部・庭球部・水泳部・野球部・競技部・ラグビー部・排球部・山岳部・卓球部である。このうち拳闘部は占領軍の武術禁止で禁止されている柔道部と剣道部に代り、「唯一の二対一のスポーツ精神を養ふものとして誕生した」。籠球部などは、当初同好会として発足したが、高専大会などで好成績を残して、部に昇格している。

野球部や排球部では、それぞれ校内のクラス対抗の大会も主催している。

一九四八年五月の北大予科戦は最後の大会となった。『緑丘』第二〇六号（四八年六月三日）は、「遠征の予科軍を迎へる経専軍の歓迎ストームに、序幕が切つて落された。駅頭より、洋服姿の経専軍、羽織、袴、高足駄の予科軍と、見事な和様なコントラストを織り成しつつ街頭行進を行ひ、会場花園公園に進んだ。大野本校々長「本定期戦の産み出せる団結と愛校精神」の意義を強調」したと、報じる。野球・硬軟庭球に勝利したが、ラグビー・バレー・卓球は惨敗した。

なお、野球部の北大予科との対戦は一〇月にもあり、二試合に連勝した。この結果、通算成績は北大予科の二一勝に対して、小樽高商・経専二三勝と二つ勝ち越している。

### 文化部の活動

先の『緑丘』第二〇二号の「復活二年目の校友会」には、演劇部・哲学研究部・経済研究部・音楽部・文芸部・講演部・宗教部・外語部が並ぶほか、研究会として映画・社会科学研究会が、同好会としてタイプライター同好会が載っている。「総感」では、これまで「体育部門のみが過大に重んぜられ、文化部門が軽視せられ来たつた事」を指摘し、「文化部門に対する一層の援助並びに理解」を求めている。音楽部やタイプライター同好会には女子学生も

加わっている。

一九四六（昭和二二）年一月八日から一〇日まで、創立三五周年の記念行事の一つとして文化祭が催された。前半二日間は日本劇が上演され（三回）、一〇日にはかつての外国語劇が復活した。英語劇と中国語劇の二つだけだったが、有料にもかかわらず、会場となった市議事堂には超満員の市民が詰めかけた。外国語劇のほかに音楽部による男声合唱、マンドリン合奏などもあった。また、当時三年在学中で、のち箏曲・作曲として一家をなす唯是震一と、

図書館に勤務していたハーモニカ奏者齋藤翠の共演があった。

四六年一〇月の時点で、「外語部」は約二〇〇名の部員がいた。学期ごとに競弁大会も開いている。また、講演部は約二〇名の部員で、学内の弁論大会のほか、休暇中には地方巡回講演を復活させている。四七年の夏期巡回講演は、「時節柄再建の鍵たる炭鉱へ行く事となり、七月十九日岡本、木村両教授に五十嵐、米川、滝村、新田の四学生を加へ、先づ歌志内炭鉱より大夕張炭鉱を巡つて、二十二日帰樽した」。演題は、岡本理一「社会化と産業の行方」、木村重義「計画経済と経営」、新田「文化の国」、五十嵐「経済の危機」、三ツ村「産業再建と労働組合」、米川「インフレの恐怖」であった（『緑丘』第二〇三号、四七年九月一〇日）。

四八年の夏季巡回講演は岡本教授と学生四人が、美唄・滝川・帯広などで実施している。

『緑丘』を編集刊行する編輯部については、その再刊、配布中止などの事態があったことは前述した。この前後の経緯について、先の「小樽



外語部（1947年）

経済専門学校生徒自治活動状況」では「新シイ新聞ノ第一号カ本年三月発行サレタカ、編輯員カ正式ニ選挙サレヌ自薦ノ委員テアツタ為、コノ手續ハ違法ト認メラレ、編輯員ハ総辞職ヲシタ、学友会ノ結成後、十人ノ新編輯員カ正式ニ選挙サレ、彼等ノ手テ新シイ活動ガ展開サレテキル」(庶務係「文部省往復綴」、一九四六年)と述べている。苦米地校長批判の記事が問題視されたわけだが、ここでは「自薦ノ委員」による「違法」な発行を理由とした編輯部の「総辞職」とされている。

その新編輯部による再刊第二号(第一九九号、四六年六月二五日)の「編輯後記」には、「緑丘は——此の受難の現実に真理を仰ぎ、精進する学生の新聞である。右から左へと大きい時代の流れに押流される事のない求道者としての学生が辿る路傍に生まれ、長い道程を共に歩むべきものである」とある。まもなく「創立叁拾五周年記念特輯号」として発行された第二〇一号(四六年二月二五日)で、編輯部長丸山泰男は「学校新聞のありかた」と題して、『緑丘』への希望を次のように記している。

わが「緑丘」は何よりも先づ学生諸君のすべての言論機関なのである。だからこそ、そこにはもつともつと学生らしい青年らしい実践的意欲や社会的批判が現れてもよいのではなからうか。また、先輩や先生方の学生への隔たりのない親しい言葉がもつともつと述べられてもよいのではなからうか。冷い現実のなかでも暖かい理想の火は燃える。赤々とストーブの火をおこして、心の底から語り合おうではないか。わが「緑丘」が、そのストーブの役目なのである。また、さうありたいと私は心から希わずにはいられないのである。

戦前のような月刊体制は維持できず、四八年ころによく隔月刊の体制となった。二三〇〇部程度の発行である。

## 共済組合の発足

先のGHQ宛の報告「小樽経済専門学校生徒自治活動状況」(一九四六年一〇月九日付)では、共済部について「最初二活動シタ部ノ一」であったとして、「学校生活力食糧カラ文房具ニ至ル凡テノ物資不足ノ為、根底カラ動揺シテキタ実状カラ見テ、ソノ活動ハ焦眉ノ急テアツタ」という。高商時代にあった共済部の復活が急務だったのである。これに先立って、一九四六(昭和二一)年春ころまでに教員と職員を主体とする「職員消費組合」が誕生していた(前述)。

学生たちも学友会の創設とともに共済部⇨消費組合の設立を図り、「職員消費組合」との合同⇨共済組合へ進んだと思われる。六月一〇日付で、大野校長は浜林生之助・木部林二・木村重義らを「共済組合設立準備委員」に指名している。この設立は夏頃までに実現した模様である。その「規約」の第一条には「本組合は組合員の生活の安定と向上とを図るため、日用品、学校用具等の分配を行ひ、且福利施設を為すことを目的とする」とある。組合員の出資金は一口一〇円とした。理事長は校長が務める。先の「小樽経済専門学校生徒自治活動状況」には、つづけて「本部ハ今生徒ノミナラス、学校関係者、即チ教授、学生、其他職員ノ凡テヲ含ム共済組合ニ再組織サレ、盛ンニ活動シテキル、役員ハ生徒、教授ト職員トノ代表者テ組織サレテキル」とある。

その具体的な活動状況は不明であるが、新制商大への昇格直後には「最近とみに活発な活動を始めて学生の注意を引き始めた」として、その営業ぶりが紹介されている(『緑丘』第二三三号、四九年一〇月一五日)。

学生は続々と続いて、組合員は応対に忙殺されてゐる。売行は良好といふ所か? 共済組合は資本金としては現在の経専三年、二年の出資によるもの、みであつて、商大生からは徴収してゐないし、又巷の金詰りを反映してか、甚だ苦しい経営を続けてゐる。商品は仕入価格の都合上、市価と同じ位のものがあるが、一般に市価

よりの一割位安価であり、その種類は一般文房具から菓子、煙草類を揃へ、組合では「学生の必要とするもの、最低限度は確保してゐる」と云つてゐる。

共済組合の発足前、一九四六年六月ころ、共済部の経営する「学生茶房」が存在していた。『緑丘』第一九九号には、「皆様の憩ひの緑の楽園」という広告が載っている。この当事者は四七年卒業の松家正で、「学生会館の片隅を借り、女子アルバイトをたのみ、「エデンの園」という喫茶コーナーを開いた。飲み物は主としてミルク。それにパンの販売。その仕入れが一苦労だった。……喫茶の他に日綿で取り扱っていたパン焼器、なべ類も一緒に販売した」と回想する。秋までの営業で、その純益で岩見沢の農家からカボチャやイモなどを買い付け、「教授宅や世話になった人達の家へ夜遅くまで無料で配達した」（『小樽地獄坂』）という。

やはり松家の才覚で「学生書房」も開店した。小樽港から船で東京に行き、神田や本郷の「本屋回りをして書籍を仕入れて帰ってきた」（同前）。四六年一月五日の『緑丘』第二〇一号は、「九月発足以来、店を旧生徒課長室の隣りに構へ、委託販売と新刊本の販売に懸命の努力を続け、日に日に充実しつつある学生書房の活躍は、緑丘の建設的方面の一つとして見逃し得ない」と報じる。当初、資金不足で経営難だったが、一〇月中旬から古本の委託販売を始めると、学生らが殺到した。「経済が圧倒的に多く、文学、哲学がこれにつづき、法律、語学辞書若干」という。雑誌も販売しており、『世界』五〇冊、『中央公論』『改造』各一〇冊などを仕入れている。新刊として河上肇『資本論入門』や戸坂潤『科学論』などが並ぶほか、委託販売として出隆『哲学以前』、西田幾多郎『哲学の根本問題』、マックス・ウェーバー『社会科学方法論』、ケインズ『経済学領域』なども揃えられていた。

## 「波顔の図書館」

一九四七（昭和二三）年二月二四日付で文部省に報告した「図書館調査要項」によれば、蔵書数は和漢書四万四七二七冊、洋書二万九五七七冊、総計七万四三〇四冊となっている。これは、四五年九月一日時点の七万四〇三七冊（『小樽経済専門学校概覧』、一九四五年）から、わずかながらの増加である。後述するような図書館蔵書の紛失などの事態を踏まえているのか不明ながら、戦後の図書購入が困難だったことを示そう。図書費の支出は四五年度が一八八四円、二二年度が七〇〇〇円（予想）であった。戦争末期の研究書の価格は四、五円であったから、四五年度の場合には四〇〇冊程度の予算枠しかないことになる。

この「要項」では四五年度は閲覧総数八九五六冊、閲覧者数六五九二名であったとし、四六年度は九四五〇冊、七〇〇〇名と予想している。一九三〇年代半ばと較べても、休暇期間が長いとはいえ、冊数で三分の一、人数で二分の一度に減っている。勉強意欲はあるものの、食糧難と暖房難などのために図書館利用は低調だった。

それに拍車をかけたのが図書館の荒廃であった。四六年七月の「学園再建懇談会」では「図書道德の頹廢」が問題にされた。「現在の貸出状況は実際に於ては無期限状態」で、紛失が頻出するだけでなく、「館内の閲覧態度にしても反省すべき点が大いにある」という。図書館長の高橋次郎も「実は最近の図書館の目立った荒廢ぶりにあきれてゐます。この惨憺たる図書館を再建するのだから、学園の再建も何もない」と発言するほどである。

この懇談会で先のきびしい指摘をしたのは、図書同志会の学生だった。図書同志会は図書館の荒廢を憂慮した有志の学生が早くも四五年一二月に立ちあげたもので、「一、図書整理の実施並びに紛失図書の発見、回収 二、図書閲覧制度の改正（期限的貸出制度の採用）」などを図書館長に要望し、四六年夏には自分たちで錯綜した図書の整理を実施する。図書同志会の意向は、紛失図書が回収され、閲覧ルールが守られるようになった時点で、正式に「期限的貸出制度」を採用するというものだった。学生へのアンケートでも、「館外持出を希望してゐるものが一六五名、

否定五名、貸出冊数は二冊が一番多く、次が三冊です。貸出日数は三日から二日が一番多くなつてゐます」という具合である。

一九四七年八月中旬の一〇日間の図書館閲覧調査が、『緑丘』第二〇三号（九月一〇日）に掲載されている（蔵書数は七万七五五〇冊）。閲覧者は、全体で二二八名（一年生九四名、二年生六〇名、三年七四名）、一日平均二三名である。「新たにカレッツヂ、ライフに入つて来た一年生の旺盛な智識慾を示す」と観測されるが、まだ全般的に低調であることは否めない。そして、『緑丘』第二〇五号（四八年五月三日）は、「渋顔の学校図書館 低下した学生の読書水準」という見出しで、図書館の現状を伝える。図書館長の空席、図書購入予算の僅少、冬季暖房装置の不充分なことなどにより、学生の「勉学を阻む隘路」があるとしつつ、学生の無自覚・無関心もするべく追及する。

読書水準の低下は驚くべきものがある、第一に図書館を利用する学生はごく一部のみに限られ、他は大抵試験になると慌て、図書漁りをするか、弁当を食べに入るかの輩である、夜八時……煌々とさし込む月の光もおほろに、近くの叢にすだく虫の音もそゞろ、無心に頁を繰る学生は二、三人だと云ふ、中には図書券をも有しない学生も可成多いとのことである、大半は学校で教はる範圍の書物に止まり、其も体系的に選択するものではなく、ありきたりに抽出するのだといふ。学生に関しよう一つは、道義心の頹廢といふか、図書を大切にすることを薄らいできたことである。読後の本は赤鉛筆で書き込まれ、手垢に汚れ、甚だしきは頁をさいて行くといふ。ゼミナールの論文も又しかく、卒業論文に用ひる本が卒業式に至るも返還を見ぬ者が多きとのこと。

なお、このときの図書館は三名の事務体制で、開館時間も九時までの延長が予定されていた。図書館の現状は、後述する大学昇格において早急に改善しなければならない点だった。

さて、先の『緑丘』第二〇三号では閲覧状況からみた学生の読書傾向を報じている。文学・語学関係と経済財政がほぼ並び、ついで哲学、歴史、法律政治とつづく。学年別のトップをみると、一年生が歴史、二年生が文学・語学、三年生が哲学となっている。「全体としてみた場合、注目すべき事は、文学語学・哲学等が大多数を占めており、之は北海道唯一の文科系専門学校を誇る本校の特色が、読書傾向にもはつきりと表はれてゐると云ふ事」と結ぶ。まだ高商期以来の学的雰囲気が継承されているといつてよい。

それとも関連するだろう、『緑丘』編輯部は第二〇二号（四七年七月二〇日）で、「新人生に与ふ読書の指針」を載せる。「全般的な低下を叫ばれて居る学力の挽回に些かでも役立ち得れば」として、文化部各研究会からの推薦を求めたもので、それぞれの第一に掲げられたものを見ると、宗教関係では『内村鑑三随筆集』、哲学関係では三木清『哲学ノート』、社会科学ではレーニン『国家について』、経済関係では小泉信三『経済原論』、思想関係では倉田百三『愛と認識との出発』と、教養書が主となっている。

### 寮の再生

一九四六（昭和二二）年一〇月九日付のGHQ宛報告「小樽経済専門学校生徒自治活動状況」では「寄宿舎」について、「英国「パブリック、スクール」ノ「ハウス」ノ如クテアル」として、「各寄宿舎ハ夫々ノ歴史ト伝統カアリ、各々ソノ特性ヲ誇ツテキルカ、友情ノ濃ヤカナコトハ各舎ニ共通テアル。戦時中ハ寄宿舎生活ハ兵營生活ノ如ク凡テノ委員カ学校カラ任命サレテキタカ、今テハ凡テ旧ニ復シテ自治制ニ帰り、各自ノ手テ選挙シタ委員ノ手テ凡テヲ処理シテキル」と記している。

敗戦とともに学生が寮に戻ったのもつかの間、第二寮と第三寮が占領軍に一時期接收されることもあった。それが解除されても、食糧難と石炭不足のために、とくに寮生への負担が大きかったことは前述した。五つの寮で、一

五〇名前後が暮らしていた。

それでも「兵営生活」のような統制から脱して、「自治制」が復活したことは寮生には大きな喜びであった。それは四六年秋になって、寮祭や対寮マッチの復活となって爆発する。その高揚ぶりは「寮一杯に灯の花を打咲かせ、現実の乏しき面との決闘に勝利を示した美しい装飾は処狭とくわしと色どられ、長い戦争指導者輩の圧政より此処寮生活にも又自由を取戻し、今日のこの日を若人は只感激に涙を催して居るほどであつた」〔緑丘〕第二〇二号、四六年二月二十五日〕と報じられる。

北斗寮では、四六年二月一日、寮誌『凌霄』第五号を刊行する。四三年四月に第四号を刊行して以来の復刊で、戦時下「在寮の印刷されざる原稿」(長谷部亮一「経済学に於ける対象決定の問題」、金子広治「音楽断片」など)をも掲載する。「編輯後記——寮生活の反省——」中の次の一節には、「今や新生の息吹を取戻した我等は喜を内に蔵しつゝ、如何に寮を運営せんとするか」という意欲が満ちている。

我が北斗寮に於ける学的雰囲気如何。現在我等は学問の自由を獲得したが、尚そこには幾多の現実的諸困難が横はつてゐる。即ち食糧・石炭・書籍の不足・財政的悪条件等がそれである。併しかしな乍ら寮生は今や従来の惰性より脱却して除々にではあるが、真摯なる真理の探究者たらんとしてあり、この意欲は北辰会で諸困難克服の熱心なる討議となり、或ひは又経済・哲学・文学・法律・英語各研究会の新たな出発への導火線となつた。この止み難き探究心は我等の若き情熱を以て推進力となし、一步一步と力強き歩みが続けるべきである。

四八年六月三〇日の『緑丘』第二〇六号は、北斗寮の実情を紹介する。寮生は三六名で、四名を除きすべて道内出身である。月の寮費は五百円、授業料百円で、生活費は合せて千円という。「寮生の中、賄会計、庶務の幹事が居

り、三名の寮務委員が全て寮の行事の計画実行に当り、之は全部が二年生である。畑も二年生が担当して耕作し、之より上る収穫は寮の食生活に重大な影響を与へる筈である。文化方面も経済、哲学を始め、各研究会が活発な活動を為してゐる」。入寮式、歓迎ストーム、観桜会などの恒例行事もある。そして、「実に寮生の横の、或は縦の密着な繋りつながりが、寮生活を家族的に結びつけてゐる」という。

しかし、寮の現状を学友会の不振とともに「学園自治の危機」と捉える見方があった。四七年七月一〇日の『緑丘』第二〇二号の同題の論説である。次のように指摘し、批判する。

我々が其処に見出すものは、全面的なる学究心の欠除と、寮生相互間に於る個性的、主体的対立性の喪失——換言すれば、寮の本質自覚の危機である。下級生を導くに足るべき学問的知識と個性を欠く上級生が、自己の無力に目を掩おほひ、主体的に把握せられて居らぬにも拘らず、所いわゆる寮の伝統なるものを伝承的に下級生に強制する結果、下級生、上級生相互の間に、精神的離反もたぎを齎してゐるのである。(中略)斯くて今日、我々の寮は幾多吾等の先輩が戒めた所の「寮のアパート化」の道を辿りつ、あると断ぜざるを得ず、寮の自治又学校の其れの如く、全面的危機に臨んでゐると言ひ得るであらう。

この批判と照応するのが、松尾正路「その後」(『緑丘』第二〇三号、四七年九月一〇日)である。松尾は「終戦と同時に寄宿舎生活が崩れはじめた」とみる。食糧の欠乏に加えて、戦中の「あらゆる欠乏困苦と闘いながら集団生活を支へてきた緊張度の喪失は、ちよとど水面の低下とともに湖水の神秘が失はれ、様々な物質が物質として露出するように、寮生活の悲しい実体だけを残すにいたつた」と指摘する。「自由や自治の要求はただちに、それを叫ぶ学生自身への課題」となるにもかかわらず、である。また、大野校長の回想——寮の「部屋毎の自炊は危険を伴う外に大き

な欠点があった。それは食物に関して利己主義的な氣風が自ずから生じて、寮の団結に面白からざる反面をもたらしたのであった。こんな環境では落ち付いた勉強など出来るものではない。学園は恰も引揚寮か何かの感があった」

〔戦後の学園風景〕——は、その間の事情を伝える。

先の論説の根底には「真理探究と個性伸長の場としての寮」という認識があり、伝統に固執する寮の存在意義への警鐘としての批判だった。寮自体が「我々の自由の自覚の批判」を生む場となり、学園民主化の担い手となることが期待されている。

そうした問題を抱える一方で、寮をめぐる環境は慘憺たるものであった。新制商大への転換後ではあるが、「寮をのぞく」〔緑丘〕第二二三号、四九年一月五日〕というルポルタージュによれば、「昔の通り部屋のかずはちやんとあるが、畳、障子、戸などが不足で空き部屋が徹くさい臭を発散してゐる。住んでゐる部屋も、壁は沢山の先輩が書いて行つてくれた墨痕淋漓のメチャクチャならくがきに先づどぎもをぬかれ、縁のぼろぼろの黒畳は数年来の御奉仕と言ふわけだ。掃けば掃くほどごみが出るので、なるべく箒を持たない方がきれいだと言ふのもこゝならでは見られぬ珍現象である」という具合である。一番古い北斗寮は「少しの風にもグラグラゆれる仕末である」。いずれの寮も戦時中の一九四四年から風呂は使えず、高尚湯まで下りなければならず、「冬など髪が凍ると言ふありさま」だった。それでもこのルポは「多少食物が少くても、住んでいる寮がぼろぼろでも、ファイトに燃えて何かをもくろんでゐる」「我々は学園の推進力だ」と自負してゐる方々が寮生である」と観察している。

物価高騰のため、この時点の寮生の生活費は四千元以上という。そのうち寮費が九百円で、「あとの三千元が、自炊に、参考書に、たまの映画に消えるわけ」という。寮費の値上げは必至なため、「ま寮に寮生はクライシスにある」。

なお、戦時下に急遽設置された第五寮Ⅱ清明寮は、新制商大への転換を前に廃止されていた。第五寮は緑丘会から賃貸していたのだが、「新制大学の第一学年入学者の概数も決定、入舎希望につき調査の結果、現在の寄宿舎な

らびに第四寄宿舎分舎をもつて大体収容可能な模様」（文部省宛「第五寄宿舎継続借入中止につき報告、四九年三月三〇日、会計係「寄宿舎賃貸契約書案綴」という判断から、借入を中止した。

### 「灰色の丘」

緑丘でも敗戦から一年ほどの激動がやや落ち着いていたころ、後述する大学昇格運動が本格化するなかで、その昇格にふさわしい学生論が『緑丘』紙上で展開される。第二〇三号（一九四七年九月一〇日）の論説「商大昇格の質的条件」では、「学生自身の学生としての主体性の徹底的認識及其把握、即ち個性形成と真理探究の場としての学校本質の自覚」を第一義的なものとしてあげていた。これに呼応して、第二〇五号（四八年五月三日）の投書欄では「学園改革」は「現在の学生の学問に対する態度の改革でなければならぬ」とし、「学問への復帰」を求める。

さて、さかのぼって学生論をたどろう。まず、一九四六（昭和二一）年一〇月二五日の第二〇〇号の論説「大学昇格と学園」では、「吾々学生は、被教育者又は学修者としての本来の地位を学校社会に持つものであるが、更にその個体的集団に於ける活発なる学内活動によつてのみ、真の意味の自主的学園の向上発展は期待せられる」と論じる。第二〇一号（二月二五日）の論説「学生雑感」では、「困苦と窮乏」のなかに創立三五周年を迎えたとし、「かかる時代にこそ、学生々活に対する冷厳なる再検討を加ふる必要があらう」とする。そして、「緑丘文化そのものは、とりも直さず「批判精神の徹底」てふ形を執つて表はされた学園の努力史である」ともいう。これらの論では、学生の主体性や社会性の發揮が求められている。

さらに、しばしば引いた第二〇二号（四七年七月一〇日）の論説「学園自治の危機」では、学生委員会の不振と「寮のアパート化」を批判したうえで、「我々を脅かす外的否定的条件に完全に圧倒し尽さるゝか、或ひは反つてその条件を媒介契機として更生の道を辿りゆくか、我々は今、この瞬間、一二つの前に立たせられ、厳しい扱一を迫られてゐる」と訴えている。



喫茶店で (1947)

る」と論じていた。論者は「敢然真理探究と個性確立に努めてこそ」、主体性の回復が可能となり、「学園自治の危機」打開もそこに連なる、とする。

しかし、こうしたあるべき学生像に対して、「商大昇格」が現実的日程にのぼったとき、「本校の現状」は憂慮すべきものがあると、第二〇三号（九月二〇日）の論説「商大昇格の質的条件」は論じる。「其処に見出すものは曰く学力

低下、曰く個性の喪失等々、徹底的混沌無気力状態が支配して居り、然も之等の事に何等の不安―焦燥を感じる事のない程に、其の沈滞振りは深刻化しつつあると云へる」として、文化部門・運動部門の不振や学生書房の不活発も「すべて之の深刻なる虚脱状態の多面に亘る現象」とみるのである。第二〇五号（四八年五月三日）の論説「学生危機の諸問題―活動的自我の形成」でも、「学生は抽象化された“個”の城郭にたてこもり、学園とは血の通はぬ建造物の一連に過ぎないのが現状ではないか」と手きびしい。

新制商大昇格直前の第二一〇号（四九年六月二五日）のコラムの一節を引こう。

小樽高商時代、北方文化の道標として自他共に許してきた緑丘が現在どうひいき目にみても、緑丘とは言はれない。むしろ灰色の丘とでも言つたらびつたりするだらうか。学生各自が「二七的痴呆状態が、戦後一般学生層の傾向である」と評して安心

しているのか。ダンスに励む時間をせめて少しでもさいて、真理の前にぬかづく敬虔さがないものだらうか。  
(中略)

看板を汚す様な無軌道な行動主義はもはや許されない。時代進展に伴ひ、人間が退歩する如き非論理的錯覚から脱却して、ナイーヴなひたむきな情熱を真理探究の場に点火しよう。

そして、小樽商大として発足後の『緑丘』第二一一号(四九年七月二〇日)の論説「緑丘の伝統と新商大」の副題は「内的貧困を緑丘の伝統に埋没して、惰眠を貪る勿れ<sup>なぐ</sup>」だった。

こうした『緑丘』紙上の論説は、理想論と現状への苛立ちの混在した編輯部員の鋭角的な主張であり、緑丘全体の見解をそのまま伝えるものではないとはしても、緑丘の底流に流れる停滞した気運をうかがわせるに足る。

#### 授業料値上問題

学生自治委員会の成立にみられる学内民主化運動と連動して、全国的な学生運動との関わりがはじまった。一九四八(昭和二三)年五月一二日の学生大会では、東大学生自治会から呼びかけに応じて全国的に高まっていた授業料値上反対運動に参加し、不払い運動にも進むことを決定した(『緑丘』第二〇五号、四八年五月三日)。

その具体的な運動方針を決める学生大会は六月五日に開かれた。参加者は百名足らずの「低調ぶり」であったが、大会は成立したとされ、「不払を巡つて賛否両論が鋭く対立」した。『緑丘』第二〇六号(六月三〇日)は、次のように報じる。

就中「学生の政治運動」の点に関しては、之を積極的に遂行せんと主張する学生と「学生は一つの閉鎖性を持

つた存在であり、何よりも学びつつある者である」と云ふ学生との間に白熱的な激論が闘はせられた。殆んど二時間余の賛否両論の討論の後、起立に依つて採決せる所、四二票対三一票を以て、不払を否決し、ここに本校は独自の立場に立つて授業料の支払に応ずる事となつた。

これに先立つ学生世論調査では「一対五を以て不払同調の大勢」であつたが、学生大会で逆転となつた。学期払いや月割払いが認められた結果と推測されている。また、授業料問題から進展した教育復興闘争にともなう全国一斉ストライキへも不参加が決まつた。なお、これを報じる『緑丘』第二〇六号では、「東大学生自治連合会書記局発」の全国官公立大学高専代表者会議（六月一五、一六日開催）についての記事——「遂に同盟休校執行す 文教政策の貧困をつく」——を掲載している。

この第二〇六号では「学生生活の実態調査」が発表されているが、「授業料問題」については「妥当」が一一九名、「不当」が八六名となっている。また、他校が実施した「同盟休校について」は「妥当」が一一〇名、「不当」が一六四名である。六月五日の学生大会の決定に相応している。

七月二日、学生大会が開かれ、全国官公立大学高専自治連盟および北海道地方学生自治連盟への加盟が提案され、「圧倒的多数」で可決した。すぐに自治委員会では東京と札幌の大会に委員二名ずつを派遣、それらの報告が九月六日の『緑丘』第二〇七号に掲載された。七月五日、六日の全国自治連大会では「全人民的立場に立つて労組との提携による共同闘争をなすべきこと」と「BT案通過せは無期限スト辞せず」（「BT案」とは、GHQ民間情報教育局が提案した、国立大学・高校・高専などの地方委議案。大学基準協会は、大学などの管理運営機関として学外者で構成される理事会を置く案を発表するが、教授など大学関係者は理事会に参加できないものだった。大学自治に反するものとして大学教授連合はこれらに反対し、学生らも「教育復興闘争」を掲げて反対運動を展開した）

という提案が賛成多数で可決された。小樽経専代表者も賛成する。

しかし、七月二日に札幌で開かれた道学連大会では、これらは否決され、小樽代表者の態度は前者には反対、後者には保留だった。全国大会に出席した学生は、「全国の動向を概観する時、北海道地区の立遅れが痛感される。本校では再び学生と政治運動の是非が論議せられるであらうが、此事は数段の立遅れを意味している」と述べる。そして、道学連大会に出席した別の学生は、次のような感想を語る。

今度の全国大会で最も重要な事項が二つも道大会に於て否決されたといふことは、大いに考うべき問題を示唆して居るやうに思はれる。北海道地方は未だ初歩的段階にあり、中央に比して格段の立遅れを示してゐることは否めないが、それ丈に却つて学生の大部分の意志を代表して居るのではあるまいか。今の学生は案外保守的色彩が強く、中闘委員等が一生懸命努力してゐるにも拘はらず、その根本原理には一般的には懐疑的ではなかつたか。運動の真先に立つ人からは今頃そんなことは問題ではないと云へるが、学生層は変動的なものであるから、この問題については常に考へが多様であらうし、又それでよいと言へよう。そして、学生の自治とは、これらすべての学生の意志の反映でなくてはならない。

学内の動静を冷静に見極め、具体的な運動の可否を判断しているといえるだろう。その後の経過は不明であるが、四九年五月六日の学生大会で、BT案を基本に文部省の作成した大学法案について「満場一致」反対の決定をしたものの、全学連の指令するスト決行は見合わせており、「学内は至つて平穩」とされた（『緑丘』第二一〇号、四九年六月一五日）。

## 第五節 大学昇格への苦難

「全国第三の官立商科大学」へ

スムーズに学園の民主化が進んだわけではないが、学生と教員の信頼感も次第に回復し、緑丘は活気に満ちてきた。一九四六（昭和二一）年の大野純一新校長の誕生、創立三五周年を契機に商大への昇格運動が学校内外で盛り上がり、それはGHQによる高等教育改革、すなわち新制大学設置へと連続し、曲折を経つつも単独昇格を実現させていく。

苔米地英俊から大野純一に校長のバトンが渡る際に、苔米地は「在任中に必ず大学にせよ」と申し送り、大野は「きつと実現させます」と答えたという（大野「苔米地先生の私への申し送り」『苔米地英俊先生記念号』）。五月三十一日に新校長に就くと、すぐに教授会での就任の挨拶で、早くも「今後の本校の大目標が将来の大学昇格に掲げられ」た。その後の展開は急ピッチである。四六年一〇月二五日の『緑丘』第二〇〇号は、「緑丘に三度奉る 商大昇格運動の烽火 実現の好機今や到来」と題して、詳細に経過を報じている。それを辿ろう。

大野は、かつての昇格運動の教訓を踏まえて大学昇格の前段階として、まず研究科の設置を構想する。学生にもこの情報は伝わり、七月八日の「学園再建懇談会」に向けた学内世論調査では、「希望一五三名、出来ればやつて貰いたいといふのが一八名」とし、「学力の低下してゐる現状から言つて研究を主とし、選択にして貰いたいといふ意見が大多数」と紹介された。これに対して、大野は教員側も同じ希望をもっており、研究科設置に向けて「着々準備中」としたうえで、それは「学内のみの力だけでは出来るものではなく、土地の人の力を得なければ出来ない……学内が充実しなければ、町へ出て大学昇格を叫んではみても却つて町の人の嘲笑を買ふことになります。このこ

とを充分認識して頂きたい」と述べた。その後、大野は文部省と交渉し、「略その内諾を得、大体明春より実現可能の段取迄問題は進展した」。

この研究科設置を現実的な第一歩としつつ、学内外からは「終戦後、教育使節団による学制改革の叫ばれる今日、近き将来に於てそれが一大変革を伴つて実現さるゝであらうとの見地より、本校の大学昇格は今が絶好の機会である」という判断が強まり、数度の教授会の議論を経て大学昇格をめざすことを決定し、大野校長、南亮三郎、室谷賢治郎、高橋次郎の四名を昇格検討のメンバーに選出した。この小委員会では、まもなく次のような構想がまとめられた。

- 一、名称 小樽商科大学
- 二、大学には本科、予科を設く
- 三、人員 本科 一学年二〇〇名  
予科 一学年二〇〇名  
計 一二〇〇名
- 四、スタッフ 本科 教授一五 助教授一〇、助手一〇、講師兼任若干  
予科 教授一八 助教授五
- 五、予算、建築、施設、設立費用合せて最少限六〇〇万円

注意すべきは、すでにここで「小樽商科大学」が予定されているが、これは旧制の官立大学としての昇格を意図していることである。戦前に東京商科大学と神戸商業大学がそれぞれ東京高等商業学校・神戸高等商業学校から単

科の官立大学として昇格し、予科を併設していたが、それにつづく第三番目の昇格の実現がめざされていた。

九月二〇日、小樽で開かれた緑丘会総会の席上、飯川文三理事長から「商大昇格の建議案」が出された。卒業生で衆議院議員だった岡田春夫はこれに呼応して、「北海道の産業開発が日本経済再建の重要性を帯びて全面的に押し出されてゐる今日、緑丘が本道の最高学府たらねばならぬことは論を俟たぬ」、「教授、学生、同窓生が三位一体となり、運動を展開すれば成功疑なきものと信ずる」と檄を飛ばす。大野校長が先の小委員会案を示すと、「満来の拍手を以つて満場一致之を可決」、すぐに設立準備委員一三名が選出された。

翌九月二二日、校長は全学生に昇格問題を発表し、岡田代議士も激励の演説をおこなった。その結果、「全学生一致、積極的に運動に参加せんことを誓ひ、又学生代表壇上に立つて熱意を示し、この日の学生の意気正に天を衝くのがあつた」という。

大野の校長就任とともに急展開した昇格運動の背景には、もちろん戦前高商期の持続的な取組みがあつた。『緑丘』第二〇〇号でも「大学昇格運動回顧」を掲げ、「今こそ、三十五年の長きにわたり、教授と諸先輩の血と涙の努力によつて育成されしこの理想をば一大基盤として、緑丘の第二の一步を踏み出すべき絶好の秋なりと確信する」と決意を述べていた。

小樽経済専門学校昇格  
小樽商科大学設置 期成会の結成

一九四六（昭和二一）年一〇月五日、小樽市会において、「小樽経済専門学校ヲ商科大学ニ昇格方、其筋へ要望ノ件」という建議案を満場一致で可決する。一〇日、小樽市長、小樽商工会議所会頭、市会議長らと学校側の委員、同窓会の準備委員が協議し、「小樽経済専門学校昇格  
小樽商科大学設置 期成会」が設立された（期成同盟会と呼ばれることもある）。会長は商工会議所会頭の松川嘉太郎、副会長に小樽市助役と緑丘会理事長（飯川文三）が就き、顧問には北海道庁長官（増田



「期成会設立趣意書」（「通知綴」1946年）

甲子七）・小樽市長（寿原英太郎）のほか、苦米地英俊や金子元三郎・板谷宮吉らが名を連ねた。その「期成会設立趣意書」は北海道と小樽の経済的重要性を強調し、「北方唯一の文化科学系専門学校」たる小樽経済専門学校の「使命は愈々その重大さを増した」として、次のように昇格の必要性を訴える（庶務課「通知書綴」、一九四六年度）。

この重大なる国民経済的並びに教育的使命は単なる一個の専門学校によつては到底満足に達成することは出来ない。修業年限は国際社会に伍しての新たなる産業、貿易人を養成するに余りに短く、その規模も亦遠大なる日本再建を培養する教育源泉として余りに狭小である。機は熟した。吾々は北海道の内外に起りつつある産業経済人の熾烈なる要望に应へて、小樽経済専門学校を全国第三の官立商科大学へと昇格せしめんと欲する。

北大に法文学部を併置する動きに対しても、「産業、貿易を根幹とした文化科学系大学を欠如するならば、北海道をして再建日本の経済的基盤たらしめんとする現下の要請に应へる

ことは出来ない」と述べる。また、小樽経専には「全国稀に見る大文庫と教授陣容」、さらには「六千余名の卒業生」を擁すると、昇格への必要条件が備わっているとす。

『緑丘』第二〇〇号に寄せた大野談「昇格問題に就て」も、この「趣意書」と重なる。「日本の再建は先づ北海道の開発から始められねばなら」ず、「小樽経済専門学校の国家的使命は誠に重且大なり」と述べたうえで、それはいままでの「一専門学校」では不十分だとす。練りかえし引けば、「博く知識を世界に求め、将来国家経済界に活躍する人物を養成には三年の修業年限は余りにも短く、志を抱いて我が校門に集ふ千七百有余の道産学徒を容るゝには余りに狭き門に過ぎるのである」とす。最後に大野は「練香花火的御祭に墮することなく、愈々落付いて一意専心、研究に、学修に没頭し、以て学校全体の實力涵養に邁進せられむことを切望する」と述べている。

一〇月一八日、市会議事堂で昇格期成市民大会が開かれた。

四六年一月二五日の『緑丘』第二〇一号は、「商大昇格ニュース」として、その後の進捗状況を伝える。まず、一二月一七日、苫米地英俊・岡田春夫と椎熊三郎代議士は連名で衆議院に昇格建議案を提出し、「期成同盟会に呼応して中央での積極的なる活動を展開」している（「文化日本建設上、北海道の有する使命は重大である。よつて政府は速かに小樽経済専門学校を商科大学に昇格せられることを望む」という内容で、四七年三月三十一日の衆議院本会議で採択される）。また、「研究科」設置も文部省に認められ、「今や当局の予算を待つのみである」という。一挙に大学昇格の方策を探るとともに、堅実に昇格の前提となる「研究科」設置案を提出していたのだろう。この案の身は不明である。

もう一つ、「札幌を始め、室蘭、旭川、函館その他各地に校長出張し、期成支部もすでに設立し、今後活発なる動きを見るであらう」という報告もなされている。これも具体的な状況は不明である。

## 新制商大への単独昇格へ

一九四六（昭和二一）年末から四七年前半の昇格運動の経過をたどることは困難である。『緑丘』の第二〇二二号は、間隔があいて四七年七月一〇日の発行となるためである。しかし、この間に高等教育をめぐる状況が劇的に動いていた。六・三・三・四制の新学制の大綱が四六年一二月の教育刷新委員会によって決定され、四七年三月の学校教育法によって法制化されたのである。この新制大学は、新制高等学校の卒業生が出る四九年春から発足することになった（四八年春には一二の公私立大学が認可されている）。

四七年七月一〇日の『緑丘』第二〇二二号では、第一面冒頭に「商大昇格確定的!!」という見出しで、次のような大野校長談が載る。

未だ正式に会合があつて話された訳ではないので、詳しくは公言出来ないが、五月七日から十八日迄滞京して、その間非公式に中央の種々の情報を聞いて綜合してみるに、本校の大学昇格は概々確定的である。

之に対し、学校側としては昇格期成同盟会及同窓会と連絡をとり、昇格準備の寄付金を大段的に募集したいと思ふ、この寄付金は主として私の考へでは、第一に将来大学の教授陣営の人材養成が一つ。第二には大学で行はれる一般教養科目に関する内外文献の募集、即ちこれは図書館の補強である。

以上の事を学校側に於ては計画中であるが、今月中に各方面に呼びかけて、直ちに実行に着手する予定である。

大野のいう「正式」の会合は、七月三三日に開かれた全国専門学校校長会議で、ここで文部省の昇格方針が示された。『緑丘』第二〇三号（四七年九月一〇日）によれば、「六・三・三・四の新教育法により、昭和二十四年度からは専門

学校と云ふものの存在が無くなり、現在の専門学校は大学に昇格するか、高等学校になり下るかのどちらかになるわけで、文部省としては大部分の専門学校を大学にしたいと云ふ意向である」。その翌日の官公立の経済専門学校長会議では、暫定的な三年制大学ではなく、「本来の教育法に基く四年制の大学の二十四年度よりの設置」を文部省に要望することを決定した。秋に予定される大学設置委員会の審議に委ねられるとはいえ、「その際は本校が物的場所に有利である事は、昇格を絶対的に決定せしむるであらう」と観測された。「物的」に有利とは戦災にあわず校舎などがそのまま存続していること、「場所的」に有利とは「北方唯一の文化科学専門学校」として北海道経済と密接不可分な位置にあることを指す。

ここで「商大昇格確定的」という「商大」とは、「六・三・三・四の新教育法」にもとづく新制大学のことである。四六年一〇月の「小樽経済専門学校昇格  
小樽商科大学設置期成会設立趣意書」における「全国第三の官立商科大学」が旧制であったことから、変更されている。この転換を余儀なくされたことに、大野校長や教職員・学生、同窓生らがどのような反応をみせたのだろうか。『緑丘五十年史』の次のような記述が参考となる。

二十二年はじめころから、学生改革に対するG・H・Qの意向が次第にあきらかとなってきた。それによると大学については、現存する大学および高等専門学校を、人口百万以上の大都市は例外として、一府県一大学に整理統合するという原則がしめされ、ただ北海道は地域がひろいので、北海道大学、帯広畜産大学、函館水産大学の三つが認められるらしいという情報が伝えられた。

このG・H・Qの意向は全国の直轄学校、とくに高等専門学校に一大センセーションをまきおこし、各種の会合をひらいてその対策の協議にあたったが、経済専門学校も横浜経専を会場としてしばしば会合をひらいた。当時、横浜経専の校長をしていたのは、もと本校教授の糸魚川祐三郎氏で、氏は会場の提供のみでなく、情報

を伝えるうえでも、多くの便宜をはかつてくれたという。はじめ全国の経専はいずれも合併吸収に反対し、単独昇格を主張して文部省へ猛運動を開始したのであるが、占領下にあつてはG・H・Qの意向は絶対的であり、文部省としてもいかんともしがたく、単独昇格を諦めるところもだんだんでくるようになってきた。しかし、こういう新制大学設置案がしめされる以前から昇格運動をはじめていた本校としては、単独昇格を諦めざることはできず、あらゆる手をつくしてその実現をはかろうとしたのである。すでに昭和二十二年の夏ごろに確定的となっていたが、もはや問題は昇格か否かではなく、単独昇格か北大への合併かということであった。こうして昇格運動は単独昇格の運動となったのである。

ただし、北海道に「北海道大学、帯広畜産大学、函館水産大学」の三大学設置を認めるというGHQの意向については、史料的に確認できるわけではなく、そうした情報に振り回された感も強い。

旧制大学に比べ、新制大学への昇格はハードルが下がり、想定される資金面でも半分程度になるため、実現の可能性は増大した。しかし、新たに「単独昇格か北大への合併か」という難問に直面することになった。すでに北大では四七年四月一日に法文学部が新設され、そのなかに経済学科が置かれていた。この法文学部は旧制であり、小樽経専の卒業生が進学するコースの一つとなる。

四八年四月頃と推測されるが、GHQ・CIE（民間情報教育局）は新制国立大学設置に関する一カ条の原則を示した。その第一には、「各都道府県に少くとも国立複合大学一校が設立されるべきこと」とあった。ついでCIEと文部省との間の折衝があり、文部省では四八年六月二二日、「新制国立大学は特別の地域（北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡）を除き、同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とし、一府県一大学の実現を図る」などの「新制国立大学実施要綱」を発表する（北海道の人口は四〇三万人、大学高専数は一七あった）。これについ

て、「原則的には、CIEの勧告の基本線が生かされたのであり、その意味で、新制大学再編の方途に対するCIEの内面指導は強力なものであった」（海後宗臣・寺崎昌男『大学教育「戦後日本の教育改革」9、一九六九年」と評価されている。

当時の文部省学校教育局長日高第四郎によれば、「新制大学は旧制高等学校の伝統の内に流れていた人間的一般教養を重んじ、基礎学科の研鑽に留意する面を自覚的に取上げ、之と旧制の専門学校の内にあつた職業的専門教育を併せて、修業年限の三年を四年に延長してなるべく旧制大学教育の程度に引上げようとしたもの」であつた。この新制大学に転換すると予想された旧制の大学高等専門学校の数に官公私立をあわせて、四七年四月末現在で、大学五九校、高校三三校、大学予科四五校、専門学校三五九校、教員養成諸学校一四〇校、合計六三三五校に上つたため、大方針としては「各地方に散在する学校が夫々数校ずつ合同して大学に転換」（以上、日高「新制国立大学の成立経過」、一九四九年五月『教育改革への道』所収）することがめざされた。

このうち全国の官立の大学、大学予科、高校、専門学校および教員養成諸学校を、経費の膨張を防ぎ、新制大学としての基礎を固めるために、七〇程度の新制国立大学に統合することになった。高校・高専の新制大学への転換の方式としては、一九四八年初頭の段階では「(一) 旧制大学が付属の予科、専門部又は付近の高専を吸収する。(二) 数個の旧高専が合併して新制大学を創設する。(三) 旧高専が単独で新制大学に昇格する。(四) 旧高専が三ないし五年制新制高校に転換する」（郷土教育協会編『日本教育年鑑』一九四八年版）という四つの選択肢があつた。そして、「高等学校、専門学校は上級中等学校としての新制高等学校に甘んずるものではなく、いずれも新制大学への転換を欲求する」（『日本教育年鑑』一九四九年版）。いうまでもなく、緑丘に即していえば、「(一) は北大への統合」「(二) は北大への統合」「(三) は北大への統合」が単独昇格の道となる。

四八年四月以来、「官公立大学高専をめぐる新制大学の創設準備は教育界の大きな問題となつた」。文部省では三月末、官立単科大学長会議・全国師範学校長会議などを開き、「新制大学切替計画」を協議するが、「一、既存の国

立総合大学に周囲の高専校が合流するもの、二、同じく単科大学に合流するもの、三、国立高専校が合同して大学を創出するもの、四、教員養成諸学校が合同して教員養成大学を創出するものの四つの形が予想」（『日本教育年鑑』一九四九年版）されるに至った。帝大および官立単科大学を基軸とする統合案を文部省は考えていたようで、高専の単独昇格は難しい状況となった。

それでも文部省の一県一大学案に対する反対は根強かった。四八年六月一二日の『朝日新聞』は、「教養学部併設をのぞむ総合大学（京都、東北大など）、および単独昇格を目指す特殊専門校と、ハツキリとこの文部省案と対立、「新しき大学」の行手は壁にぶつかつた形である」と報じる。「反対校は地元や卒業生の署名運動に訴えたり、出身代議士らに呼びかけたり、反対運動はなかなか活発である」と。

しかし、文部省はGHQのお墨付きを得て、強硬姿勢を貫いた。六月二二日から地区別の代表者会議を招集して、打合せをおこなう。官公立の二七八校中、二七一校は文部省案に従うことになり、七校が物別れにおわる（『朝日新聞』、四八年七月二日）。この七校に小樽は含まれていない。『日本教育年鑑』（一九四九年版）によれば、「旧制大学は別として大体一県一校の形で、旧制大学に周囲の高専の併合されたもの、高専校の合同で大学を構成するもの、高専の単独で大学に転進しようとするもの、といった実現の方式がとられたが、単独昇格の形態はきわめて少い」とされた。

緑丘は「単独昇格の形態はきわめて少い」とみられる高専のなかで、例外的な事例として所期の目的を達し得た。先の『緑丘』第二〇二号の大野校長の談——「非公式に中央の種々の情報を聞いて総合してみるに、本校の大学昇格は概々確定的である」——は、こうした単独昇格をめぐるきびしい状況のなかでの確信であった。

さて、このような文部省と各大学・高専間の本格的な協議がなされるのに先立って、小樽経専では早くも四八年四月二〇日の日付をもつ「小樽商科大学設置申請書」を文部省に提出している。そのなかに伊藤誠哉北大学長の四月一五日付「教養学科に本学教官を協力せしめるの件」——「貴校昇格の場合、教養学科に本学から教官を協力せ



小樽商科大学開学記念 1949年7月（小松宏行氏寄贈）

しめられたい旨、御申越があつたが、物理・化学・生物学に付ては差支えない見込みである。其の他に付ては出来る限り協力し度い意向である」（これは、昇格設置四年後の完成年度までに教員の補充に努めるものの、その間は北大に協力を仰ぐことへの、了解の応答である。）——があるように、おそらく四七年の年末から四八年初頭にかけ、北大は小樽経専の単独昇格を尊重する姿勢をとつた。後述する四八年八月のGHQのイールズ来道に際し、大

野校長や寿原小樽市長・松川商工会議所会頭・苫米地前校長・飯川緑丘会会長らが北大の伊藤学長を訪問し、商大への単独昇格についての了解と協力を要望したことは、そのダメ押しといえよう。伊藤学長は「小樽が望まないことは私どもも決して強行して貰わないようにしましょう」と協力を約束したという（『緑丘五十年史』）。

四八年五月三十一日の『緑丘』第二〇五号は「新制商大認可申請書なる」として、四月二三日、大野校長が石河英夫とともに申請書を文部省に持参したことを伝え、さらに大野校長から「本省、単科大学昇格申請書承認す、更に第二段階に奮闘する。諸君の勉励を祈る」という電報があつたことを報じる。この文部省の承認の時期は不明ながら、五月七日付の文部省学術局長名で、二二日に文部省に出頭するよう通知が届く。「新学制の実施について」という協議事項で、「関係学校 なし」とされていることが注目される（庶務課「文部省往復綴」、一九四八年）。北大との統合問題が浮上していれば、北大関係者も同席していたかもしれない。この協議の場で、実質的に文部省の単

独昇格了解の意向を聞いたのであろうか。いずれにしても、文部省において、門前払いはなく、申請書は受理された。

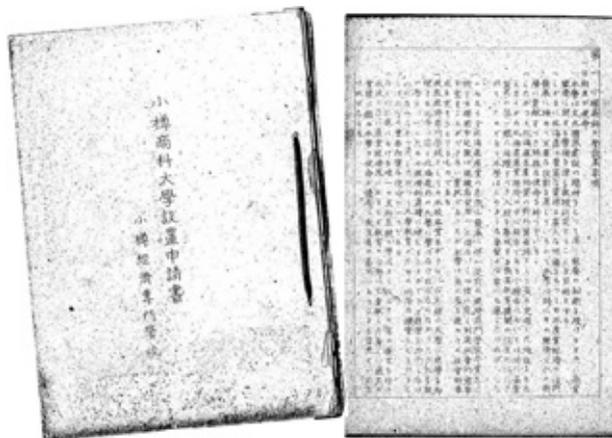
七月三十一日を最終締切として、六九の国立大学、二四の公立大学、一二三の私立大学、所管未定三校の合計二一九校が大学設置の申請をおこなった。この国立大学の一つに新制小樽商大があった。しかし、六九の国立大学申請のうち、三八校が何らかの未解決な問題を抱えていたのである。「専門学校・師範学校あるいはその双方の合併にからむ問題、国立大学への公立専門学校の合併の問題、学校名称の問題などがめだっている」（海後宗臣・寺崎昌男『大学教育』）。たとえば、北大では「1. 法経文は法経と文にする 2. 教養学部（審議中）」などの問題を残しているが、小樽の場合は未解決とされる問題はなかった（ただし、名称は「小樽経済大学」（後述）とされていた。「国立新制大学の懸案事項列挙」「戦後教育資料」所収）。

#### 「小樽商科大学設置申請書」

一九四八（昭和二三）年四月二〇日作成の「小樽商科大学設置申請書」は、「設置要項」「学則要項」から「学校の現況」「将来計画の概要」まで、一四項目で構成されている。「設置要項」の「目的及び使命」は、「本学は文化国家建設の精神をもつて広く教養の知識を授けると共に、商業経済に関する学術を深く教授研究することを目的とする」を第一に掲げるが、これは予定される「小樽商科大学々則」第一条の「本学は広く教養の知識を授けると共に、商業及び経済に関する学術を深く教授研究し、知的道德的及び応用的能力を展開させることを目的とし、文化の創造並に産業の興隆に貢献することを期する」と照応する。

「目的及び使命」では、さらに、北海道における「その経済文化の興隆発展に極めて重要な役割を果している」こと、「北海道産業経済の中心都市である小樽市」において「特に商業貿易の第一線に活躍すべき人材の最高教育機

から講座制への変更であった。五月三十一日の『緑丘』第二〇五号には、「申請書に依れば、本校は過渡的形態として当分学科制を採用し、内的充実化と共に講座制に移行する考へであつたが、上京中関係各学校長との話合ひに依る結論は講座制の即時実施の方へ傾きつゝ、あつたさうである」とある。これについては文部省の指導もあり、講座制でのスタートとなる。六月三〇日の『緑丘』第二〇六号には、「アカデミックな色彩に——講座制に内定——」として、次のように報じている。



「小樽商科大学設置申請書」

関の設置」が強く要望されていること、経専卒業生に対する高い「社会的要求」に因應が必要があること、経専卒業生の進学に際し、道内において「大学教育のための均等な機会」を設けるべきこと、道内教育界に向けての「優秀な教育者の養成」が求められていることをあげる。

入学定員は一四〇名とし、このなかに二〇名の「教員志望者」を含める。三年次から経済学科と商業学科に分ける。総学生数は五六〇名となる。なお、この「設置申請書」では「商学部」の名称はどこにも出てこない。

四八年四月末にこの「設置申請書」を提出したあと、文部省との詰め折衝により、いくつかの修正があつたようである。申請書類の修正や関係当局との打合せに、東京滞在中の校長は連日「三、四時間」（『緑丘』第二〇五号）の睡眠だったという。最終の「設置申請書」

本校の場合、二十講座設定の見込であり、而して一講座につき教授一名、助教授〇・五名の割合で担当に当る故、本校の教授陣容は約二十名の教授と十名の助教授とにより構成され、其他若干の講師が講義に当るわけである。

更に今回の講座制で異点なのは、現在の第二外国語が廃され、外国語は一講座として、その中より夫々英仏独中国語一箇国語を選択し、専修することになるが、原則として、外国語の教授は大学の一・二年に限られ、高学年に於ては専ら原書の講読に当てられる。

どのような「講座制」であったのかは、次章に譲る。後半の外国語科目の履修に関しては、四月提出の「設置申請書」に盛り込まれていた内容であり、復活したスペイン語を含む六外国語のうち一つを必修とする（一二単位、なお草案段階では八単位だった）。

学科目・教員組織については後述することとして、最後の「将来計画の概要」をみよう。「学部及び学科組織に関すること」では、「将来は次の二点に特色を有する大学にしようとする」として「イ、学術の応用を主とし、理論に兼ね及ぶ最高学府たること。ロ、自然科学と社会科学との間に有機的関連を保たせるよう研究し、教授する大学たること」を掲げるのは興味深い。

また、「土地、校舎に関すること」では戦災を蒙っていないので、「大学転換の際にも校地校舎等に関し、不便を来すことは大してない」とする。他の高専においては、空襲などで移転を余儀なくされていたところは施設の確保・整備で困難を来すところもあったが、緑丘の場合は、その点では恵まれていた。将来的には大講堂や図書館書庫の新設、体育館や寄宿舎の改築などを課題としている。

実はこの「設置申請書」が文部省に提出された四八年四月下旬という日時は、他の昇格を求めた「設置申請書」に比べて、かなり早いものであった。他県では一県一大学の原則に沿って複数の高校・高専をどのように統合するか協議するのに手間取ったようである。高松経専・香川師範学校・香川青年師範学校の三校は、法経学部と学芸学部との二学部からなる香川大学を策定することになるが、その「設置申請書」を文部省に提出したのは四八年七月三一日だった（香川大学五十年史）。また、富山高専・高岡工専（戦時下に高岡高専から転換）・富山師範学校・富山青年師範学校・富山薬学専門学校との五校は四学部からなる富山大学の設置をめざすが、その「設置に関する調査」が正式に文部省に提出されたのは九月になってからである（『富山大学十五年史』）。長崎経専を含む長崎大学の「設置申請書」は六月三日に作成が開始され、一〇日に完成、一四日に文部省提出という慌ただしさであった（『長崎大学三十五年史』）。

G H Qの当初の示唆で地域ブロック別の官立総合大学（たとえば、四国四県では四国総合大学の構想）の方向を模索していた他の高校・高専などは、方針転換したG H Qの新制国立大学設置に関する一カ条原則、さらに文部省の「新制国立大学実施要綱」により、急遽一県一大学の原則にしたがって、四八年五月から六月にかけて再編統合策を再スタートさせねばならなかった。これに対して、すでに「小樽商科大学設置申請書」は文部省に提出済みで、細部の具体的な折衝もはじまっていた。この点で、緑丘は大きなアドバンテージがあった。

いうまでもなく、それを可能にしたのは、高商期以来の昇格運動の経験と蓄積があったからである。とりわけ大野の校長就任以来すぐに昇格問題に取組み、早くも四六年九月には三番目の官立商科大学としての構想を固め、小樽市を含めた昇格運動もスタートしていたことは、その方向の一貫性という点でも大いに有利に働いた。旧制から新制の大学への転換はあったとしても、単独昇格という大目標は不変だったから、他の高校・高専の統合昇格案に先んじて「設置申請書」の提出と受理がありえた。しかも、それは前述のように単独昇格をめぐる全般的な情勢がきびしいなかでの実現であった。

なお、北海道において、小樽とともに単独昇格をめざす室蘭工業専門学校は、「室蘭工業大学」の設置申請書を五月二二日に提出している（修正のうえ、七月二〇日に再提出、『室蘭工業大学史』）。全体的には早い段階の提出といえるが、それも小樽と同様に単独昇格としての準備が早い段階から開始され、構想が固まっていたからにはかならない。

#### 「北海道新制大学設置期成会」

新制大学昇格の動きは、全国で一斉にはじまった。北海道の場合をみると、各学校・地元だけでなく、北海道全体でも北海道経済の興隆とからめて運動が着手される。まず、一九四七（昭和二二）年五月二二日、各学校の意向を聴取してだろう、小樽経専のほか、函館水産、帯広農専、室蘭工専を単独昇格とし、第一・第二・第三・青年の各師範学校は「北海道教育大学」への連合昇格をめざすものとする陳情書（北大は統合拡充）を、知事と道議会教育常任委員長名で国会と文部省に提出している。ついで、一〇月、おそらく北海道庁からの呼びかけに応じて、道内の大学・高専校長、道庁側からは教育部長、学務課長、視学官らを加えて、「新制大学設置に関する研究協議を行ひ、大体各学校の設置構想を決定」する「北海道大学高専連絡協議会」が組織された。北大の統合拡充や各高専の単独昇格についての希望と方針は尊重されたとみられる。

その後、「北海道大学高専連絡協議会」は「北海道新制大学設置期成会」に発展し、四八年一〇月、「北海道総合開発指導者育成のための 新制大学設置要望趣旨書」（「戦後教育資料」所収）を作成している。これまで諸産業の指導者の大部分は他府県からの移入であり、「本道の自給度は極めて低いものであったのでありますが、本道の真の開発のためには、大部分の指導者を本道自体に於て自給することの必要は言を俟たぬ所」として、私立学校も加えて「本道に於ける相当数の大学設置の必要性」を訴える。そこでは函館水産は単独昇格ではなく、北大の水産学部は統合

されている。

ここで「小樽商科大学」は「商業貿易指導者養成機関として」位置づけられ、その「設置要望理由」が次のように記される。

今日まで原料供給、資源開発に重きをおいて来ました本道も、漸次工業振興による原料の製品化、更に進んで商業経営、外国貿易による海外市場への進出など、商業経営活動において極めて活発な気運をはらんでおります。

この時にあたり、経済、財政、金融、会計等専攻の経営管理に有能なる人材を育成することは、資源開発、産業振興の総合的發展を期する上に極めて緊要なことであります。亦龐大な資源を立地条件に恵まれた本道貿易が、将来非常に有望であり、此の方面に活躍すべき人材の養成も強く要望せられております。

以上の主旨に基づき、財政、経済方面の担当者を本学において養成しようとするのであります。

さらに詳細な「設置要項」には、「本学の位置する北海道は、広大な地積と豊富な資源を有し、新日本の産業、経済再建途上極めて重要な役割を果すことを約束されている。従つて本学は、その経済文化の興隆に寄与すべき特殊な使命を持つている」とある。すでに文部省に提出済みの「設置申請書」が踏まえられている。

#### GHQとの関わり

文部省の了解を得て「設置申請書」を提出済みとはいえ、GHQの了解が得られるかどうかはまだ確定しておらず、楽観はできないと緑丘関係者は考えていた。一九四八（昭和二三）年八月一〇日の民間情報教育局のイールズ



イールズ

の来校と視察、八月二六日のGHQによる単独昇格内定の結果がでるまで、緊張の日々がつづいた。

八月九日、イールズを囲む道内直轄学校長会議が北大で開催された。イールズは大野校長に向かって、「わずか汽車で一時間の距離しかないのに、何故小樽経専は北大との合併に反対するのか」と問いかけた（『緑丘五十年史』）。木曾栄作によれば、イールズは「北大の経済学部として小樽経専は統合されるべき」という原案を提示したという（『母校大学昇格の秘話』『大野純一追想集』、なお、イールズは室蘭工専については北大工学部との合併案を提示している（『室蘭工業大学史』）。これに対して、大野は七つの理由をあげて答えた。広大な北海道には東北地方並みに「少なくとも七つぐらいの大学」は必要であること、距離的に札幌とは近いとはいえず、北大に統合することは、「北海道における文化機関の中央集権主義を認めること」となり、GHQの「文化の地方分散主義」に反すること、新制大学においては一般教養学科の施設が必要であるが、小樽では「創立以来商品学を重視し、物理、化学などの施設は他の文科系諸学校にみられないほど充実していること」、北海道における商業教員養成機関として「独自の存在」であること、小樽商科大学への昇格は「学校当局者のみならず、同窓、北海道民の世論」であること、そして、次の二点を強調した（『緑丘五十年史』）。

二、北海道には従来自然科学系統の大学のみあったが、今後北海道の開発計画をたて近代的な企業をおこすためには、有能な経営者を養成する大学がなければならない。この要望をみたすためには是非小樽経専を大学にすることがもつとも容易な途である。

四、小樽経専は創立以来学生を遇するに青年紳士をもつてし、学生と教官の間には常々人格的接触がある。また学校と卒業生と地元の間にも密接なつながりがあり、常に一体となって助けあっている。これは小樽経専の伝統であり個性である。こうしたところどこそ人と人との接触によるほんとうの教育が行なわれるのである。この著しい学校の個性は、過大でない適正規模の学校なるが故に備わってきたのである。この特色ある学校が総合大学の一部となるならば、たんなる学問の切り売り場となり、多年つちかかった貴い学風が失われってしまう。小樽の学校の伝統と個性をのばし、真の教育の場とするには是非単科大学として存続しなければならない。

板垣与一によれば、大野は「東洋流の泣き落とし戦術に頼らず、もっぱらアメリカの泣きどころ、民主主義の原理と方法を逆手に用いる戦略」（板垣「初代学長を讃える」『大野純一追想集』）をとったわけで、的確で説得力のあるものだった。

翌一〇日、イールズは「本校施設が単科大学として独立して教育をほどこし得るか否かを調査する為」、緑丘を視察する。九月六日の『緑丘』第二〇七号によれば、「十時二十分到着、直ちに校長より現状を聴取の後、図書館から視察された」。「続いて化学実験室、タイプライター室、商業実践室、研究所視察」後、数名の学生との懇談もあった。その席で、イールズは「貴校は莫大な図書、立派な設備を有する図書館、タイプライター、ビジネス・マシンを有して居る故、経済学の専攻には最上と思ふ。私の驚いたことは休暇中にも係らず、多くの学生が熱心に勉強してゐることであつた」と語つたという。市長招待の晩餐会では、イールズは緑丘の語学教育、社会教育、懸賞論文による学生の経済調査指導などを賞讃し、商品陳列館や商品実験室の施設の充実ぶりにも感心していた。この席で、苔米地前校長は「個性ある単科大学の長所を、テーブルを叩いて力説」した（以上、『緑丘五十年史』）。

八月二六日、文部省に再度陳情に行った大野校長は、GHQが単独昇格を許可したことを知らされた。大野はすぐ学校に「米ハ本省ニ単科承認伝達セリ、諸君ノ労苦報イラル、感謝アルノミ」という電報を送った(同前)。「緑丘五十年史」は、GHQが「単独昇格を許可した理由」として、「一つは小樽経専が非常に個性のゆたかな学校であるから、単科でこの特色を伸ばすべきだということ、第二に世論が単独昇格を強く望んでおり、北大も小樽経専合併を欲していないから、無理に合併させても良い結果はえられないこと、第三に小樽経専は立派な自然科学の施設をもっているから、そのための国費支出は少なくてすむということ」があつたと推測している。

『緑丘』第二〇七号は「昇格審査第三段階へ」と題して、「学校長談に依れば、本校の独立性確保に関しては、肯認され、あと設置委員会及び大蔵省の二関門を除くばかりである」と報じる。昇格審査の「第一段階」を文部省の「設置申請書」の受理とすれば、GHQの許可が「第二段階」となり、残る「第三段階」は大学設置委員会(文部大臣の諮問機関)および大蔵省による予算案の査定となる。しかし、このGHQの許可という「第二段階」は、小樽や室蘭などの単独昇格を求める関係者に限っていえば、実はかなり幻影に近いものであつたといえそうである(後述)。

その後の手続きは「第三段階」といえる大学設置委員会の審査で、まず一〇月四日、務台理作東京文理大学教授らの第六審査会の委員が視察をおこなっている。四九年三月、大学設置委員会第八回総会で第六審査会は小樽商大に関する審査結果を報告し、四九年度からの開設を「可」とし、総会はそれを了承した。申請された六九の国立大学(他省所管の東京水産大学と東京商船大学を含む)は、それぞれいくつかの履行条件を付されたものの、すべて開設が「可」とされている。小樽商大の場合には、次の事項が履行条件とされた(「新制大学審査報告書要領」、「戦後教育資料」所収)。

新制大学審査報告書要領		第六評定会										
種別	事項	審査	概評									
名目及び使命	略す	小樽経済専門学校										
校舎等建物	四四四七九坪 学生一人当り二坪 五二〇二坪 学生一人当り九坪	差支えない。										
図書	七五五〇冊	差支えない。自然科学関係図書の充実を期す。										
演習	一五〇五点	自然科学関係中、物理、化学、生物の課本、実験器具並びに図論設備を充実すること。										
演習器具	計六五六点	学生定員は差支えない。										
学部学科組織及び学生定員	<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>学生定員</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>二六六〇</td> </tr> <tr> <td>経済学専攻</td> <td>六六〇〇</td> </tr> <tr> <td>商学専攻</td> <td>三三〇〇</td> </tr> <tr> <td>法学専攻</td> <td>四八〇〇</td> </tr> </table>	学部	学生定員	農学部	二六六〇	経済学専攻	六六〇〇	商学専攻	三三〇〇	法学専攻	四八〇〇	経済学専攻、商学専攻とすることが望ましい。 一、一般教養関係諸教員組織は一應成立しているが、更に自然科学関係の強化が望ましい。 二、専門関係教員の相当学科に就き兼担過重の望ましい。これは分割担任とすることが望ましい。
学部	学生定員											
農学部	二六六〇											
経済学専攻	六六〇〇											
商学専攻	三三〇〇											
法学専攻	四八〇〇											
教員組織	特に記すべき事項なし。	差支えない。										
設備方法	特に記すべき事項なし。	差支えない。										
設備者	特に記すべき事項なし。	差支えない。										
設備方法及び維持費	特に記すべき事項なし。	差支えない。										
将来計画その見直し	特に記すべき事項なし。	差支えない。										
開設予定年月	第一学年	差支えない。										
開設年月日	昭和二十二年四月	差支えない。										

附録  
 本大学に附する諸院の組織は昭和二十一年度から次に掲げる学部（学科）をもつて大学を開設することを可と認め。（但し次の事項の履行を条件とする。）  
 一、学部学科 商学部 商学専攻  
 二、履行条件  
 □自然科学関係の教員組織並びに施設、課本、図書の充実を図ること。  
 □以上の事項についてはその実施につき報告を徴し、又必要ある場合は委員会として、該院視察する。  
 同教員組織についてはその充実と期するまでは本委員会に預置しなればならない。  
 （備考）経済学科、商業学科としないて経済学専攻、商業学専攻に分科することが望ましい。

「新制大学審査報告書要領」〔戦後教育資料〕

(一) 自然科学関係の教員組織並びに施設、課本、図書の充実を図ること。  
 (二) 以上の事項についてはその実施につき報告を徴し、又必要ある場合は委員会として実地視察する。  
 尚、教員組織についてはその充実に至るまでは本委員会に協議しなければならぬ。  
 また、教員組織については、(一) 一般教養関係教員組織は一応成立しているが、更に自然科学関係の教員組織の強化が望ましい。(二) 専門関係教員の担当学科に就き、兼担過重のものがあるが、これは分割担任とすることが望ましい」という指摘もなされている。この自然科学系教員については当面は北大の協力が予定されており、実際には四九年七月に川原鳳策が教授として赴任することを目途が立つ。たとえば、北大の場合、履行条件の一つに「法文学部経済学科の教授を至急充実すること」というきびしいものがあつたことに比べ

ると、小樽商大に課せられた履修条件は緩やかだったといえよう。昇格にあたって大学としての人材・施設に決定的な不足はなく、順次整備していけるものだった。

さて、大学設置委員会の審査結果は尊重され、一九四九年五月に国立学校設置法案として国会に提出され、五月三十一日、成立をみる。小樽商科大学の場合、実質的な難関は「第一段階」にあったといえる。

この単独昇格の実現について、GHQとの折衝にも奔走した大谷敏治（当時は東京外国語学校教授）の述懐——「すべては、建学以来の緑丘学園の学風、緑丘会々員の熱意、地域社会の変らざる支援、そしてこれを統合し、万全の針路を設定してすべての者にこの道を歩ませた大野先生のリーダー・シップ、誠実、柔にして剛なる行動、いっさいの賜物である」（大谷「大野純一先生の横顔」『大野純一先生追想集』）——は首肯に値する。

ところで、すでに文部省にとっては四八年四月下旬に「設置申請書」を受理した「第一段階」で、前述のように小樽には未解決の問題は存在せず、単独昇格はほぼ確定していたといつてよい。文部省では別の頭の痛い問題を抱えていた。四八年後半から四九年にかけての作成と推測される文部省「新制大学の実施について」（『戦後教育史料』、国立教育政策研究所蔵）には、次のようにある。

国立新制大学の実施については別紙（二）の方針に基き、関係学校、地元関係者の意見、希望もできるだけ尊重し、屢次の協議を重ねて大体次の成案に達した。

（イ）国立新制大学に切替えるべき、旧制の国立総合大学、官立大学、大学予科、高等学校、専門学校及び教員養成諸学校は現在二六七あるが、これらのうち、同一地域にある学校はなるべく統合して一大学に統合する。従つて各府県に少くとも一つの国立新制大学は設けられることとなる。

（ロ）国立新制大学編成計画は（イ）の如く大体の成案に達したが、但しその中には次の懸案が残っている。

この懸案についてはなお極力原則に基いて解決するよう努力するが、最終的決定は文部省と大学設置委員会とに委せられることを総司令部CIEも承認している。

秋田大学 秋田鉦専の合併未定

信州大学 上田繊維の合併未定

東京大学 浦和高校の合併未定

岐阜大学 岐阜農専の合併未定

奈良女子大学 奈良学芸大学の関係未定

奇しくも小樽と創立を同じくする秋田鉦専と上田繊維が一県一大学の統合方針にはげしく抵抗し、「国立大学設置法案」の国会審議中まで単独での新制大学昇格をめざしていたのである。また、彦根経済専門学校と高松経済専門学校、大分経済専門学校も同様に、師範学校などの合併に難色を示していた。国立大学設置法案の国会審議（四年五月）でも、文部省学校教育局長は「新制国立大学への転換の具体的計画については、文部省はできるだけ地方及び学校の意見を尊重して定めなければならないことが定められており、文部省は、この方針に従って、しばしば地元又は学校当局と協議して統合の計画を定めたのであります。幸い大部分の学校とは協議が整いましたが、秋田鉦山専門学校、上田繊維専門学校との二つの学校に関係する問題が未解決のまま残つて居りますことは、誠に残念のことと存じております」（国立学校設置法案に関する局長説明資料、「国立大学設置法」第一冊、国立公文書館所蔵）と説明していた。しかし、これらはすべて文部省の強い姿勢のなかで、一県一大学という原則どおりの再編統合に従わざるをえなかった。最後まで抵抗した秋田の場合、新制大学発足にあたり混乱を收拾する必要があったのだろう、文部省では学校教育局長の劔木亨弘を学長事務取扱に送りこまざるをえないほどだった。もし小樽経専が四八年後半の時点

で単独昇格を主張していたとすれば、それは到底認められなかったであろう。

羽田貴史『戦後大学改革』（一九九九年）によれば、文部省の日高第四郎学校教育局長は四八年七月一日から九日まで、GHQ・CIEとの最終的な折衝をおこなうが、このときの文部省の報告には上田織維や秋田鉞専の単独昇格などの七つのケースが未解決の問題として残されており、これらの扱いが焦点であった。もちろん、そこには小樽の問題は存在しなかった。GHQの判断を仰ぐ以前の段階で、北海道という地域性を踏まえて、例外的な単独昇格が内定していたのである。もともと、GHQのイールズはそれをおくびにもださず、緑丘の視察をおこなった。

### 「小樽経済大学」

先の文部省「新制大学の実施について」と対をなすと推測される「国立新制大学結成計画（案）」（『戦後教育史料』）には、北海道を所在地とする五つの大学名が記載されている。予科や函館水産を統合する北海道大学、北大土木専門部と室蘭工専を合わせた室蘭工業大学、帯広農専の単独昇格である帯広畜産大学、第一から第三師範学校と青年師範学校を統合した北海道学芸大学、そして小樽経専を単独昇格させる「小樽経済大学」である。「国立新制大学の懸案事項列挙」（『戦後教育史料』）の一覧表でも北海道はこの五大学名の記載であり、その地域性から五大学の設置は確定しているといえる。

一九四八（昭和二三）年後半から四九年にかけて文部省が作成した文書には、例外なくこの「小樽経済大学」が用いられている。そして、学部名は「経済学部」である。戦時下、「商業」軽視の方針の下に経済専門学校に転換し、それは戦後においても「本校は専門学校令に依つて経済に関する高等の教育を施すことを目的とする」と踏襲され、本科の学科名も「経済科」であったために、文部省にとって「小樽経済大学経済学部」としての名称の下での単独昇格は順当であった。ちなみに神戸商業大学は四四年に神戸経済大学となり、この新制大学昇格にあたっては、予

科や近隣の高校・高専を統合して神戸大学となる。私立の大倉高等商業学校は、戦時下に大倉経済専門学校と改称し、戦後の新制大学昇格にあたっては東京経済大学（経済学部）となった。また、大阪経済専門学校も大阪経済大学となる。

一九四九年一〇月刊行の学徒図書組合文化部編『新制大学への道』の「新制大学一覽」にも「小樽経済大学」と記載されている。また、郷土教育協議会編『日本教育年鑑』一九四九年版の「新制大学の申請学校」の一覽のなかでも、「小樽経済大学」となっている。一般的に「経済大学」がなじんでいたようである。

しかし、緑丘関係者は「商科大学」、そして「商学部」にこだわった。高商期における二度の、さらに戦後直後の旧制官立大学としての三度目の昇格運動の目標が、いずれも「小樽商科大学商学部」であったことからすれば、それは譲れないものであり、四八年四月二〇日付で文部省に提出した「設置申請書」は「小樽商科大学」名である。にもかかわらず、その後も文部省ではしばらく「小樽経済大学」を用いていた。経緯は不明であるが、最終的には緑丘関係者の熱意が文部省の意向を押切つてであろう、「小樽商科大学」としての発足が認められた。

### 募金活動

一九四七（昭和二三）年九月一〇日の『緑丘』第二〇三号では「学校側の計画」として、新制商科大学昇格の準備資金として二五〇万円を予定し、まず「百五十万円は図書館の整備にあて、一般教養圖書の購入とそれによつて必要となつてくる書庫の増築等に使はれる」と伝える。五〇万円は「教授の養成費」および「中央から著名な学者をどんどん依頼してくる」費用である。前者は優秀な若手教員の獲得のために、後者は著名教授の集中講義招聘のため、と想定されている。これに関連して、「大学になつた場合、招聘する教授については、校長が上京の際にも産大の総長とも話し合ひ、又同校教授会の賛同と好意ある援助の確約を得て、最優秀の逸材をすでに四、五名依頼し

小樽経済専門学校昇格期成会 寄贈図書（含・鬼頭文庫）受入冊数

	和書	洋書	合計	登録年度	備 考
小樽経済専門学校昇格期成会 寄贈図書	1,902	487	2,389	和書は昭和24年度 洋書は昭和24～26年度	・鬼頭文庫は、昭和24年3月に1,603冊の寄贈記録、その後追加指定あり。 ・鬼頭文庫は、一部貴重図書を除き、一般図書に混配。
同・期成会寄贈鬼頭文庫	460	1,223	1,683	和書は昭和25～28年度 洋書は昭和24～26年度	
合 計	2,362	1,710	4,072		・他に登録されなかった（消耗品扱い）雑誌等があったと考えられる。
小樽商科大学拡充期成会 寄贈図書	66	345	411	和書は昭和26～27年度 洋書は昭和26～29年度	
短期大学部設置期成会 寄贈図書	286	245 (洋雑誌) 65	596	和書は昭和27～28年度 洋書は昭和27～29年度 洋雑誌は昭和29～30年度	

※記録では、小樽経済専門学校昇格期成会が東京商科大学鬼頭仁三郎教授の旧蔵書を購入して寄贈したのは、1,603冊とされている。その後も鬼頭文庫として追加寄贈があったと思われる（計1,682冊：一般書架に混配）。  
※高商第2代校長伴房次郎教授の旧蔵書367冊が昭和10年4月（退任翌月）に寄贈されたことになっているが、戦時期のこともあってか、受入整理は、鬼頭文庫と同じ昭和24年度に行われており、昭和27年度の追加1冊を含めて伴文庫は、521冊（一般書架に混配）となっている。

て来て居り」、ともある。「産大の総長」とは東京産業大学（四七年三月、東京商科大学に名称復活）の上原専祿のことであり、この間の事情はすでに第二節で「教員陣の補強」として述べた。残りの五〇万円は「学生の体育館の設置」にあてる予定である。

こうした流れの確定が見えていたため、期成同盟会は名称を改めて「大学昇格準備委員会」となっていたが、七月一三日の委員会で二五〇万円の基金募集に着手することになった。一九日の在樽同窓委員会でも全国に呼び掛けることにした。

大野純一校長の帰樽後、小樽市内を七つの地区に分けて、各地区で懇談会を開き、募金を始めた。小樽だけで一五〇万円を集める予定となった。期成同盟会長松川嘉太郎は自身で二万円を寄付するが、小樽市内の募金状況について「市内割当の百五十万円は十中八、九、しかももう近々に達成できるのではないか」という見通しを述べる。かつての小樽高商創立時と同じような募金態勢が組まれた。在学生も夏期休暇明け後、校長より昇格の経過を聞くと、「早速学生委員会を開き、外部よりの積極的基金募集の運動に呼応して、一人平均七百元、合計約五十万円を在校生の父兄から集める事を決定した」（『緑丘』第二〇三号）。

四八年四月提出の「設置申請書」では、「維持経営の方法」のなかで、「特に「小樽商科大学設立期成会」は小樽市、全道商工会議所会頭、全

国同窓会が中心となつて組織せられたものであつて、昇格準備資金三百万円を目標に運動を展開しつつあるが、既に二百万円を獲得し、本年末迄には所期の金額に達する見透しがついてゐる」と記載している。当初の目標額二五〇万円が三〇〇万円に引上げられた。用途は図書購入費に一五〇万円、「教授養成費」に一〇〇万円、施設改修費に五〇万円をあてる。

図書充実に向けた第一弾が「鬼頭文庫」である。東京商科大学で「金融論」・「貨幣論」を担当した鬼頭仁三郎の旧蔵書で、金融・財政に関する内外の図書一六〇三冊の購入が予約され、四九年三月に納入、設置となる（現在は、一部の貴重書を除き、一般図書に混配）。また、戦時中に入手できなかった洋書の補充も積極的におこなわれた。「設置申請書」では、納入予定の「鬼頭文庫」を含め、図書数は和洋書合せて七万七五五〇冊となっている。

庶務課「文部省往復綴」（一九五〇年）によると、四九年度中に「昇格期成会」が購入し、寄付した図書は四一八八冊、評価額にして六八万九千九百六十四円となっている。また、現金として一九万三千七百四十四円が寄付された。合計では一八八万三千二百四十四円となるが、これが昇格に関わつて募金された金額と思われる。ただし、図書館の受入れ記録では「昇格期成会」からの寄贈図書は四〇七一冊（和書二、三六一冊、洋書一、七一一〇冊。「鬼頭文庫」を含む）となつており、登録年度は四九年度から五一年度におよんでいる。分野は政治学、経営・経済学を中心に、文学・語学、地理関係など、多方面にわたる。

#### 「一般教養科目」の導入

一九四七（昭和二二）年九月一〇日の『緑丘』第二〇三号の論説「商大昇格の質的条件」には、「二年後に実現さるべき我々の大学が単科大学である限り、其れは総合大学と異り、特に専門的色彩が強いと云ふ側面を持つにしても、「単に知性の啓蒙のみでなく、人間個性の形成、深く豊かな情操をも含めての全人の教育は」総合、単科両大学

に共通する理想乃至任務でなければならず」とある。すなわち、「一般教養科目」の導入は、単に新制大学昇格の条件として不足しているという消極的な理由からではなく、「人間個性の形成、深く豊かな情操をも含めての全人の教育」の実現をめざすべく不可欠な科目群であるという積極的な意図にもとづいている。

『緑丘』第二〇三号の本文記事でも、「新制度大学の教授課程は旧制度の大学のそれと異り、新たに一般教養科目といふのが設けられ、従つて文科系だから自然科学は必要ないといった様な偏狭な態度は廃されて、広く全人的人格の完成を意図されてゐる」とある。すでに第三章でみたように、一九三〇年代半ばまでに選択科目・時数の多さにも関わつて、「リベラル・アーツ」の重視が、他の高商よりも際立っていた。それは「全人的人格の完成」の希求の底流にあつたといえるだろう。

四七年九月時点で、早くも次のような講座体制が想定されていた（『緑丘』第二〇三号）。

#### 一、一般教養学科

- 1、社会科学 法学・政治学・経済学・統計学・家政学
  - 2、人文科学 歴史・日本文学・東洋文学・教育学・人文地理・哲学・外国語
  - 3、自然科学 数学・物理・化学・地質学・人類学・天文学・生物学
- 右の1・2・3の各部門より五講座以上、合計十五講座を各校が選択準備する。

#### 二、一般専門学科

経済史・経済原論・経済政策・財政学・統計学・経営経済学・憲法民法・社会科学概論・ゼミナール

右の科目中十講座以上選定す。

#### 三、特殊専門学科

商業英語・貿易論・経済地理・配給論・金融論・銀行論・保険論・交通論・商品学・会计学・簿記・原価計  
算・商業数学・生産管理・商法経営比較・労務管理  
右の中十二講座を選定する。

このプランのモデルとして、何か標準的なものがあるのかもしれない。「家政学」というユニークな科目もある。  
その後の進展状況は不明である。

四八年四月提出の「設置申請書」は、その予定された学則第一条で、まず「広く教養の知識を授ける」ことをう  
たった。次のような学科目が並ぶ。

一般教養科目

第一年度

人文科学関係

哲学（論理学含む）・倫理学・歴史学

教育学・心理学・人文地理学

日本文学・外国文学・英語・独仏露華西語

社会科学関係

法学概論・経済学概論・社会学

政治学

自然科学関係

数学・物理学・化学・生物学

履修方法をみると、「人文科学」は外国語一つ（二単位）を含め一八単位、「社会科学」と「自然科学」は各二  
科目・八単位が必修となり、「一般教養科目」全体では一三科目以上、五〇単位以上の履修が卒業要件（専門科目一  
一〇単位、体育四単位）となる。その大部分は二年生までに履修させる。

なお、「体育」は実技一単位・講義二単位が予定されている。『緑丘』第二〇五号には、実技「種目は広範囲であ

り、此れに依つて身体方面にも充実した新大学制を設置せんとするもの」とある。

#### 学生の転換方式

一九四八（昭和二三）年五月三十一日の『緑丘』第二〇五号は、とくに経専の学生にとって関心の深い「転換方法の問題」をとりあげ、「横すべり」と「押し出し」方式のいずれかの採用が検討されていると報じる。「横すべり」方式とは、「現在の一年生は新制大学の一年生へ、二年は二年へと横すべり式で進学出来得る」という方式で、新制商大の定員一四〇名中のかなりの部分が移行するという見通しを立てている。その選抜に洩れた者や進学を希望しない者は、経過措置として存続する経専の卒業生となる。「押し出し」方式とは、旧制に在学している学生を新制大学第一学年に入学する者以外は、旧制のまま卒業させるものである。

四月の「設置申請書」では、この転換方針について次のように記載している。

現在小樽経済専門学校在籍者並に大学に転換した場合の希望者数は次の通りである。

	在籍者数	内大学編入志望者数
一年	一八〇	一四〇（推定による）
二年	二二四	一六八（調査の結果）
三年	一九六	一二二（同）

大学転換の場合の方針は現在本校に在籍してゐる学生については現在の一年は大学の一年に、二年は大学の二年に、三年は大学の三年に夫れ夫れ詮衡の上、編入させることとする。此の場合、初年に於ては大学に経専の一年生より七〇名程度編入させ、外部より七〇名程度を入学させ、経専の二、三年生より各一〇〇名宛編入さ

せれば、学生収容数は右の表の如く〔表は略〕、初年度は三四〇名、二年度は新に大学一年の一四〇名が加つて四八〇名となり、以下三年度五二〇名、四年度五六〇名となる。

ここでは「詮衡」Ⅱ試験を経ての「横すべり」方式の採用が想定されているが、その後の折衝により「新制大学は新制高校からと云ふのが文部省の考へのよう」であるとして、「押出し」方式に傾いていく〔緑丘』第二〇五号〕。ついで『緑丘』第二〇六号（六月三〇日）は、「転換方法ほ略内定す」として「横滑り」と「押出し」の折衷」でまともる見込みと伝える。「新制大学の一年は現在在学中の一年並びに現在新制高校三年在学中より選抜して入学を許可される。二年は、その進学希望者中より選考して転入を許されることになる」と、「横滑り」が可能となる。しかし、三年生には「旧制大学への門戸」を開いているとして、新制大学二年への「横滑り」は認められないとする。ただし、経専二年生の大学二年生への「横滑り」による転入は実現しない。つまり、新制小樽商大は一年生のみでスタートし、学年進行で二年生以上が出現する。

実際の状況はどうだったろうか。四九年六月一五日から実施される新制商大の入試には、定員一四〇名のところに五四九名が志願している。このうち経専在學生は一〇三名で、先の「設置申請書」記載の調査・推定の人数よりかなり少なくなっている。合格者は八四名で、このうち三名は経専二年修了者であった。志願しなかった者と不合格者は、そのまま経専二年生となり、二年後に卒業していく。

#### 大野純一の学長就任

開学の準備が終盤を迎えるなか、「国立大学設置法」が公布され、小樽商科大学が法制上設置された一九四九（昭和二四）年五月三十一日、大野純一が初代の学長として発令された。昇格予定のどの大学にもまだ学長選挙に関する



大野純一学長

規定はなく、当該学校関係者の合議で人選し、文部省に進達協議することになっていた。一県一大学となる複合大学の場合には数校の校長間の合議をまとめるのに困難もあったようだが、緑丘の場合は校内においても、昇格期成会においても、また文部省においても、大野がそのまま初代の学長となることはきわめて順当だった。

大野が母校の学長に就任すると同時に、同期（一九一八年度卒）の関太一が東京経済大学学長に（私立大学、大倉高等商業学校の昇格）、一期前（一九一七年度、なお東京商大では同期）の糸魚川祐三郎が和歌山大学学長（和歌山高等商業学校などの昇格）に就任している。

六月一五日の『緑丘』第二一〇号は、大野の学長としての抱負を次のように伝える。

今迄の所は単に大学の設計図にサインをもらったに過ぎず、その完成は三年の後である。

人的面では現在の本校教授は資格審査に一四名パスして居り、二十八名中、後の半数を校内、校外に優秀な人材を求めて教授陣容を充実、拡張し、物的面では研究室、物理教室等の新設で、此の二つを三年内に完成したい、その後は更に五年計画を以て自然科学<sup>マ</sup>各部も新設し、従来の如き分離した自然科学、社会科学の姿ではなく、密接な相互連関の下にその接触面を究明する真の University of Social Science を作り上げたい。私の念願するのは、キャプテン・オヴ・インダストリの資格を有する人を養成して行く事であるが、その資格とは次の二点である。即ち一は自主的判断力を持った人、他の一は道徳的勇氣を持った人、之である。此の両者を兼備した人の少数であつた事が、今日の様な悲境に日本を陥し込んだのだと私は思つて居る。新しい日本は将<sup>ま</sup>に此の両者兼備せる人材を要求して居るのである。

大野新学長の高揚感がよく伝わる。「真の University of Social Science」をめざして、自然科学との「接触面」を究明する社会科学の教育研究を掲げ、小樽高商・経専の長い伝統の蓄積のうえに、清新な新制大学の創造を見据える。また、養成すべき学生像として自主的判断力と道徳的勇気を兼ね備えた「キャプテン・オヴ・インダストリ」を掲げる。とりわけ道徳的勇気を強調することは、戦前・戦中における教学体制の陥穽をきびしく見つめ直しているからである。

「資格審査」に言及しているが、四八年四月提出の「設置申請書」には、公職審査を通過した書類が添付されていた。一つは北海道地区学校集団適格審査委員長名のもの——大野純一ら教授一五名と三名の助教授、三名の講師——、もう一つは教職員適格審査委員長名のもの——早川三代治ら新任の六名の講師——である。

なお、五月三十一日には山村良三が事務局長事務取扱に発令されている。事務局長は新制大学で新設された職で、七月一五日付で栗田源助が就いた。

新制小樽商科大学の開学式は七月七日におこなわれることになった。学長のほか、教員三三名と事務職員六四名の定員九八名という、同時に設置されたすべての国立大学のなかで最少の規模の大学として発足する。全国の国立大学教職員数のわずか〇・三%であった。

